

公表資料

山梨県外国人雇用に関する実態調査
調 査 結 果

令和8年3月

山梨県

目次

外国人関係の統計	1
I 調査概要	4
II 調査結果	5
1. 事業所調査結果	5
①従業員数	5
②業種	6
③外国人の雇用状況	7
④外国人の雇用人数	9
⑤外国人従業員の内訳	11
⑥外国人従業員の職種	12
⑦外国人の採用経路	13
⑧過去の外国人雇用状況	15
⑨過去に雇用していた外国人の職種	16
⑩過去に雇用していた外国人の採用経路	17
⑪これまでに雇用した外国人従業員全体の評価	18
⑫外国人を雇用して良かったこと	19
⑬外国人従業員の住居対応	21
⑭日本語教育の取り組み	23
⑮採用する際に重視している点	24
⑯定着促進および離職防止に向けた取り組み	26
⑰入国前講習以外で学んでおいてほしいこと	27
⑱入国前に社内で準備しておけばよかったこと	29
⑲入国後に社内で準備しておけばよかったこと	30
⑳就労環境の課題	31
㉑負担が大きいと感じる管理コスト	33
㉒生活支援上の課題	35
㉓日本語教育に関する課題	36
㉔過去に外国人を雇用したことがあるが、現在外国人を雇用していない理由	37
㉕外国人を一度も雇用したことがない理由	38
㉖今後、外国人を雇用する予定・計画	40
㉗希望する国籍と人材のタイプ	41
㉘希望する職種と人材のタイプ	42

⑲県に対して望む支援や対応	43
⑳「やまなし外国人相談支援センター」について	44
㉑現在または過去に外国人を雇用したことがあるが、今後、外国人の雇用に関心がない理由	45
㉒希望する行政からの支援	46
㉓相談できる窓口や機関	49
㉔県の認証を与える制度についてのニーズ	51
㉕情報収集先	53
㉖希望するセミナー・勉強会	55
2. 外国人就業者調査結果	57
①性別	57
②年齢	58
③国籍・地域	59
④在留資格	60
⑤住んでいる市町村	62
⑥1か月あたりの仕送り額	63
⑦仕送りの送金先	64
⑧日本に来た理由	65
⑨山梨県を選んだ理由	67
⑩今の仕事での困りごと	70
⑪仕事を選ぶ基準	72
⑫仕事探しの方法	75
⑬山梨県での生活満足度	77
⑭山梨県での生活に「満足」と回答した理由	78
⑮山梨県での生活に「不満足」と回答した理由	83
⑯通勤手段	84
⑰日常生活で利用する交通手段	86
⑱山梨県での移動や交通事情についての困りごと	88
⑲日本語学習に関しての困りごと	91
㉑日本語学習に必要な支援	96
㉒今後も山梨県で働き、暮らしたいか	99
Ⅲ 調査項目一覧	101
参考資料	113

外国人関係の統計

【在留外国人統計】

令和7年6月末現在、日本に在留する外国人の総数は3,956,619人となり、令和6年末と比較して半年で187,642人（5.0%）増加となり過去最高を更新した。これは、国際的な人の移動の活発化や、日本国内における外国人材の受け入れが進んでいる影響によるものと考えられる。

在留外国人のうち、中長期在留者は3,686,327人、特別永住者は270,292人であり、国籍・地域別では、中国（900,738人）、ベトナム（660,483人）、韓国（409,584人）、フィリピン（349,714人）、ネパール（273,229人）などが上位を占めており、就労を目的とした外国人の増加が顕著となっている。

本県の状況は、令和7年6月末時点での在留外国人数が24,392人と過去最多を更新。国籍別では、ベトナム（4,793人）が最も多く、次いで中国（4,627人）、ブラジル（2,803人）、フィリピン（2,460人）、韓国（1,624人）となっており、これらの国籍で県内外国人の66.9%を占めている。

また、在留資格別の在留外国人数は、技能実習生や留学生の増加が顕著であり、特にベトナム、ネパール、インドネシアなどからの人材が多い。ブラジル人は定住者や永住者が多く、地域に根付いたコミュニティを形成している。中国、韓国、フィリピンからの在留者は、家族滞在や永住者が中心であり、地域社会との関係も深い。

山梨県内・国籍別

国籍	外国人数	シェア
ベトナム	4,793	19.6%
中国(香港等含む)	4,627	19.0%
ブラジル	2,803	11.5%
フィリピン	2,460	10.1%
韓国	1,624	6.7%
インドネシア	1,228	5.0%
ネパール	1,195	4.9%
ミャンマー	863	3.5%
タイ	708	2.9%
ペルー	658	2.7%
台湾	582	2.4%
インド	459	1.9%
その他	2,392	9.8%

24,392

山梨県内・在留資格別

資格	外国人数	シェア
永住者	6,849	28.1%
定住者	1,931	7.9%
日本人の配偶者	1,217	5.0%
特別永住者	421	1.7%
技術・人文知識・国際業務	2,512	10.3%
特定技能	2,416	9.9%
技能実習	2,887	11.8%
留学	2,194	9.0%
家族滞在	1,671	6.9%
特定活動	552	2.3%
その他	1,742	7.1%

24,392

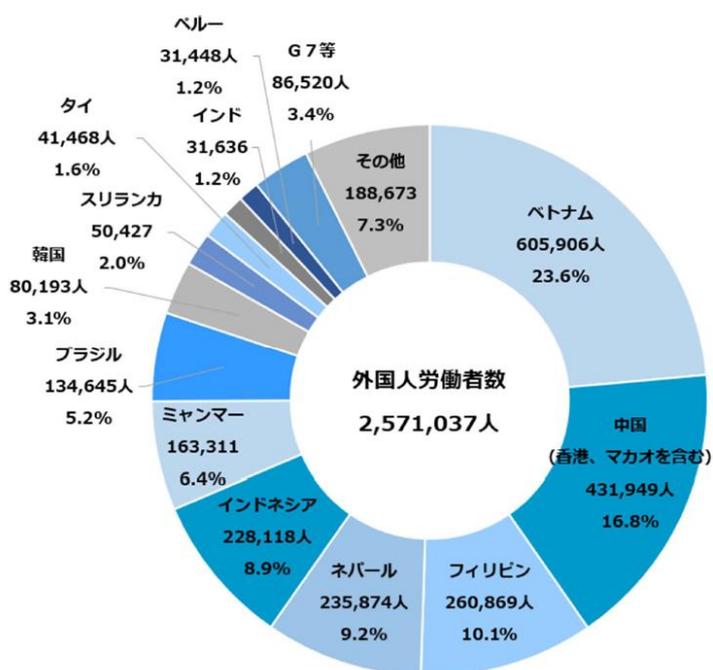
（出所：出入国在留管理庁「在留外国人統計」）

【外国人労働者数、外国人雇用事業者数】

令和7年10月末時点において、日本国内で働く外国人労働者の数は2,571,037人に達し、前年同時期と比較して268,450人（11.7%）の増加となった。これは、企業による外国人材確保の動きが活発化していることを背景としている。外国人労働者数は、平成19年に届出制度が始まって以来、過去最多を更新し続けており、日本の労働市場における外国人の存在感が年々高まっている。

外国人を雇用する事業所数も371,215か所となり、前年から29,128か所（8.5%）の増加となった。これは、外国人労働者の雇用が大企業のみならず、中小企業や地方の事業所にも広がっていることを示している。

外国人労働者の国籍別構成を見ると、最も多いのはベトナムで605,906人（外国人労働者数全体の23.6%）、次いで中国431,949人（同16.8%）、フィリピン260,869人（同10.1%）の順となっている。



（出所：厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和7年10月末時点））

一方、山梨県における外国人労働者数は12,462人で、前年から11.0%増加しており、こちらも過去最多を更新している。外国人を雇用する事業所数は2,092か所で、前年から10.1%増加している。これは、県内の製造業や農業、サービス業などにおいて、外国人労働者が重要な役割を果たしていることを反映している。

山梨県内・国籍別

国籍	外国人数	シェア
ベトナム	3,877	28.2%
中国(香港等含む)	1,699	12.4%
ブラジル	1,636	11.9%
フィリピン	1,540	11.2%
インドネシア	1,033	7.5%
ネパール	784	5.7%
ミャンマー	716	5.2%
ペルー	396	2.9%
韓国	318	2.3%
G7/8他	308	2.2%
タイ	296	2.2%
その他	1,129	8.2%

13,732

山梨県内・在留資格別

資格	外国人数	シェア
身分に基づく在留資格	4,735	34.5%
うち永住者	2,827	20.6%
うち定住者	1,034	7.5%
うち日本人の配偶者	769	5.6%
うち永住者の配偶者	105	0.8%
特定技能	1,703	12.4%
技能実習	2,909	21.2%
専門的・技術的分野の在留資格	2,707	19.7%
うち技術・人文知識・国際業務	2,197	16.0%
留学・家族滞在等	1,112	8.1%
うち留学	769	5.6%
特定活動	566	4.1%
不明	0	0.0%

13,732

※G7はアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ。

G8はG7にロシアを加えたもの

産業別では、製造業が最も多く、外国人労働者の36.2%がこの分野で働いている。これは、人手不足に直面し外国人材の登用が進んでいる企業が多いことを反映している。

山梨県内・産業別

業種	外国人数	シェア
製造業	4,589	33.4%
サービス業	2,773	20.2%
宿泊業・飲食サービス業	1,557	11.3%
卸売業・小売業	1,298	9.5%
建設業	1,112	8.1%
医療・福祉	964	7.0%
教育・学習支援業	419	3.1%
情報通信業	35	0.3%
その他	985	7.2%

(出所：山梨労働局「山梨県内の『外国人雇用状況』について（令和7年10月末時点）」)

I 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、県内企業における外国人材の受け入れ状況および今後の需要を把握するとともに、外国人労働者が県内で就業・生活する上で直面する課題を明らかにすることを目的とする。これにより、外国人材の円滑な受け入れと地域社会への定着を促進するための基礎資料を得ることを企図する。

2. 調査対象

- ① 県内事業所
- ② 県内事業所に勤務する外国人労働者

3. 調査方法

webアンケート

4. 調査期間

令和7年7月7日（月）～令和7年7月31日（木）

5. 回収結果

	調査数	有効回収数	有効回収率
事業所	8,632	2,353	27.3%
外国人労働者	300	188	62.7%

6. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 図表中の割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計は100%にはならないことがある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は100%を超えることもある。
- 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- サンプル数が10以下となるものについては、統計上の有意性に鑑み原則としてコメントしない。各数値については、参考程度とされたい。
- 選択肢の文章が長い場合、グラフ、コメントでは省略して表記していることがある。
- 自由回答については「特になし」や重複した内容の回答を除外したほか、なるべく原文の表現を残す形で掲載している。

II 調査結果

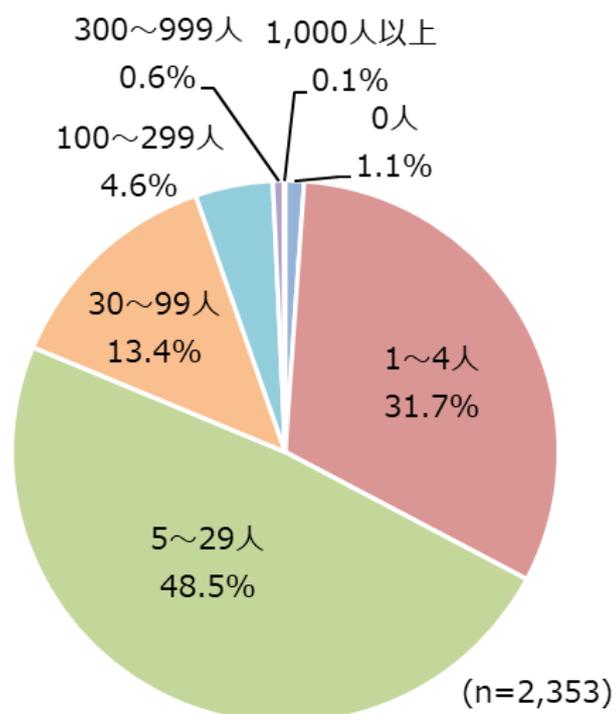
1. 事業所調査結果

①従業員数

◆結果

- 従業員規模をみると、最も多いのは「5～29人」であり、全体の48.5%を占めている。次いで「1～4人」が31.7%、「30～99人」が13.4%となっている。従業員数30人未満の事業所が全体の8割に達している。

図表 1-1-1 従業員数



図表 1-1-2 従業員数

	n	%
全体	2,353	100.0
1 0人	26	1.1
2 1~4人	745	31.7
3 5~29人	1,142	48.5
4 30~99人	315	13.4
5 100~299人	108	4.6
6 300~999人	15	0.6
7 1,000人以上	2	0.1

②業種

◆結果

- 業種別にみると、最も多いのは「建設業」であり、全体の29.7%を占めている。
- 次いで「卸・小売業」が20.3%となっている。これら2業種で全体の半数を占めている。

図表 1-2 業種

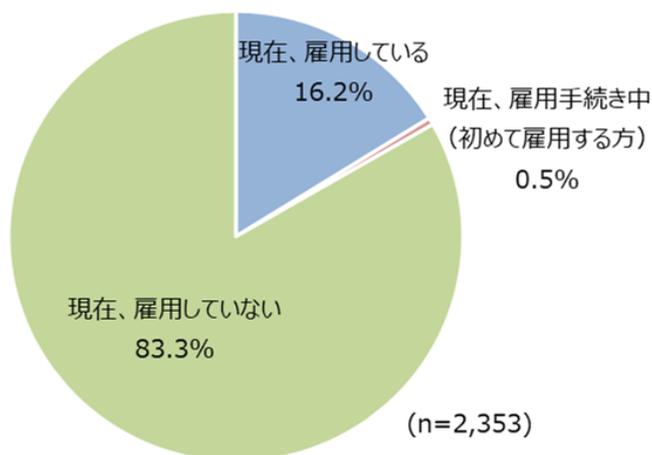
	n	%
全体	2,353	100.0
1 農業	37	1.6
2 漁業	2	0.1
3 建設業	698	29.7
4 飲食料品製造業	68	2.9
5 繊維工業	20	0.8
6 プラスチック製品製造業	34	1.4
7 ゴム製品工業	2	0.1
8 素形材産業	4	0.2
9 産業機械製造業	57	2.4
10 造船・船舶工業	0	0.0
11 その他製造業	208	8.8
12 卸・小売業	478	20.3
13 宿泊業	40	1.7
14 外食業	47	2.0
15 介護/医療	196	8.3
16 福祉	64	2.7
17 自動車整備業	55	2.3
18 ビルクリーニング	12	0.5
19 航空業	1	0.0
20 運輸・物流業	83	3.5
21 情報通信業	20	0.8
22 その他サービス業	117	5.0
23 その他	110	4.7

③外国人の雇用状況

◆結果

- 外国人の雇用状況を見ると、最も多いのは「現在、雇用していない」であり、全体の83.3%を占めている。特に、繊維工業、卸・小売業、運輸・物流業は90%以上で雇用していなかった。
- 次いで「現在、雇用している」が16.2%、「現在、雇用手続き中（初めて雇用）」が0.5%となっている。
- 業種別に外国人の雇用率をみると、宿泊業が42.5%、プラスチック製品製造業が41.2%、産業機械製造業が33.3%となっている。一方、建設業は回答した事業所数が最多であるものの雇用率は14.5%にとどまり、卸・小売業も7.7%と低水準であった。

図表 1-3-1 外国人の雇用状況



図表 1-3-2 外国人の雇用状況

	n	%
全体	2,353	100.0
1 現在、雇用している	381	16.2
2 現在、雇用手続き中 (初めて雇用する方)	12	0.5
3 現在、雇用していない	1,960	83.3

図表 1-3-3 外国人の雇用状況（業種別）

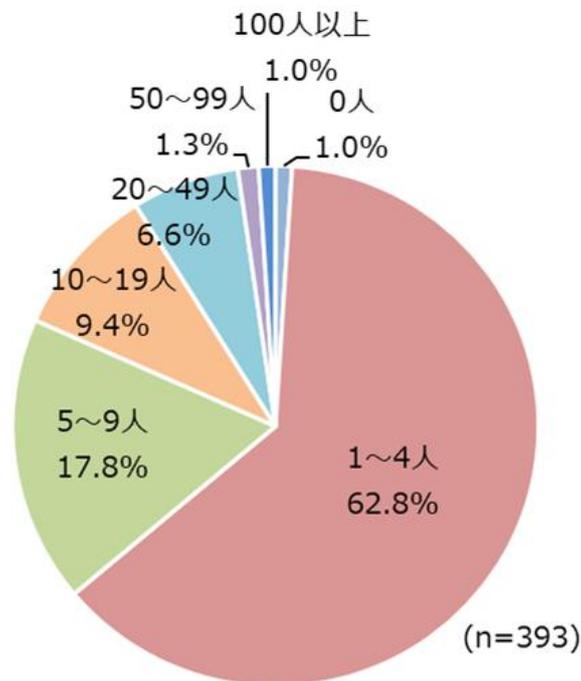
	n	現在、雇用している	（初めて雇用手続き中）	現在、雇用していない	%
全体	(2,353)	16.2	0.5	83.3	
農業	(37)	24.3	0.0	75.7	
漁業	(2)	50.0	0.0	50.0	
建設業	(698)	14.5	0.9	84.7	
飲食料品製造業	(68)	27.9	1.5	70.6	
繊維工業	(20)	5.0	0.0	95.0	
プラスチック製品製造業	(34)	41.2	0.0	58.8	
ゴム製品工業	(2)	50.0	0.0	50.0	
素形材産業	(4)	50.0	0.0	50.0	
産業機械製造業	(57)	33.3	0.0	66.7	
その他製造業	(208)	27.4	0.5	72.1	
卸・小売業	(478)	7.7	0.0	92.3	
宿泊業	(40)	42.5	0.0	57.5	
外食業	(47)	25.5	0.0	74.5	
介護/医療	(196)	18.9	0.5	80.6	
福祉	(64)	12.5	1.6	85.9	
自動車整備業	(55)	16.4	1.8	81.8	
ビルクリーニング	(12)	16.7	0.0	83.3	
航空業	(1)	0.0	0.0	100.0	
運輸・物流業	(83)	8.4	0.0	91.6	
情報通信業	(20)	10.0	0.0	90.0	
その他サービス業	(117)	10.3	0.0	89.7	
その他	(110)	12.7	0.9	86.4	

④外国人の雇用人数

◆結果

- 外国人雇用人数をみると、全体では「1～4人」が62.8%と最も多く、小規模な雇用が中心であることが明らかとなった。
- 業種別にみると、産業機械製造業や宿泊業、プラスチック製品製造業では比較的多人数の雇用が確認される一方、建設業や外食業、卸・小売業では1～4人規模にとどまる傾向が強く、業種による差異が顕著に示された。
- また、10人以上の規模で雇用している事業所では介護・医療や福祉分野の割合が高く、慢性的な人手不足が大規模な外国人雇用につながっている実態が明らかとなった。

図表 1-4-1 外国人の雇用人数



図表 1-4-2 外国人の雇用人数

	n	%
全体	393	100.0
1 0人	4	1.0
2 1～4人	247	62.8
3 5～9人	70	17.8
4 10～19人	37	9.4
5 20～49人	26	6.6
6 50～99人	5	1.3
7 100人以上	4	1.0

図表 1-4-3 外国人の雇用人数（業種別）

	n	0 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 5 9 人	6 0 ～ 6 9 人	7 0 ～ 7 9 人	8 0 ～ 8 9 人	9 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 1 0 9 人	1 1 0 ～ 1 1 9 人	1 2 0 ～ 1 2 9 人	1 3 0 ～ 1 3 9 人	1 4 0 ～ 1 4 9 人	1 5 0 ～ 1 5 9 人	1 6 0 ～ 1 6 9 人	1 7 0 ～ 1 7 9 人	1 8 0 ～ 1 8 9 人	1 9 0 ～ 1 9 9 人	2 0 0 ～ 2 0 9 人	2 1 0 ～ 2 1 9 人	2 2 0 ～ 2 2 9 人	2 3 0 ～ 2 3 9 人	2 4 0 ～ 2 4 9 人	2 5 0 ～ 2 5 9 人	2 6 0 ～ 2 6 9 人	2 7 0 ～ 2 7 9 人	2 8 0 ～ 2 8 9 人	2 9 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 3 0 9 人	3 1 0 ～ 3 1 9 人	3 2 0 ～ 3 2 9 人	3 3 0 ～ 3 3 9 人	3 4 0 ～ 3 4 9 人	3 5 0 ～ 3 5 9 人	3 6 0 ～ 3 6 9 人	3 7 0 ～ 3 7 9 人	3 8 0 ～ 3 8 9 人	3 9 0 ～ 3 9 9 人	4 0 0 ～ 4 0 9 人	4 1 0 ～ 4 1 9 人	4 2 0 ～ 4 2 9 人	4 3 0 ～ 4 3 9 人	4 4 0 ～ 4 4 9 人	4 5 0 ～ 4 5 9 人	4 6 0 ～ 4 6 9 人	4 7 0 ～ 4 7 9 人	4 8 0 ～ 4 8 9 人	4 9 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 ～ 5 0 9 人	5 1 0 ～ 5 1 9 人	5 2 0 ～ 5 2 9 人	5 3 0 ～ 5 3 9 人	5 4 0 ～ 5 4 9 人	5 5 0 ～ 5 5 9 人	5 6 0 ～ 5 6 9 人	5 7 0 ～ 5 7 9 人	5 8 0 ～ 5 8 9 人	5 9 0 ～ 5 9 9 人	6 0 0 ～ 6 0 9 人	6 1 0 ～ 6 1 9 人	6 2 0 ～ 6 2 9 人	6 3 0 ～ 6 3 9 人	6 4 0 ～ 6 4 9 人	6 5 0 ～ 6 5 9 人	6 6 0 ～ 6 6 9 人	6 7 0 ～ 6 7 9 人	6 8 0 ～ 6 8 9 人	6 9 0 ～ 6 9 9 人	7 0 0 ～ 7 0 9 人	7 1 0 ～ 7 1 9 人	7 2 0 ～ 7 2 9 人	7 3 0 ～ 7 3 9 人	7 4 0 ～ 7 4 9 人	7 5 0 ～ 7 5 9 人	7 6 0 ～ 7 6 9 人	7 7 0 ～ 7 7 9 人	7 8 0 ～ 7 8 9 人	7 9 0 ～ 7 9 9 人	8 0 0 ～ 8 0 9 人	8 1 0 ～ 8 1 9 人	8 2 0 ～ 8 2 9 人	8 3 0 ～ 8 3 9 人	8 4 0 ～ 8 4 9 人	8 5 0 ～ 8 5 9 人	8 6 0 ～ 8 6 9 人	8 7 0 ～ 8 7 9 人	8 8 0 ～ 8 8 9 人	8 9 0 ～ 8 9 9 人	9 0 0 ～ 9 0 9 人	9 1 0 ～ 9 1 9 人	9 2 0 ～ 9 2 9 人	9 3 0 ～ 9 3 9 人	9 4 0 ～ 9 4 9 人	9 5 0 ～ 9 5 9 人	9 6 0 ～ 9 6 9 人	9 7 0 ～ 9 7 9 人	9 8 0 ～ 9 8 9 人	9 9 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 ～ 1 0 9 人	1 1 0 ～ 1 1 9 人	1 2 0 ～ 1 2 9 人	1 3 0 ～ 1 3 9 人	1 4 0 ～ 1 4 9 人	1 5 0 ～ 1 5 9 人	1 6 0 ～ 1 6 9 人	1 7 0 ～ 1 7 9 人	1 8 0 ～ 1 8 9 人	1 9 0 ～ 1 9 9 人	2 0 0 ～ 2 0 9 人	2 1 0 ～ 2 1 9 人	2 2 0 ～ 2 2 9 人	2 3 0 ～ 2 3 9 人	2 4 0 ～ 2 4 9 人	2 5 0 ～ 2 5 9 人	2 6 0 ～ 2 6 9 人	2 7 0 ～ 2 7 9 人	2 8 0 ～ 2 8 9 人	2 9 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 3 0 9 人	3 1 0 ～ 3 1 9 人	3 2 0 ～ 3 2 9 人	3 3 0 ～ 3 3 9 人	3 4 0 ～ 3 4 9 人	3 5 0 ～ 3 5 9 人	3 6 0 ～ 3 6 9 人	3 7 0 ～ 3 7 9 人	3 8 0 ～ 3 8 9 人	3 9 0 ～ 3 9 9 人	4 0 0 ～ 4 0 9 人	4 1 0 ～ 4 1 9 人	4 2 0 ～ 4 2 9 人	4 3 0 ～ 4 3 9 人	4 4 0 ～ 4 4 9 人	4 5 0 ～ 4 5 9 人	4 6 0 ～ 4 6 9 人	4 7 0 ～ 4 7 9 人	4 8 0 ～ 4 8 9 人	4 9 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 ～ 5 0 9 人	5 1 0 ～ 5 1 9 人	5 2 0 ～ 5 2 9 人	5 3 0 ～ 5 3 9 人	5 4 0 ～ 5 4 9 人	5 5 0 ～ 5 5 9 人	5 6 0 ～ 5 6 9 人	5 7 0 ～ 5 7 9 人	5 8 0 ～ 5 8 9 人	5 9 0 ～ 5 9 9 人	6 0 0 ～ 6 0 9 人	6 1 0 ～ 6 1 9 人	6 2 0 ～ 6 2 9 人	6 3 0 ～ 6 3 9 人	6 4 0 ～ 6 4 9 人	6 5 0 ～ 6 5 9 人	6 6 0 ～ 6 6 9 人	6 7 0 ～ 6 7 9 人	6 8 0 ～ 6 8 9 人	6 9 0 ～ 6 9 9 人	7 0 0 ～ 7 0 9 人	7 1 0 ～ 7 1 9 人	7 2 0 ～ 7 2 9 人	7 3 0 ～ 7 3 9 人	7 4 0 ～ 7 4 9 人	7 5 0 ～ 7 5 9 人	7 6 0 ～ 7 6 9 人	7 7 0 ～ 7 7 9 人	7 8 0 ～ 7 8 9 人	7 9 0 ～ 7 9 9 人	8 0 0 ～ 8 0 9 人	8 1 0 ～ 8 1 9 人	8 2 0 ～ 8 2 9 人	8 3 0 ～ 8 3 9 人	8 4 0 ～ 8 4 9 人	8 5 0 ～ 8 5 9 人	8 6 0 ～ 8 6 9 人	8 7 0 ～ 8 7 9 人	8 8 0 ～ 8 8 9 人	8 9 0 ～ 8 9 9 人	9 0 0 ～ 9 0 9 人	9 1 0 ～ 9 1 9 人	9 2 0 ～ 9 2 9 人	9 3 0 ～ 9 3 9 人	9 4 0 ～ 9 4 9 人	9 5 0 ～ 9 5 9 人	9 6 0 ～ 9 6 9 人	9 7 0 ～ 9 7 9 人	9 8 0 ～ 9 8 9 人	9 9 0 ～ 9 9 9 人
全体	(393)	1.0	62.8	17.8	9.4	6.6	1.3	1.0	%																																																																																																																																																																																								
農業	(9)	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
漁業	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
建設業	(107)	1.9	75.7	13.1	6.5	1.9	0.9	0.0																																																																																																																																																																																									
飲食料品製造業	(20)	0.0	25.0	15.0	20.0	30.0	5.0	5.0																																																																																																																																																																																									
繊維工業	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
プラスチック製品製造業	(14)	0.0	42.9	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0																																																																																																																																																																																									
ゴム製品工業	(1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
素形材産業	(2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
産業機械製造業	(19)	0.0	57.9	36.8	0.0	5.3	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
その他製造業	(58)	1.7	65.5	19.0	5.2	8.6	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
卸・小売業	(37)	0.0	73.0	10.8	8.1	5.4	0.0	2.7																																																																																																																																																																																									
宿泊業	(17)	0.0	41.2	29.4	11.8	17.6	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
外食業	(12)	0.0	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
介護/医療	(38)	0.0	55.3	13.2	21.1	5.3	2.6	2.6																																																																																																																																																																																									
福祉	(9)	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
自動車整備業	(10)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
ビルクリーニング	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
運輸・物流業	(7)	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
情報通信業	(2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																									
その他サービス業	(12)	0.0	66.7	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0																																																																																																																																																																																									
その他	(15)	0.0	60.0	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7																																																																																																																																																																																									

⑤外国人従業員の内訳

◆結果

- 国籍別に外国人の在留資格をみると、最も多いのはベトナムの242人であり、技能実習と特定技能、技術・人文知識・国際業務と就労系の在留資格が84.3%を占めた。
- 中国、ブラジル、フィリピンは身分に基づく在留資格が最多である一方、インドでは技術・人文知識・国際業務が35.3%と最も高く、高度人材の雇用が中心であることが示された。
- ネパールでは技能実習が40.0%、特定技能が18.3%、技術・人文知識・国際業務が25.0%と分布し、技能系と高度人材の雇用が混在する結果となった。
- なお、「その他」の自由記述回答をみると、「インドネシア」や「ミャンマー」の記載が特に多く、その他の選択肢に含まれた国籍としても両国が大きな割合を占めていた。

図表 1-5 外国人従業員の内訳

	全体 (雇用企業数)	1 技能実習	2 特定技能	3 技術・人文知識・国際業務	4 資格外活動	5 身分に基づく在留資格	6 その他	合計	
1 中国	(80)	10	9	22	5	44	8	98	人
2 ベトナム	(166)	87	63	54	12	13	13	242	
3 ブラジル	(34)	2	0	1	3	25	4	35	
4 フィリピン	(62)	11	13	4	4	39	3	74	
5 インド	(13)	2	1	6	4	3	1	17	
6 ネパール	(51)	24	11	15	4	3	3	60	
7 その他	(202)	100	43	36	6	53	18	256	

⑥外国人従業員の職種

◆結果

- 外国人従業員の職種についてみると、「製造関連職」が29.8%と最も多く、次いで「建設技能者・建設作業員」が24.9%を占め、この二分野で全体の半数以上を占めている。
- また、「介護・福祉職」が12.0%、「技術職・エンジニア」が11.5%、「販売・接客職」が11.2%、「営業・事務職」が10.7%を占めており、サービス産業や専門職分野での雇用も一定程度みられる。
- 一方、農業は3.1%、IT技術職は1.3%にとどまり、就業分布に偏りがみられる。

図表 1-6 外国人従業員の職種

	n	%
全体	393	100.0
1 製造	117	29.8
2 建設技能者・建設作業員	98	24.9
3 介護・福祉職	47	12.0
4 技術職・エンジニア	45	11.5
5 販売・接客職	44	11.2
6 営業・事務職	42	10.7
7 農業	12	3.1
8 IT技術職	5	1.3
9 その他	58	14.8

⑦外国人の採用経路

◆結果

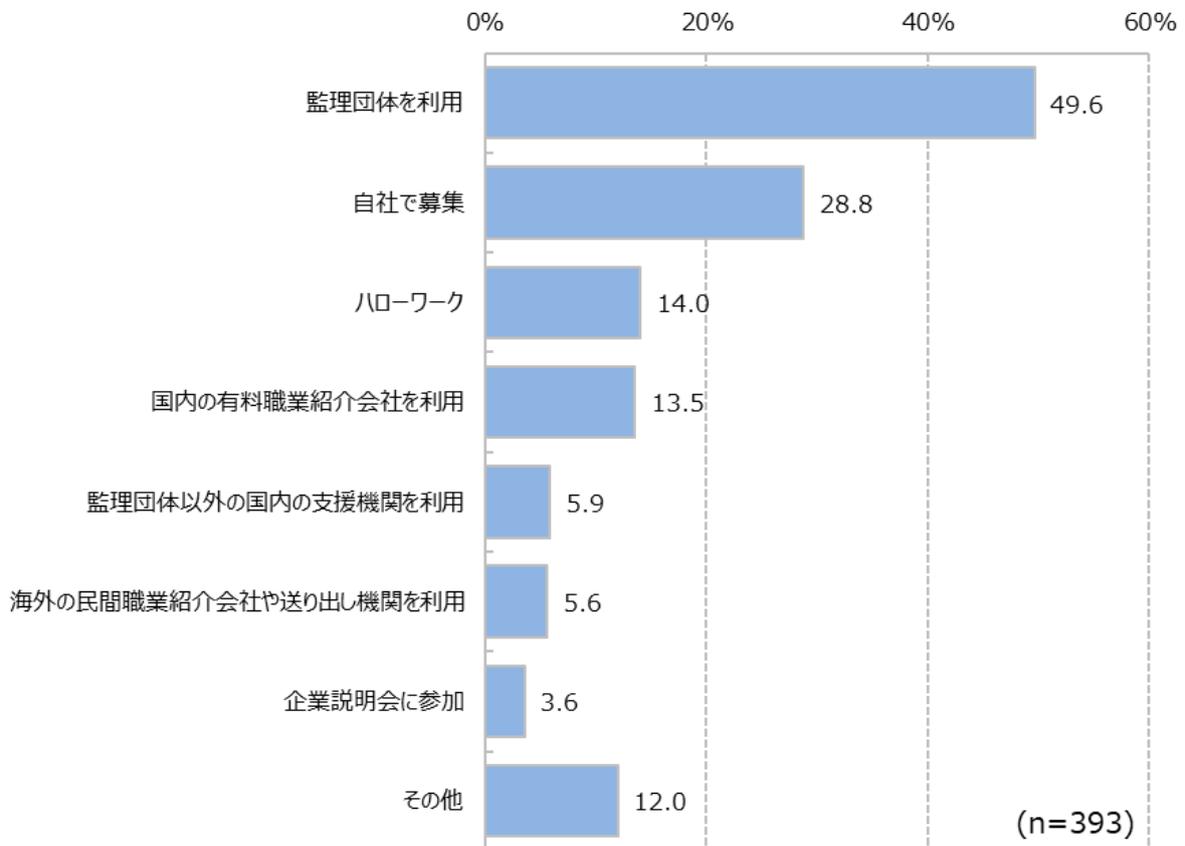
- 外国人の採用経路についてみると、最も多いのは「監理団体を利用」が49.6%であり、技能実習制度を通じた採用が主流である。次いで「自社で募集」が28.8%、「ハローワーク」が14.0%、「国内の有料職業紹介会社」が13.5%と続き、直接募集や国内の公的・民間機関を通じた採用も一定規模で行われている。一方、「海外の民間職業紹介会社や送り出し機関」は5.6%、「企業説明会」は3.6%と少数にとどまり、海外ルートを直接活用する事業所は限られている。
- 業種別にみると、最も多いのは「監理団体を利用」であり、建設業が73.8%、プラスチック製品製造業が71.4%、介護・医療分野が71.1%、飲食料品製造業が60.0%などで過半数を占めている。これらの業種では技能実習制度を通じた採用が主流となっている。次いで「自社で募集」が多くみられた。特に、卸・小売業では59.5%、外食業では58.3%、宿泊業では41.2%と高い割合を示した。これらの業種では監理団体を利用する割合は相対的に低くハローワークや国内の有料職業紹介会社^{※1}（宿泊業では35.3%）と併用する形で、多様な採用経路が確認された。また、産業機械製造業では「監理団体」が42.1%に加え、「国内紹介会社」が31.6%、「海外紹介会社^{※2}」が15.8%活用されており、他の製造業に比べて採用経路が分散していた。

※1：国内の有料職業紹介会社。人材サービス企業、外国人材に特化した紹介会社等

※2：海外の民間職業紹介会社や送り出し機関

（外国人材を自国から海外（日本）へ送り出すための政府認可機関や民間団体、外国に拠点をもち現地人材を日本企業に紹介する会社等）

図表 1-7-1 外国人の採用経路



図表 1-7-2 外国人の採用経路（業種別）

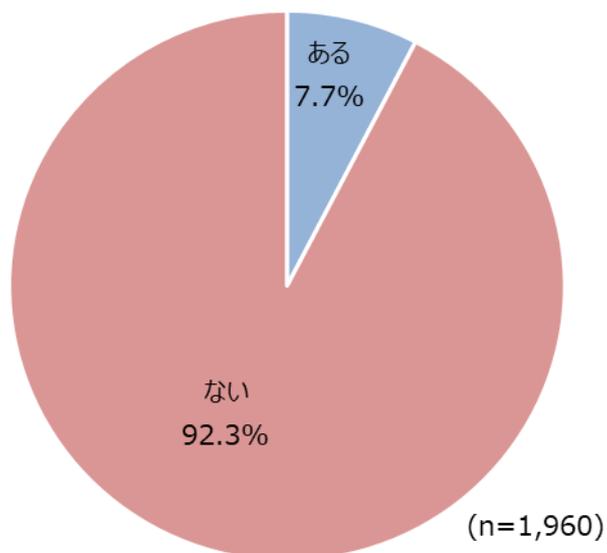
	n	ハ ロ ー ワ ー ク	自 社 で 募 集	監 理 団 体 を 利 用	監 理 団 体 以 外 の 国 内 の 支 援 機 関 を 利 用	国 内 の 有 料 職 業 紹 介 会 社 を 利 用	送 り 出 し 機 関 を 利 用	海 外 の 民 間 職 業 紹 介 会 社 や	企 業 説 明 会 に 参 加	そ の 他	%
全体	(393)	14.0	28.8	49.6	5.9	13.5	5.6	3.6	12.0		
農業	(9)	11.1	22.2	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
漁業	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	(107)	3.7	12.1	73.8	3.7	7.5	5.6	0.0	5.6		
飲食料品製造業	(20)	30.0	25.0	60.0	25.0	20.0	10.0	0.0	5.0		
繊維工業	(1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
プラスチック製品製造業	(14)	7.1	28.6	71.4	7.1	21.4	7.1	0.0	0.0		
ゴム製品工業	(1)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
素形材産業	(2)	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
産業機械製造業	(19)	10.5	15.8	42.1	0.0	31.6	15.8	5.3	21.1		
その他製造業	(58)	20.7	34.5	37.9	5.2	13.8	3.4	3.4	12.1		
卸・小売業	(37)	24.3	59.5	16.2	0.0	13.5	0.0	10.8	16.2		
宿泊業	(17)	23.5	41.2	17.6	0.0	35.3	0.0	23.5	29.4		
外食業	(12)	25.0	58.3	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7		
介護/医療	(38)	15.8	18.4	71.1	7.9	2.6	10.5	2.6	15.8		
福祉	(9)	11.1	22.2	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0		
自動車整備業	(10)	0.0	0.0	40.0	0.0	30.0	10.0	0.0	20.0		
ビルクリーニング	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		
運輸・物流業	(7)	28.6	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0		
情報通信業	(2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
その他サービス業	(12)	16.7	41.7	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0	33.3		
その他	(15)	13.3	46.7	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0	26.7		

⑧過去の外国人雇用状況

◆結果

- 外国人を現在雇用していない事業所に対し、過去の雇用経験を尋ねたところ、「ある」と回答したのは7.7%にとどまり、92.3%は「ない」と回答した。現在外国人を雇用していない事業所の大半は、過去にも雇用経験がなく、外国人材の活用に至っていない実態が明らかとなった。

図表 1-8-1 過去の外国人雇用状況



図表 1-8-2 過去の外国人雇用状況

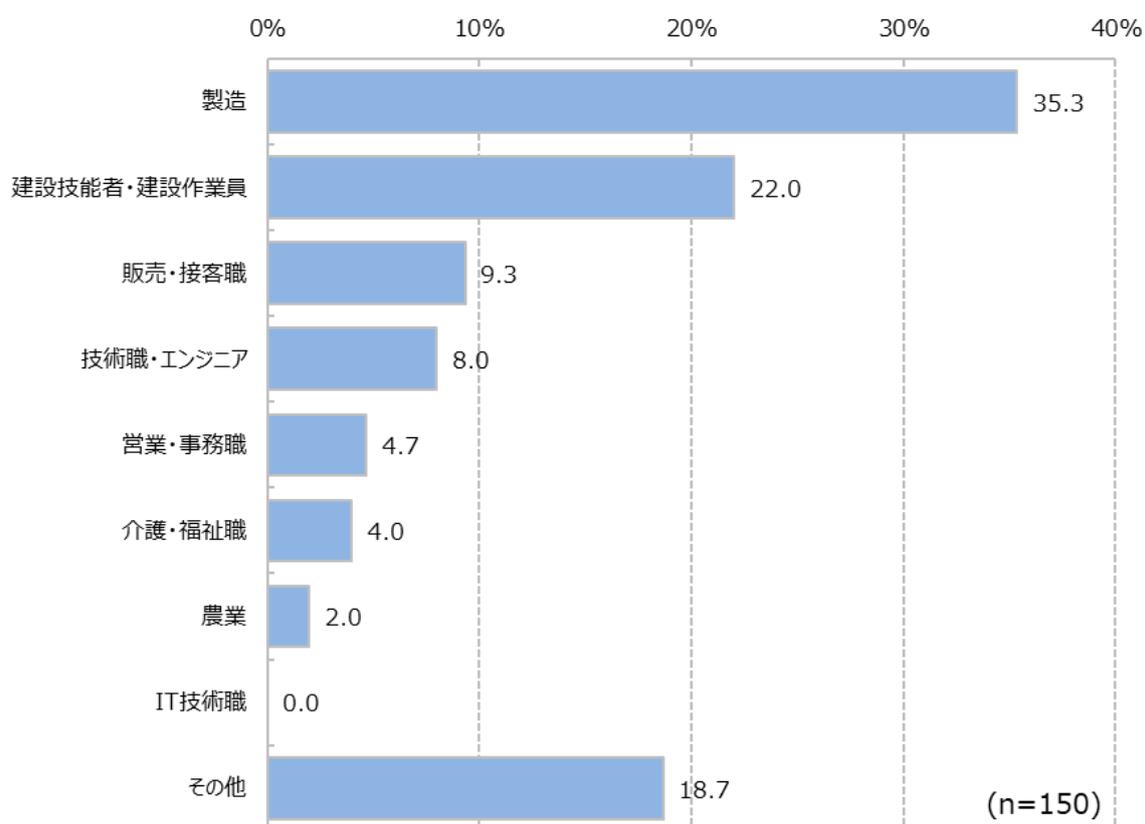
		n	%
	全体	1,960	100.0
1	ある	150	7.7
2	ない	1,810	92.3

⑨過去に雇用していた外国人の職種

◆結果

- 過去に雇用していた外国人の職種についてみると、製造職が35.3%、建設技能者・建設作業員が22.0%と多く、技能労働分野への集中がうかがわれた。また、「販売・接客職」が9.3%、「技術職・エンジニア」が8.0%なども一定割合を占め、外国人の職種は製造・建設を中心として、販売・接客職や専門職にも広がる傾向がみられた。

図表 1-9-1 過去に雇用していた外国人の職種



図表 1-9-2 過去に雇用していた外国人の職種

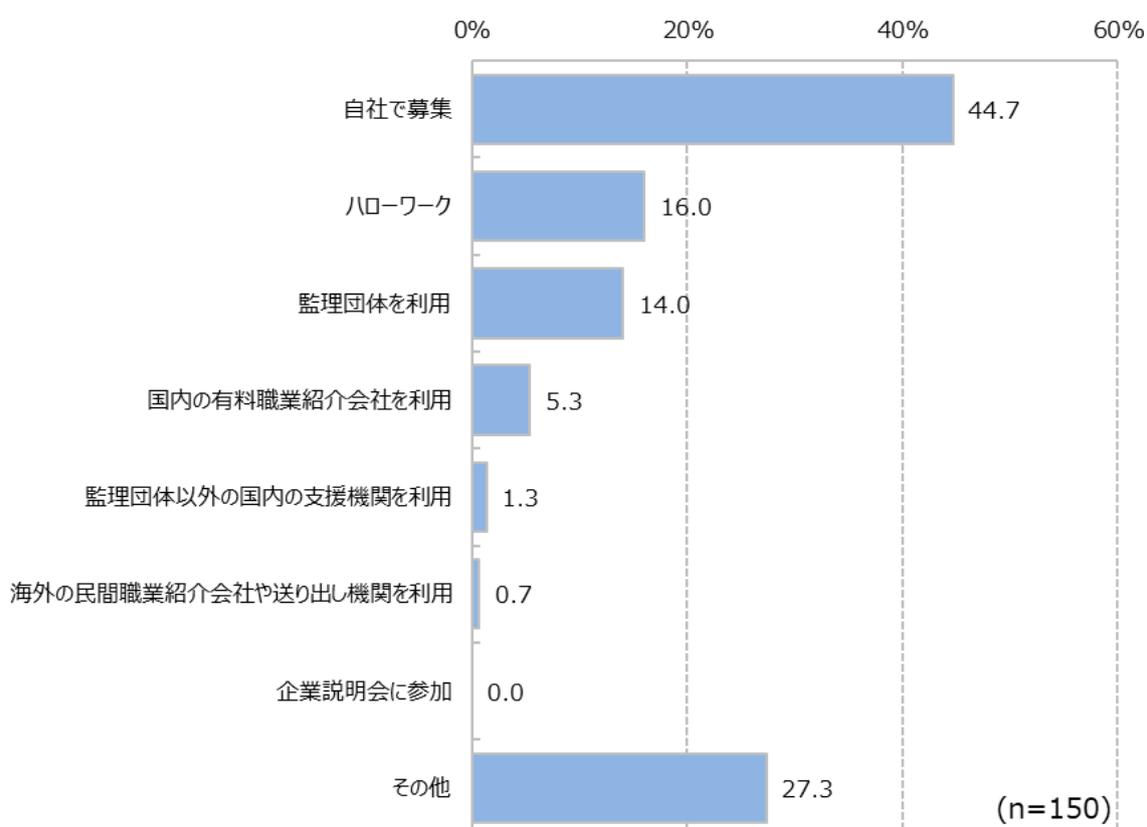
	n	%
全体	150	100.0
1 製造	53	35.3
2 建設技能者・建設作業員	33	22.0
3 販売・接客職	14	9.3
4 技術職・エンジニア	12	8.0
5 営業・事務職	7	4.7
6 介護・福祉職	6	4.0
7 農業	3	2.0
8 IT技術職	0	0.0
9 その他	28	18.7

⑩過去に雇用していた外国人の採用経路

◆結果

- 過去に外国人を雇用した際の採用経路については、「自社で募集」が44.7%と最も多く、過去の外国人雇用は独自の採用活動に依拠していたことがうかがえる。「ハローワーク」が16.0%、「監理団体を利用」が14.0%と一定程度みられるが、現在の調査結果に比べると監理団体の利用は少なく、技能実習制度を活用する傾向は弱かった。また、「その他」が27.3%と比較的多く、その内訳としては「知人からの紹介」が大半を占めた。

図表 1-10-1 過去に雇用していた外国人の採用経路



図表 1-10-2 過去に雇用していた外国人の採用経路

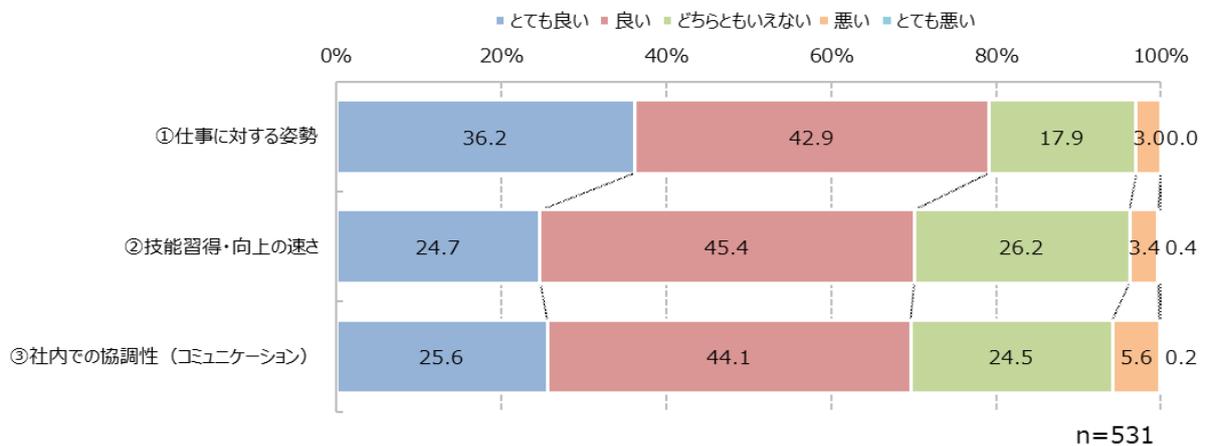
	n	%
全体	150	100.0
1 自社で募集	67	44.7
2 ハローワーク	24	16.0
3 監理団体を利用	21	14.0
4 国内の有料職業紹介会社を利用	8	5.3
5 監理団体以外の国内の支援機関を利用	2	1.3
6 海外の民間職業紹介会社や送り出し機関を利用	1	0.7
7 企業説明会に参加	0	0.0
8 その他	41	27.3

⑪これまでに雇用した外国人従業員全体の評価

◆結果

- 外国人従業員に対する印象評価をみると、「仕事に対する姿勢」では79.1%が肯定的評価（「とても良い」「良い」）を示しており、勤勉さや真面目さが高く評価されていることがわかる。また、「技能習得・向上の速さ」が70.1%、「社内での協調性（コミュニケーション）」が69.7%とおおむね良好な評価を得ており、両者はほぼ同水準となっている。ただし、「技能習得」と「コミュニケーション」では中立・否定的回答が3割程度存在し、特に「コミュニケーション」については否定的評価が5.8%と他項目に比べやや高い。したがって、全体的に肯定的評価は優勢であるものの、職場内での言語や文化的な違いが影響し、一定の課題感が残っていることが示唆される。

図表 1-11-1 これまでに雇用した外国人従業員全体の評価



図表 1-11-2 これまでに雇用した外国人従業員全体の評価

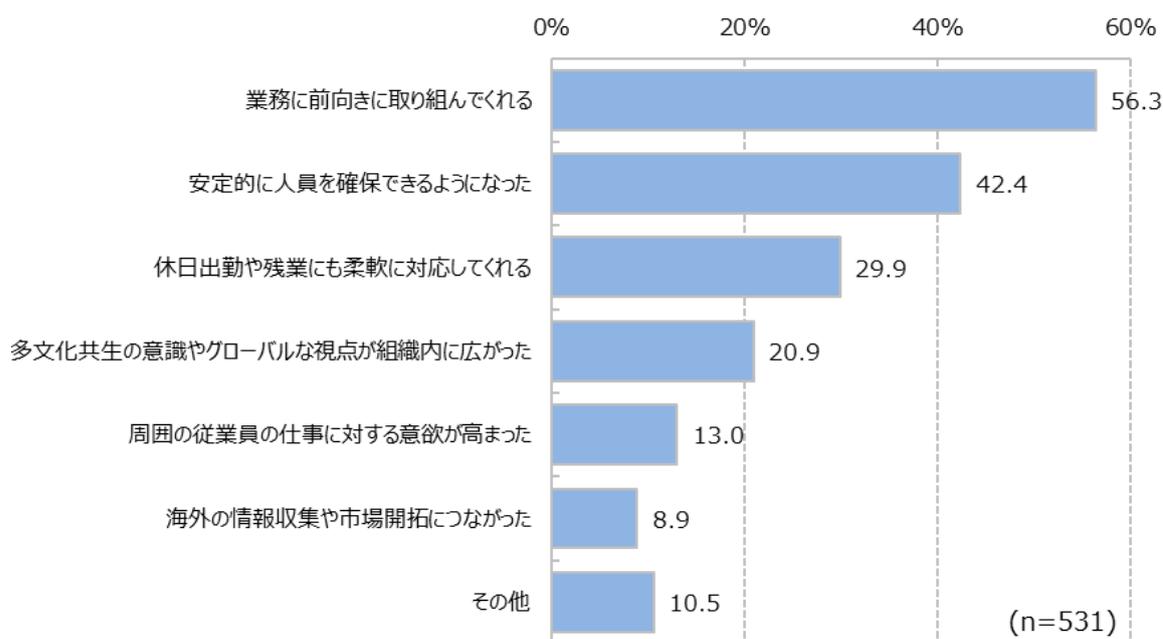
	全体	1 とても 良い	2 良い	3 どちら とも い え ない	4 悪い	5 とても 悪い	n %
1 ①仕事に対する姿勢	(531)	192 36.2	228 42.9	95 17.9	16 3.0	0 0.0	
2 ②技能習得・向上の速さ	(531)	131 24.7	241 45.4	139 26.2	18 3.4	2 0.4	
3 ③社内での協調性（コミュニケーション）	(531)	136 25.6	234 44.1	130 24.5	30 5.6	1 0.2	

⑫外国人を雇用して良かったこと

◆結果

- 外国人を雇用して良かったと感じる点は、「業務に前向きに取り組んでくれる」が56.3%と最も多く、次いで「安定的に人員を確保できるようになった」が42.4%、「休日出勤や残業にも柔軟に対応してくれる」が29.9%と続いた。これにより、人材不足対応や業務遂行面での積極性が主に評価されていることが明らかとなった。また、「多文化共生の意識が広がった」が20.9%、「周囲の意欲が高まった」が13.0%といった、組織文化や従業員意識の変化を評価する回答も一定数存在した。一方、「海外の情報収集や市場開拓につながった」とする回答は8.9%にとどまり、国際展開への波及効果は限定的であった。
- 業種別にみると、建設業や製造業では「業務への前向きな取り組み」「安定的な人員確保」「残業・休日対応」といった人手不足の解消に直結する効果が中心に評価された。介護・医療分野では「業務への前向きな取り組み」「人員確保」に加え、「多文化共生」や「周囲の意欲向上」という3つの組織的な意識改善が多く挙げられた。また、卸・小売業や宿泊業などのサービス業では「多文化共生」や「海外市場への対応」が比較的高く、国際性や顧客対応力の強化が評価されていた。

図表 1-12-1 外国人を雇用して良かったこと



図表 1-12-2 外国人を雇用して良かったこと

	n	%
全体	531	100.0
1 業務に前向きに取り組んでくれる	299	56.3
2 安定的に人員を確保できるようになった	225	42.4
3 休日出勤や残業にも柔軟に対応してくれる	159	29.9
4 多文化共生の意識やグローバルな視点が組織内に広がった	111	20.9
5 周囲の従業員の仕事に対する意欲が高まった	69	13.0
6 海外の情報収集や市場開拓につながった	47	8.9
7 その他	56	10.5

図表 1-12-3 外国人を雇用して良かったこと（業種別）

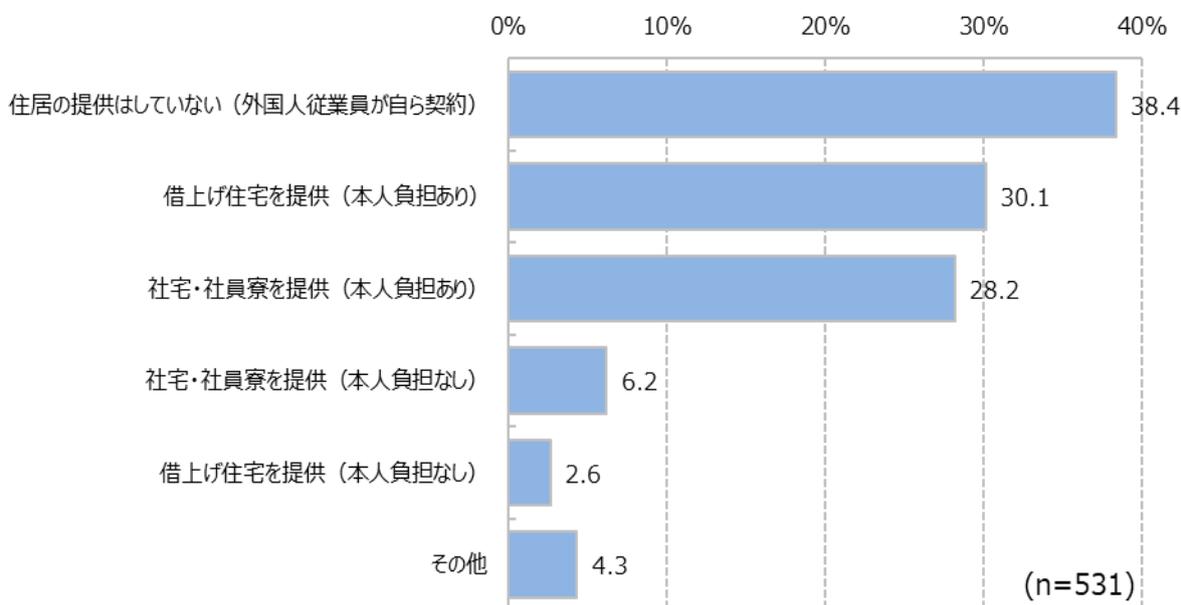
	n	で安 き定 る 的 よ に う 人 員 を 確 た 保	取 り 組 ん で く れ る	業 務 に 前 向 き に る	対 応 し て く れ る	休 日 出 勤 や 残 業 に も 柔 軟 に	視 点 が 組 織 内 に 意 が つ た 口 ー バ ル な	多 文 化 共 生 の 意 識 が グ ロ ー バ ル な	意 欲 が 高 ま っ た	周 囲 の 従 業 員 の 仕 事 に 対 す る	つ な が つ た	海 外 の 情 報 収 集 や 市 場 開 拓 に	そ の 他	%
全体	(531)	42.4	56.3	29.9	20.9	13.0	8.9	10.5						
農業	(10)	60.0	50.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0						
漁業	(1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
建設業	(135)	48.1	60.0	29.6	13.3	13.3	2.2	10.4						
飲食料品製造業	(28)	42.9	53.6	53.6	17.9	0.0	7.1	7.1						
繊維工業	(4)	50.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0						
プラスチック製品製造業	(21)	57.1	42.9	61.9	23.8	9.5	4.8	9.5						
ゴム製品工業	(1)	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0						
素形材産業	(2)	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
産業機械製造業	(28)	21.4	57.1	46.4	17.9	21.4	10.7	10.7						
その他製造業	(85)	31.8	55.3	22.4	23.5	12.9	10.6	12.9						
卸・小売業	(59)	35.6	49.2	18.6	28.8	11.9	16.9	8.5						
宿泊業	(18)	55.6	50.0	44.4	22.2	5.6	16.7	11.1						
外食業	(19)	52.6	47.4	5.3	15.8	10.5	5.3	15.8						
介護/医療	(46)	63.0	65.2	23.9	28.3	21.7	4.3	6.5						
福祉	(8)	62.5	75.0	75.0	37.5	37.5	0.0	0.0						
自動車整備業	(10)	30.0	50.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0						
ビルクリーニング	(4)	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0						
運輸・物流業	(10)	20.0	60.0	30.0	40.0	20.0	0.0	30.0						
情報通信業	(4)	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0						
その他サービス業	(20)	35.0	50.0	30.0	20.0	10.0	15.0	15.0						
その他	(18)	22.2	66.7	16.7	22.2	16.7	33.3	22.2						

⑬外国人従業員の住居対応

◆結果

- 外国人従業員の住居対応については、「住居の提供はしていない（本人契約）」が38.4%と最も多く、次いで「借上げ住宅を提供（本人負担あり）」が30.1%、「社宅・社員寮を提供（本人負担あり）」が28.2%となった。
- 業種別にみると、建設業や宿泊業、介護・医療分野では社宅や借上げ住宅を提供する割合が高く、雇用確保の一環として住居支援が重視されていた。一方、外食業や卸・小売業、製造業では住居を提供しない割合が高く、外国人従業員自身が契約する傾向が強かった。業種特性に応じて住居対応の方法に違いがみられた。

図表 1-13-1 外国人従業員の住居対応



図表 1-13-2 外国人従業員の住居対応

	n	%
全体	531	100.0
1 住居の提供はしていない（外国人従業員が自ら契約）	204	38.4
2 借上げ住宅を提供（本人負担あり）	160	30.1
3 社宅・社員寮を提供（本人負担あり）	150	28.2
4 社宅・社員寮を提供（本人負担なし）	33	6.2
5 借上げ住宅を提供（本人負担なし）	14	2.6
6 その他	23	4.3

図表 1-13-3 外国人従業員の住居対応（業種別）

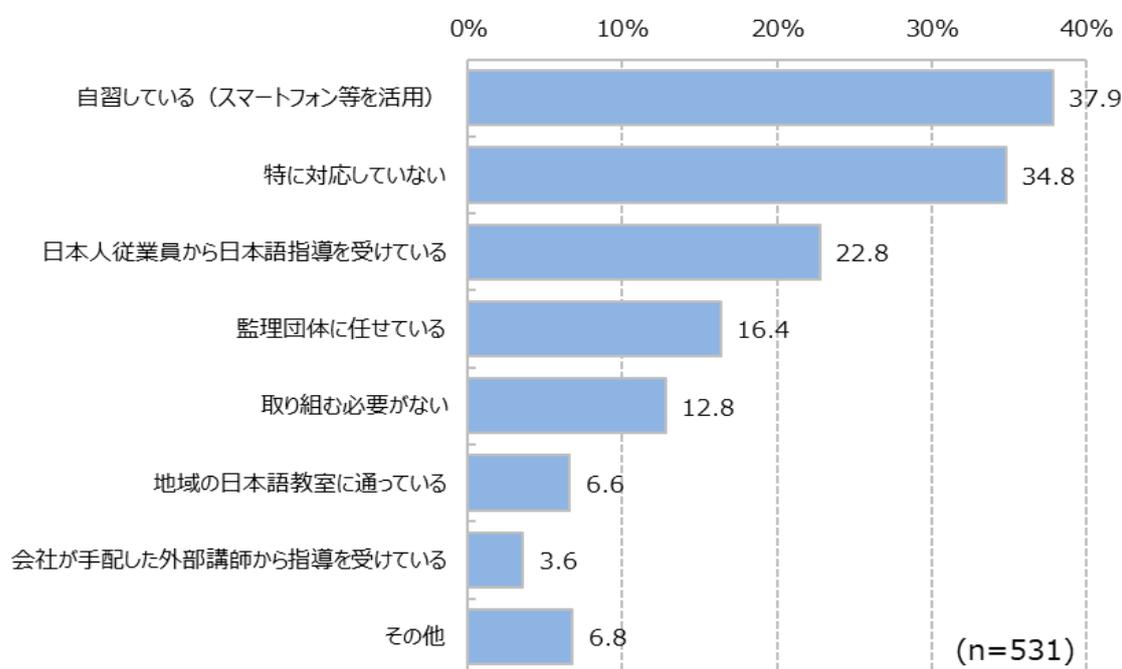
	n	（社宅・社員寮を提供 本人負担あり）	（社宅・社員寮を提供 本人負担なし）	（借上げ住宅を提供 本人負担あり）	（借上げ住宅を提供 本人負担なし）	（住居の提供はしていない 外国人従業員が自ら契約）	その他	%
全体	(531)	28.2	6.2	30.1	2.6	38.4	4.3	
農業	(10)	60.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	
漁業	(1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	(135)	39.3	8.1	36.3	3.7	20.7	0.7	
飲食料品製造業	(28)	10.7	0.0	39.3	0.0	57.1	3.6	
繊維工業	(4)	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
プラスチック製品製造業	(21)	38.1	9.5	28.6	9.5	19.0	4.8	
ゴム製品工業	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
素形材産業	(2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
産業機械製造業	(28)	17.9	0.0	35.7	7.1	42.9	7.1	
その他製造業	(85)	21.2	5.9	22.4	2.4	52.9	4.7	
卸・小売業	(59)	8.5	5.1	23.7	3.4	64.4	0.0	
宿泊業	(18)	55.6	16.7	16.7	0.0	11.1	11.1	
外食業	(19)	15.8	5.3	10.5	0.0	68.4	0.0	
介護/医療	(46)	32.6	4.3	50.0	2.2	23.9	2.2	
福祉	(8)	50.0	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	
自動車整備業	(10)	20.0	0.0	60.0	0.0	10.0	10.0	
ビルクリーニング	(4)	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	
運輸・物流業	(10)	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0	10.0	
情報通信業	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
その他サービス業	(20)	30.0	10.0	15.0	0.0	60.0	5.0	
その他	(18)	27.8	11.1	22.2	0.0	33.3	16.7	

⑭日本語教育の取り組み

◆結果

- 外国人従業員に対する日本語教育については、「自習している」が37.9%で最も多く、従業員本人の自主的な取り組みに依存している実態が明らかとなった。次いで「日本人従業員からの指導」が22.8%、「監理団体に任せている」が16.4%と続いたが、体系的な教育体制を持つ事業所は少数にとどまった。
- 一方、「特に対応していない」が34.8%、「取り組む必要がない」が12.8%と回答した事業所も多く、全体の約半数近くが日本語教育に積極的に関与していない状況が確認された。また、外部講師や地域日本語教室など専門的資源を活用している事例は少数にとどまった。

図表 1-14-1 日本語教育の取り組み



図表 1-14-2 日本語教育の取り組み

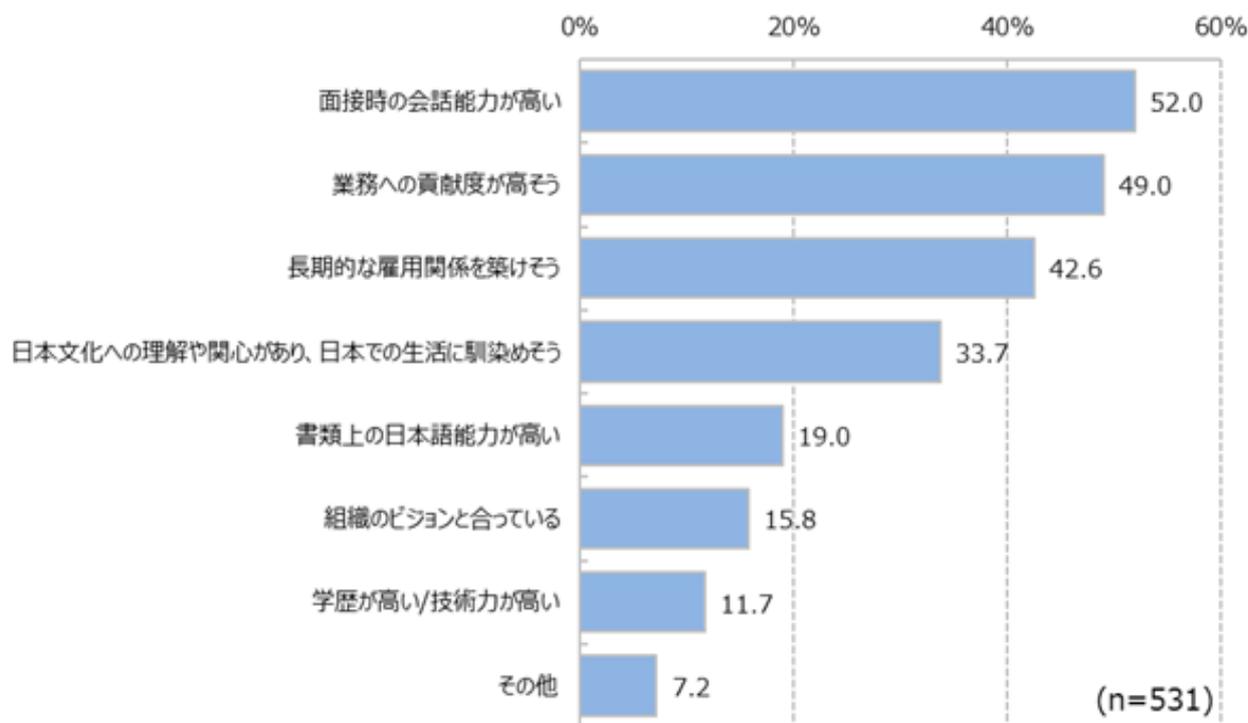
	n	%
全体	531	100.0
1 自習している (スマートフォン等を活用)	201	37.9
2 特に対応していない	185	34.8
3 日本人従業員から日本語指導を受けている	121	22.8
4 監理団体に任せている	87	16.4
5 取り組む必要がない	68	12.8
6 地域の日本語教室に通っている	35	6.6
7 会社が手配した外部講師から指導を受けている	19	3.6
8 その他	36	6.8

⑮採用する際に重視している点

◆結果

- 外国人を採用する際に重視している点としては、「面接時の会話能力」が52.0%と最も多く、現場での即時的な日本語コミュニケーション能力が重視されていた。次いで「業務への貢献度」が49.0%、「長期的な雇用関係」が42.6%と高く、即戦力性と定着性の双方を考慮していることが示された。また、「日本文化への理解や関心」が33.7%と一定程度選択されており、職場や地域社会への適応も重視されていた。一方、「学歴・技術力」が11.7%、「組織のビジョンとの一致」が15.8%と低く、採用時点での評価基準としては限定的であった。
- 業種別にみると、建設業では「業務貢献度」や「定着性」が高く、即戦力性と安定的な雇用を重視する傾向がみられた。飲食料品製造業では「定着性」や「会話能力」が比較的高く、対話力や長期雇用志向が優先される傾向が示された。また、外食業や宿泊業といったサービス業では「面接時の会話能力」や「文化適応」が高く、接客を伴う業務特性が反映されていた。

図表 1-15-1 採用する際に重視している点



図表 1-15-2 採用する際に重視している点

	n	%
全体	531	100.0
1 面接時の会話能力が高い	276	52.0
2 業務への貢献度が高そう	260	49.0
3 長期的な雇用関係を築けそう	226	42.6
4 日本文化への理解や関心があり、日本での生活に馴染めそう	179	33.7
5 書類上の日本語能力が高い	101	19.0
6 組織のビジョンと合っている	84	15.8
7 学歴が高い/技術力が高い	62	11.7
8 その他	38	7.2

図表 1-15-3 採用する際に重視している点（業種別）

	n	書類上の日本語能力が高い	面接時の会話能力が高い	学歴が高い / 技術力が高い	組織のビジョンと合っている	業務への貢献度が高そう	長期的な雇用関係を築けそう	日本文化への理解や馴染めそう	その他	%
全体	(531)	19.0	52.0	11.7	15.8	49.0	42.6	33.7	7.2	
農業	(10)	30.0	30.0	10.0	0.0	60.0	30.0	50.0	10.0	
漁業	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
建設業	(135)	9.6	39.3	8.9	14.8	52.6	40.7	30.4	5.2	
飲食料品製造業	(28)	10.7	60.7	3.6	21.4	39.3	50.0	28.6	10.7	
繊維工業	(4)	25.0	75.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	
プラスチック製品製造業	(21)	14.3	52.4	4.8	9.5	38.1	52.4	33.3	4.8	
ゴム製品工業	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
素形材産業	(2)	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	
産業機械製造業	(28)	42.9	67.9	25.0	7.1	46.4	39.3	39.3	3.6	
その他製造業	(85)	16.5	45.9	23.5	18.8	51.8	40.0	32.9	10.6	
卸・小売業	(59)	22.0	49.2	10.2	16.9	54.2	37.3	27.1	5.1	
宿泊業	(18)	27.8	83.3	0.0	5.6	50.0	44.4	22.2	0.0	
外食業	(19)	15.8	84.2	5.3	5.3	36.8	21.1	31.6	5.3	
介護/医療	(46)	32.6	63.0	4.3	17.4	43.5	54.3	43.5	8.7	
福祉	(8)	37.5	75.0	12.5	12.5	50.0	62.5	62.5	0.0	
自動車整備業	(10)	0.0	50.0	10.0	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
ビルクリーニング	(4)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	
運輸・物流業	(10)	20.0	60.0	10.0	40.0	60.0	50.0	50.0	0.0	
情報通信業	(4)	75.0	75.0	50.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	
その他サービス業	(20)	35.0	45.0	5.0	30.0	50.0	40.0	40.0	0.0	
その他	(18)	0.0	38.9	11.1	22.2	55.6	50.0	38.9	22.2	

⑯ 定着促進および離職防止に向けた取り組み

◆ 結果

- 外国人従業員の定着促進・離職防止に向けた取り組みについてみると、「同等スキルに対して日本人と同水準の報酬を設定」が41.8%と最も多く、賃金面での公平性を確保することが主要な施策とされていた。次いで「帰国希望への配慮」が36.0%、「休暇の取りやすさ」が33.1%、「社員交流会の実施」が30.1%、「住居手当の支給」が28.1%と続き、生活支援や職場環境の改善に関連する取り組みが一定数あった。
- 一方、「日本語教育の実施」が9.2%、「文化・宗教的背景への配慮」が10.2%といった教育・文化的支援は低水準にとどまり、能力開発や文化適応に関連する取り組みは限定的であった。また、「特になし」と回答する事業所も2割存在し、外国人従業員の定着支援に積極的でない企業も一定数確認された。

図 1-16 定着促進および離職防止に向けた取り組み

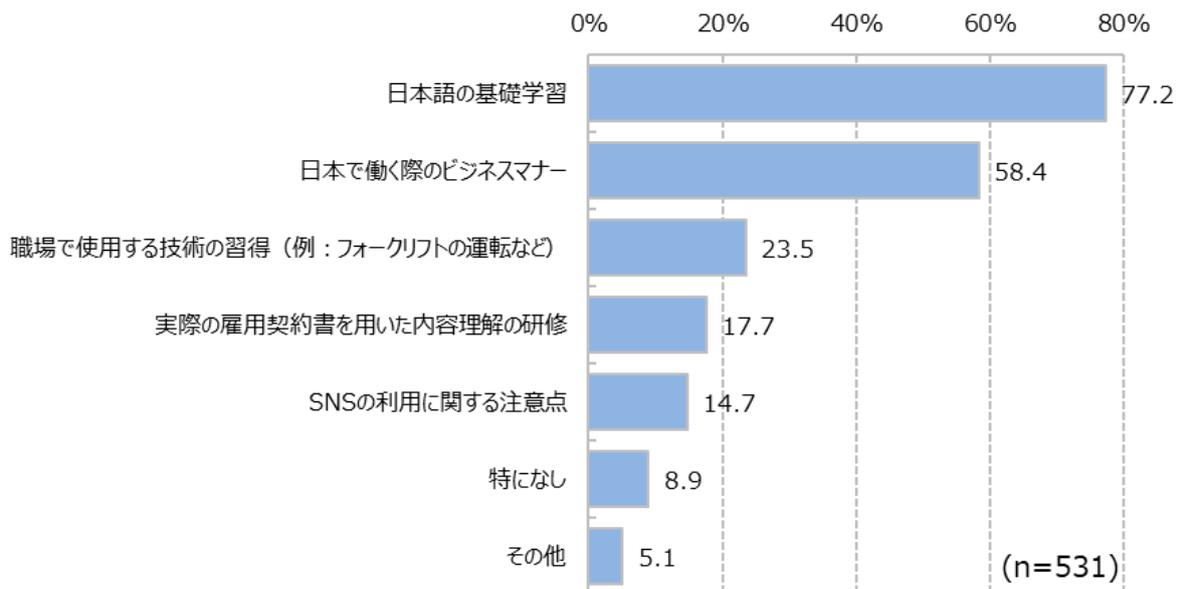


⑰ 入国前講習以外で学んでおいてほしいこと

◆結果

- 海外から呼び寄せて就労させる外国人材に対して、入国前講習以外に学んでおいてほしい内容として最も多く挙げられたのは「日本語の基礎学習」が77.2%であった。次いで「日本で働く際のビジネスマナー」が58.4%と続き、日常生活や職場での円滑なコミュニケーションや基本的な社会ルールに関する項目が高い割合を示した。
- 一方、「職場で使用する技術」が23.5%、「雇用契約内容の理解」が17.7%と相対的に低く、入国前教育における優先度は低かった。また、「SNS利用に関する注意点」が14.7%と一定数挙げられており、情報発信に関するトラブル防止やリスク管理に関心が示された。
- 業種別にみると、すべての業種で「日本語基礎学習」が最も重視されており、外国人材に対する事前教育の最大の関心がコミュニケーション能力にあることが明らかとなった。建設業では「職場技術」や「契約理解」が比較的高く、安全管理や労務契約に関わる知識・スキルも重視されていた。飲食料品製造業では「日本語基礎学習」の割合が特に高く、現場での円滑な言語コミュニケーションが最優先とされる傾向がみられた。農業では「SNS利用」や「契約理解」が一定数挙げられ、生活行動や労務意識への配慮がうかがえた。

図表 1-17-1 入国前講習以外で学んでおいてほしいこと



図表 1-17-2 入国前講習以外で学んでおいてほしいこと

	n	%
全体	531	100.0
1 日本語の基礎学習	410	77.2
2 日本で働く際のビジネスマナー	310	58.4
3 職場で使用する技術の習得 (例：フォークリフトの運転など)	125	23.5
4 実際の雇用契約書を用いた内容理解の研修	94	17.7
5 SNSの利用に関する注意点	78	14.7
6 特になし	47	8.9
7 その他	27	5.1

図表 1-17-3 入国前講習以外で学んでおいてほしいこと（業種別）

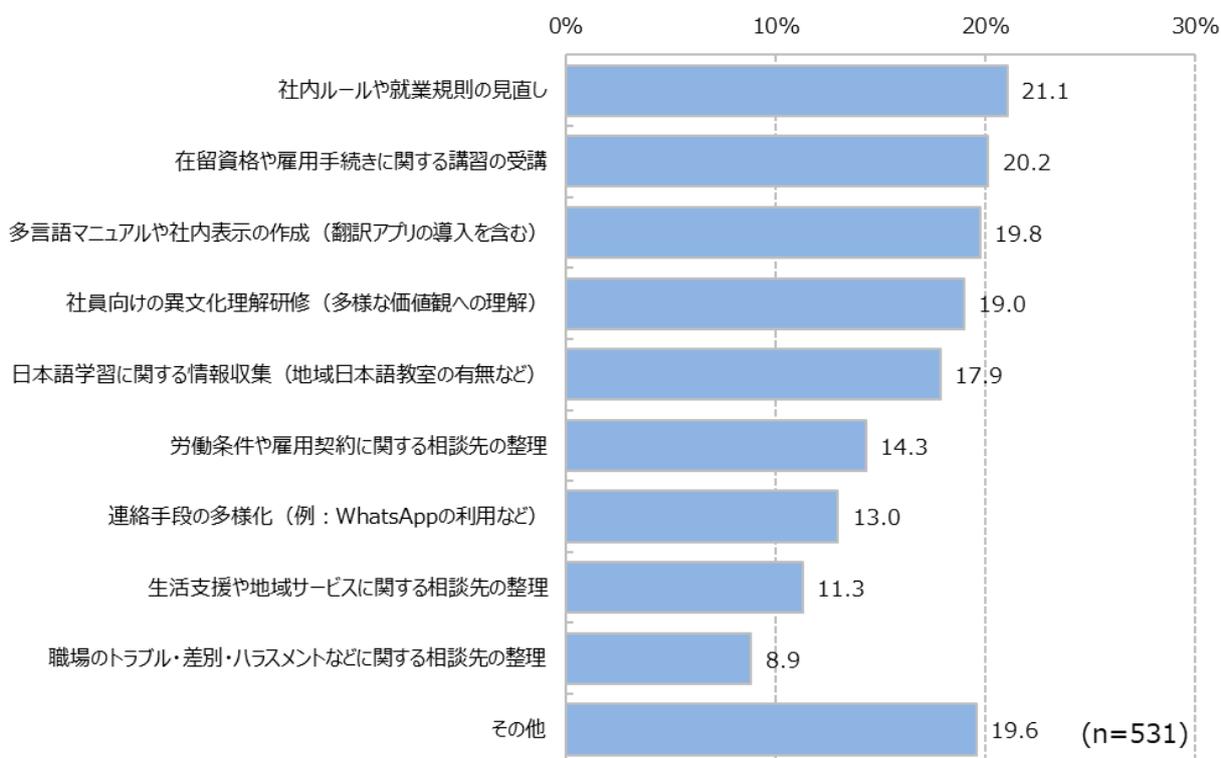
	n	日本で働く際のビジネスマナー	日本語の基礎学習	職場で使用する技術の習得	SNSの利用に関する注意点	実際の雇用契約書を用いた内容理解の研修	特になし	その他	%
全体	(531)	58.4	77.2	23.5	14.7	17.7	8.9	5.1	
農業	(10)	50.0	70.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	
漁業	(1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	(135)	50.4	71.9	35.6	10.4	14.8	9.6	3.7	
飲食料品製造業	(28)	60.7	85.7	7.1	21.4	17.9	3.6	3.6	
繊維工業	(4)	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
プラスチック製品製造業	(21)	52.4	76.2	14.3	19.0	9.5	9.5	4.8	
ゴム製品工業	(1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
素形材産業	(2)	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
産業機械製造業	(28)	64.3	85.7	25.0	17.9	32.1	3.6	0.0	
その他製造業	(85)	48.2	71.8	20.0	16.5	21.2	10.6	4.7	
卸・小売業	(59)	69.5	89.8	20.3	8.5	13.6	6.8	3.4	
宿泊業	(18)	66.7	83.3	0.0	16.7	0.0	11.1	0.0	
外食業	(19)	84.2	78.9	5.3	31.6	15.8	5.3	15.8	
介護/医療	(46)	69.6	76.1	26.1	17.4	30.4	6.5	8.7	
福祉	(8)	62.5	62.5	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	
自動車整備業	(10)	60.0	80.0	50.0	10.0	30.0	20.0	10.0	
ビルクリーニング	(4)	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸・物流業	(10)	80.0	80.0	60.0	20.0	20.0	10.0	0.0	
情報通信業	(4)	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	
その他サービス業	(20)	70.0	80.0	15.0	15.0	10.0	15.0	5.0	
その他	(18)	27.8	72.2	33.3	16.7	27.8	5.6	16.7	

⑱ 入国前に社内で準備しておけばよかったこと

◆ 結果

- 外国人従業員を受け入れる際に「事前に社内で準備しておけばよかったこと」として最も多かったのは「社内ルールや就業規則の見直し」で21.1%を占めた。次いで「在留資格・雇用手続きに関する講習」が20.2%、「多言語マニュアルや社内表示の作成」が19.8%、「異文化理解研修」が19.0%となり、制度整備や文化対応に関する準備の不足がうかがわれた。一方、「労働条件・契約相談先整理」が14.3%、「生活支援や地域サービスの相談先整理」が11.3%となっており、相談体制に関する準備不足、すなわち受け入れ後の支援面での課題も一定数みられた。

図表 1-18-1 入国前に社内で準備しておけばよかったこと



図表 1-18-2 入国前に社内で準備しておけばよかったこと

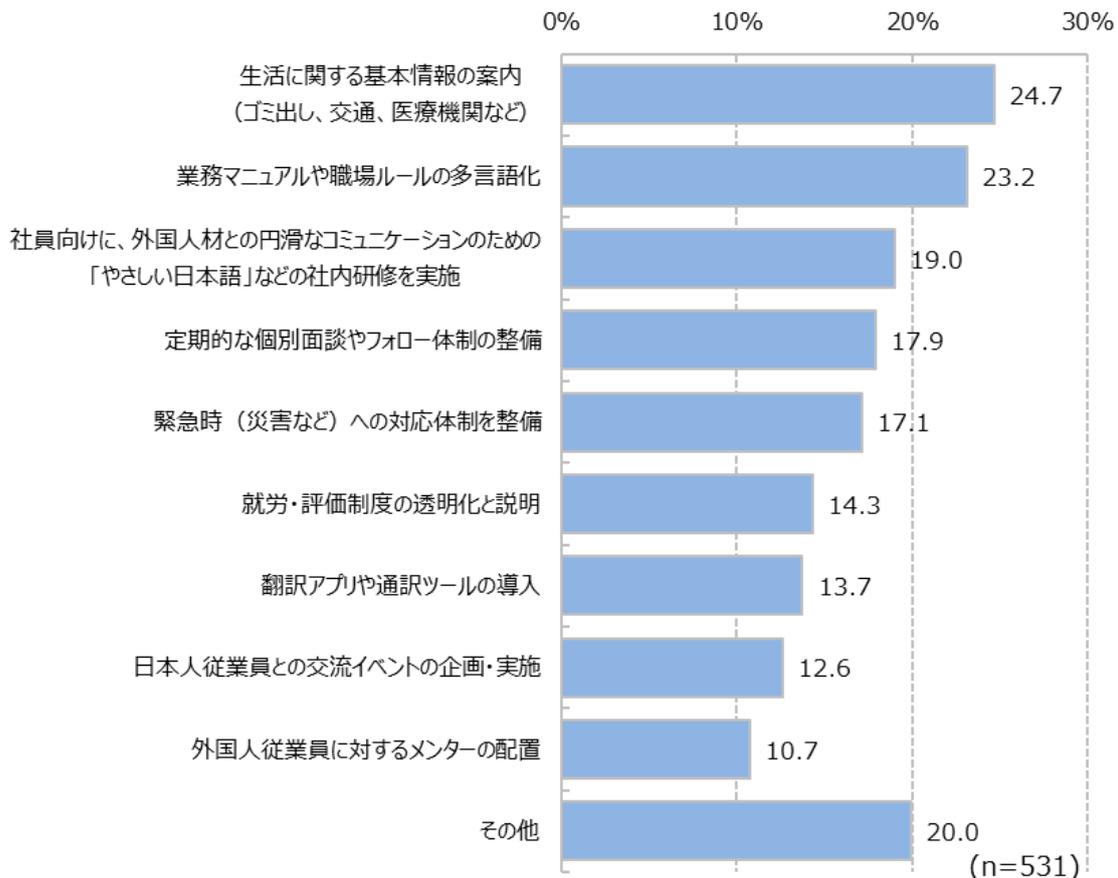
	n	%
全体	531	100.0
1 社内ルールや就業規則の見直し	112	21.1
2 在留資格や雇用手続きに関する講習の受講	107	20.2
3 多言語マニュアルや社内表示の作成 (翻訳アプリの導入を含む)	105	19.8
4 社員向けの異文化理解研修 (多様な価値観への理解)	101	19.0
5 日本語学習に関する情報収集 (地域日本語教室の有無など)	95	17.9
6 労働条件や雇用契約に関する相談先の整理	76	14.3
7 連絡手段の多様化 (例: WhatsAppの利用など)	69	13.0
8 生活支援や地域サービスに関する相談先の整理	60	11.3
9 職場のトラブル・差別・ハラスメントなどに関する相談先の整理	47	8.9
10 その他	104	19.6

⑱ 入国後に社内で準備しておけばよかったこと

◆結果

- 外国人従業員を受け入れた後に「社内で準備しておけばよかったこと」として最も多かったのは、「生活に関する基本情報の案内」で24.7%を占めた。次いで、「業務マニュアルや職場ルールの多言語化」が23.2%、「やさしい日本語研修」が19.0%、「定期的な個別面談やフォロー体制整備」が17.9%となり、受け入れ後の生活支援やコミュニケーション体制の整備に関する課題が多くみられた。

図表 1-19-1 入国後に社内で準備しておけばよかったこと



図表 1-19-2 入国後に社内で準備しておけばよかったこと

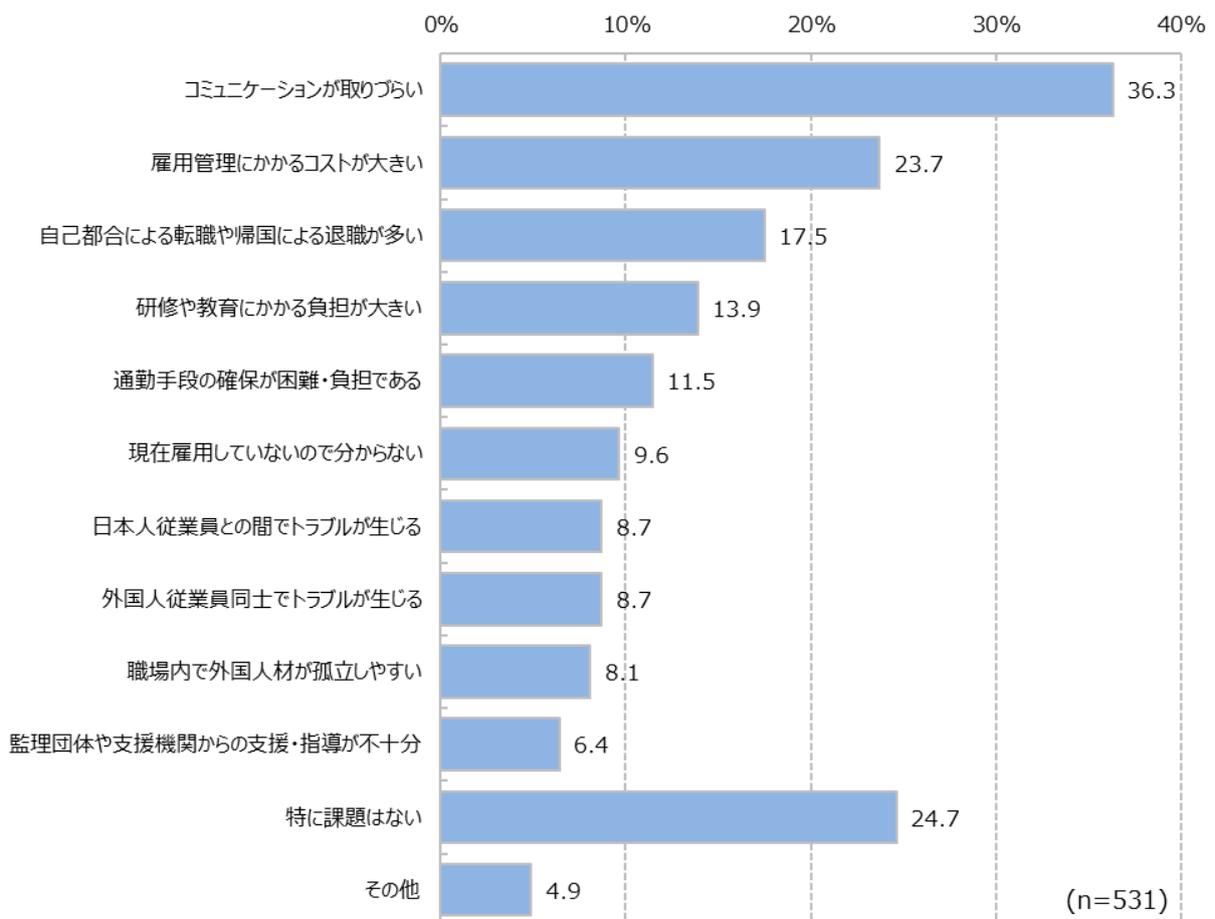
	n	%
全体	531	100.0
1 生活に関する基本情報の案内（ゴミ出し、交通、医療機関など）	131	24.7
2 業務マニュアルや職場ルールの多言語化	123	23.2
3 社員向けに、外国人材との円滑なコミュニケーションのための 「やさしい日本語」などの社内研修を実施	101	19.0
4 定期的な個別面談やフォロー体制の整備	95	17.9
5 緊急時（災害など）への対応体制を整備	91	17.1
6 就労・評価制度の透明化と説明	76	14.3
7 翻訳アプリや通訳ツールの導入	73	13.7
8 日本人従業員との交流イベントの企画・実施	67	12.6
9 外国人従業員に対するメンターの配置	57	10.7
10 その他	106	20.0

⑳ 就労環境の課題

◆ 結果

- 外国人を雇用する中での課題として最も多かったのは「コミュニケーションが取りづらい」で36.3%を占め、言語や文化の違いによる意思疎通の困難が最大の課題であった。次いで「雇用管理にかかるコストが大きい」が23.7%、「自己都合による転職や帰国」が17.5%、「研修・教育にかかる負担」が13.9%となり、労務管理や教育、人材定着に関連する課題が一定数確認された。また「通勤手段の確保」が11.5%といった地域特有の制約も課題として挙げられた一方、「特に課題はない」とする事業所も24.7%存在し、受け入れ状況に幅があることが示唆された。
- 業種別にみると、建設業では「コミュニケーション困難」が34.8%と最も多く、さらに「特に課題はない」とする割合も28.9%と高かった。飲食料品製造業では「外国人同士のトラブル」や「孤立」「管理コスト」が目立ち、職場内の人間関係やコスト面の課題が示された。農業では「管理コスト」や「外国人同士のトラブル」が高く、小規模雇用特有の負担が浮き彫りとなった。また、介護・医療分野では「管理コスト」や「研修・教育負担」が他業種より高く、人材育成や制度対応に伴う課題が際立っていた。

図表 1-20-1 就労環境の課題



図表 1-20-2 就労環境の課題（業種別）

		コミュニケーションが取りづらい	日本人従業員との間でトラブルが生じる	外国人従業員同士でトラブルが生じる	職場内で外国人人材が孤立しやすい	研修や教育にかかる負担が大きい	自己都合による転職や帰国による退職が多い	通勤手段の確保が困難・負担である	雇用管理にかかるコストが大きい	監理団体や支援機関からの支援・指導が不十分	現在雇用していないので分からない	特に課題はない	その他
	n												
全体	(531)	36.3	8.7	8.7	8.1	13.9	17.5	11.5	23.7	6.4	9.6	24.7	4.9
農業	(10)	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0
漁業	(1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	(135)	34.8	7.4	4.4	5.9	15.6	11.1	11.9	28.9	8.9	8.9	28.9	5.2
飲食物品製造業	(28)	35.7	21.4	17.9	17.9	14.3	14.3	0.0	25.0	14.3	3.6	17.9	7.1
繊維工業	(4)	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
プラスチック製品製造業	(21)	42.9	4.8	9.5	4.8	19.0	28.6	19.0	38.1	23.8	9.5	9.5	4.8
ゴム製品工業	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
素形材産業	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業機械製造業	(28)	39.3	3.6	17.9	7.1	3.6	17.9	3.6	28.6	3.6	7.1	25.0	14.3
その他製造業	(85)	36.5	8.2	7.1	5.9	10.6	22.4	9.4	18.8	1.2	16.5	25.9	5.9
卸・小売業	(59)	35.6	8.5	5.1	8.5	5.1	13.6	10.2	10.2	1.7	13.6	32.2	3.4
宿泊業	(18)	27.8	0.0	16.7	5.6	22.2	27.8	11.1	16.7	5.6	0.0	33.3	0.0
外食業	(19)	47.4	10.5	5.3	5.3	21.1	21.1	5.3	15.8	0.0	15.8	21.1	0.0
介護/医療	(46)	45.7	13.0	15.2	2.2	28.3	19.6	19.6	37.0	8.7	4.3	15.2	6.5
福祉	(8)	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	50.0	37.5	12.5	0.0	12.5	12.5
自動車整備業	(10)	40.0	10.0	0.0	20.0	50.0	20.0	0.0	50.0	10.0	10.0	20.0	0.0
ビルクリーニング	(4)	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・物流業	(10)	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	0.0
情報通信業	(4)	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他サービス業	(20)	50.0	15.0	0.0	25.0	5.0	20.0	20.0	20.0	10.0	5.0	15.0	0.0
その他	(18)	16.7	5.6	5.6	11.1	16.7	16.7	16.7	11.1	0.0	0.0	33.3	5.6

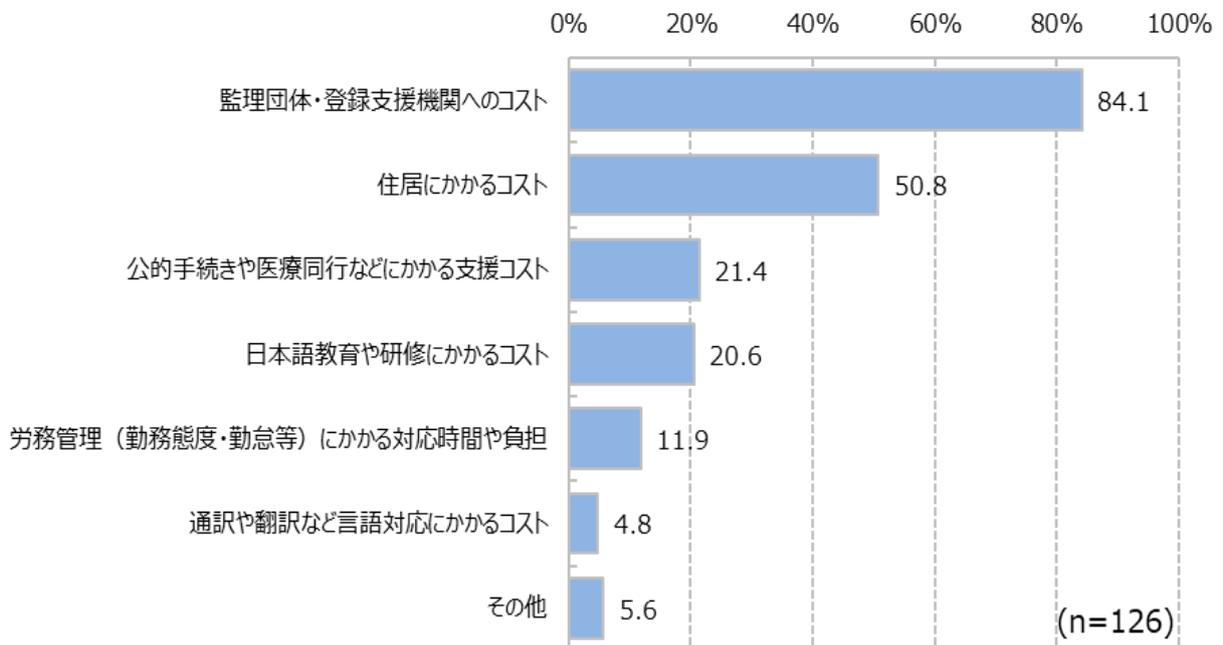
②1 負担が大きいと感じる管理コスト

※②0就労環境の課題で「雇用管理にかかるコストが大きい」と回答した事業者のみ

◆結果

- 管理コストの具体的な内容として最も多かったのは「監理団体・登録支援機関へのコスト」で84.1%を占め、制度利用に伴う経済的負担が最大の課題であることが明らかとなった。次いで「住居にかかるコスト」が50.8%を占め、地方部における住宅確保が企業にとって大きな負担となっていることが示唆された。また、「公的手続きや医療同行」が21.4%、「日本語教育・研修」が20.6%となっており、生活支援や教育に関連するコストも一定割合を占めている。一方、「労務管理」が11.9%、「通訳・翻訳」が4.8%にとどまり、管理コストの中心は日常業務よりも制度対応や生活基盤整備に関するものである。
- 業種別にみると、建設業では「監理団体・登録支援機関へのコスト」が92.3%と突出しており、制度利用に伴う負担が特に大きかった。さらに、介護・医療分野では「住居にかかるコスト」が大きな負担として挙げられているほか、「日本語教育や研修コスト」も52.9%と際立って高く、生活面と教育面の費用負担が主要な課題となっている。

図表 1-21-1 負担が大きいと感じる管理コスト



図表 1-21-2 負担が大きいと感じる管理コスト（業種別）

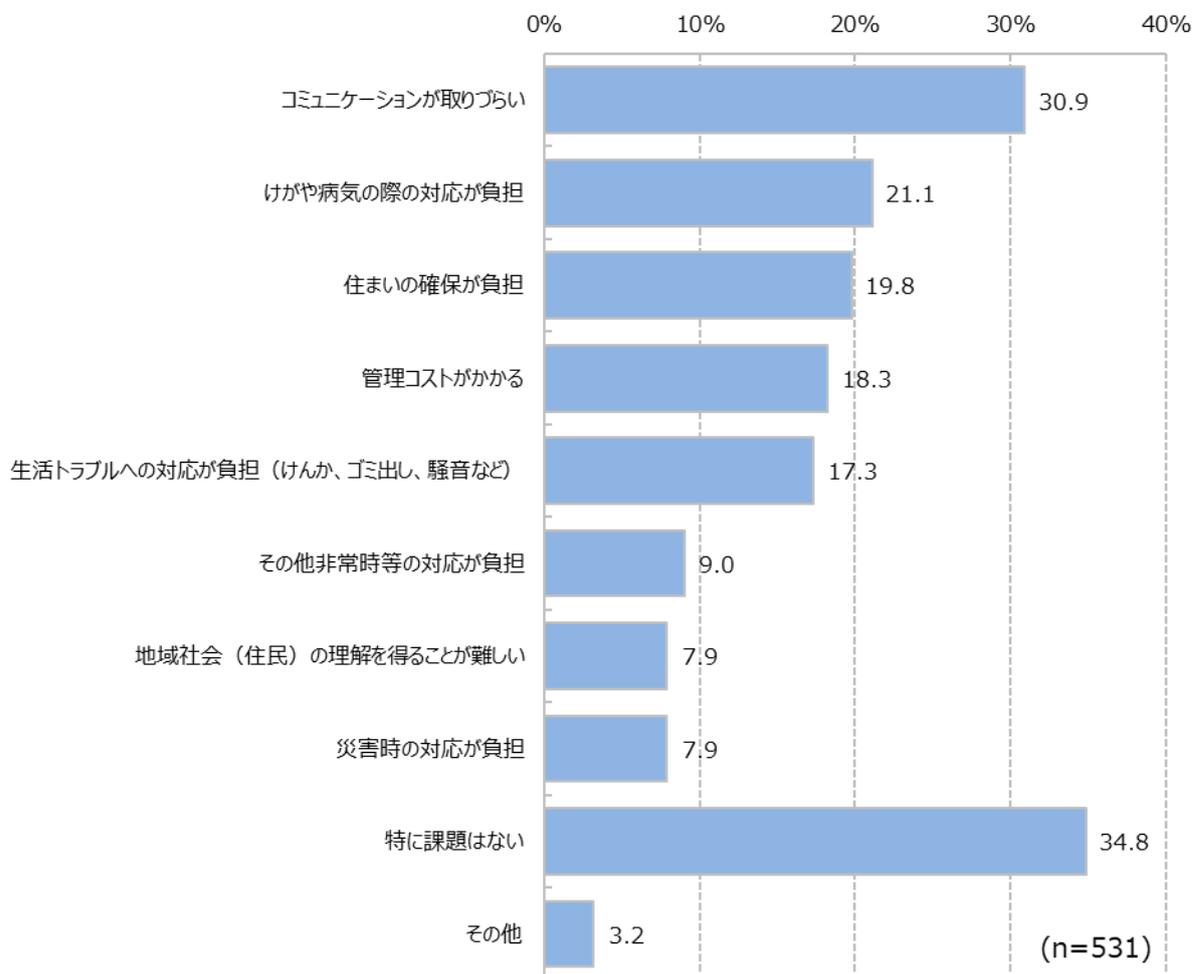
	n	監理団体・登録支援機関へのコスト	日本語教育や研修にかかるコスト	通訳や翻訳など言語対応にかかるコスト	住居にかかるコスト	公的手続きや医療同行などにかかるコスト	労務管理（勤務態度・勤怠等）にかかる負担	その他	%
全体	(126)	84.1	20.6	4.8	50.8	21.4	11.9	5.6	
農業	(2)	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
建設業	(39)	92.3	20.5	7.7	35.9	20.5	12.8	2.6	
飲食料品製造業	(7)	85.7	0.0	0.0	85.7	42.9	14.3	0.0	
プラスチック製品製造業	(8)	100.0	0.0	0.0	62.5	25.0	25.0	0.0	
ゴム製品工業	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
素形材産業	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
産業機械製造業	(8)	62.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	
その他製造業	(16)	62.5	12.5	6.3	56.3	25.0	12.5	12.5	
卸・小売業	(6)	66.7	16.7	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	
宿泊業	(3)	33.3	66.7	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	
外食業	(3)	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
介護/医療	(17)	88.2	52.9	0.0	70.6	29.4	0.0	5.9	
福祉	(3)	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	
自動車整備業	(5)	100.0	40.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	
ビルクリーニング	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他サービス業	(4)	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
その他	(2)	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	

②生活支援上の課題

◆結果

- 生活支援に関する課題として最も多かったのは「コミュニケーションが取りづらい」で30.9%を占め、生活面でも言語や文化の違いによる意思疎通の困難が最大の負担であることが明らかとなった。
- 次いで「けがや病気の際の対応が負担」が21.1%、「住まいの確保が負担」が19.8%、「管理コスト」が18.3%、「生活トラブルへの対応」が17.3%となっており、日常生活の基盤整備やトラブル対応に関連する負担が一定数みられた。
- 一方、「特に課題はない」と回答した事業所も34.8%と比較的多く、受け入れ体制や従業員の適応状況によって課題の有無に差がみられることが示唆された。

図表 1-22 生活支援上の課題

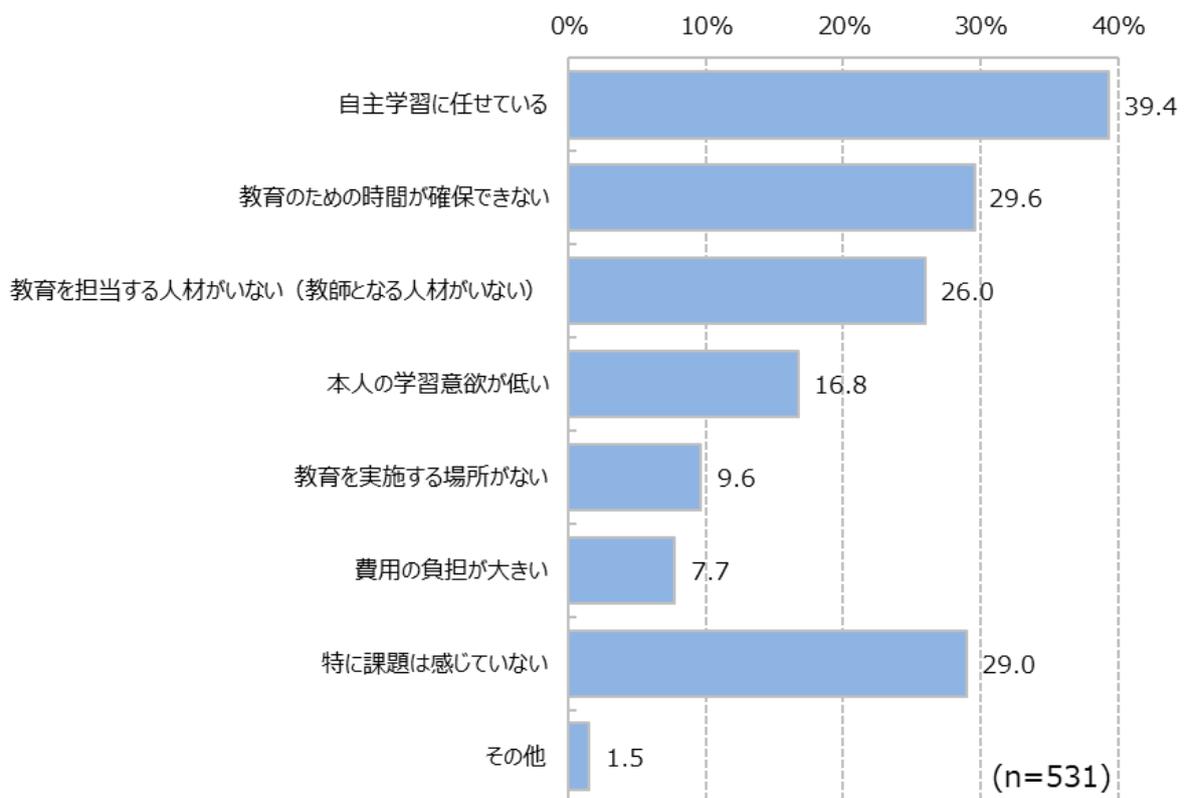


②日本語教育に関する課題

◆結果

- 日本語教育に関する課題として最も多かったのは「自主学習に任せている」で39.4%を占め、企業側が体系的な教育を行わず、従業員本人の努力に依存している実態が示唆された。
- 次いで「教育のための時間が確保できない」が29.6%、「教育を担当する人材がない」が26.0%となっており、企業内の教育体制不足が主要な課題であることが明らかとなった。
- また、「本人の学習意欲が低い」との指摘も16.8%みられ、教育機会の不足と本人側の要因が複合的な課題構造を形成している。
- 一方、「特に課題はない」とする回答も29.0%あり、業務における日本語の必要度や既存の教育支援の有無によって状況が大きく分かれている傾向がみられた。

図表 1-23-1 日本語教育に関する課題



図表 1-23-2 日本語教育に関する課題

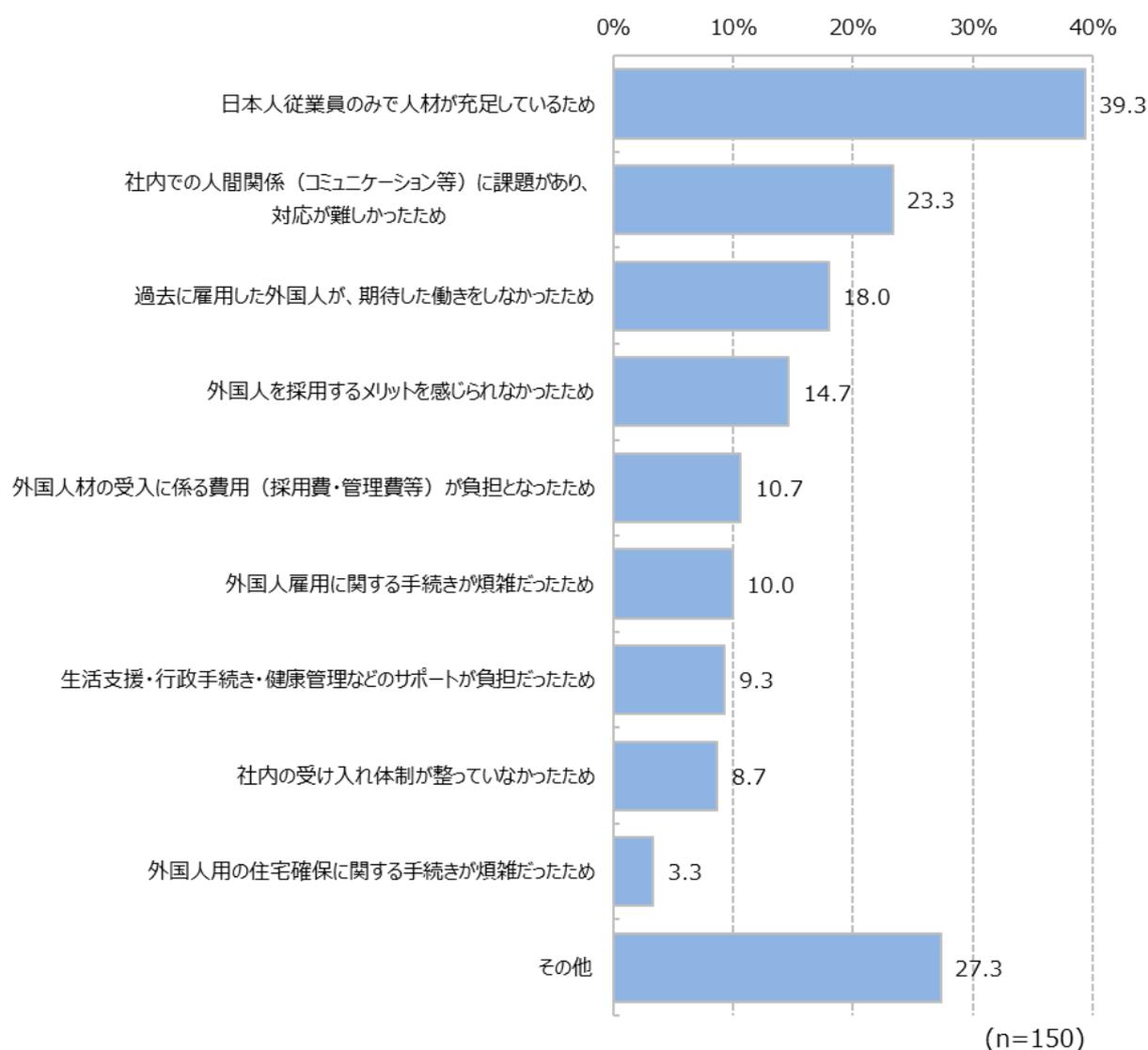
	n	%
全体	531	100.0
1 自主学習に任せている	209	39.4
2 教育のための時間が確保できない	157	29.6
3 教育を担当する人材がない (教師となる人材がない)	138	26.0
4 本人の学習意欲が低い	89	16.8
5 教育を実施する場所がない	51	9.6
6 費用の負担が大きい	41	7.7
7 特に課題は感じていない	154	29.0
8 その他	8	1.5

②④過去に外国人を雇用したことがあるが、現在外国人を雇用していない理由

◆結果

- 現在外国人を雇用していない理由として最も多かったのは「日本人従業員のみで人材が充足しているため」で39.3%を占めた。
- 次いで「社内での人間関係に課題があったため」が23.3%、「期待した働きをしなかったため」が18.0%となっており、過去の雇用経験に基づく不適合やコミュニケーションへの課題が一定数みられた。
- また、「受け入れ費用の負担」が10.7%、「生活支援・行政手続きの負担」が9.3%、「受け入れ体制が整っていなかった」が8.7%となっており、コストや体制面に起因する理由もみられることが示唆された。

図表 1-24 過去に外国人を雇用したことがあるが、現在外国人を雇用していない理由

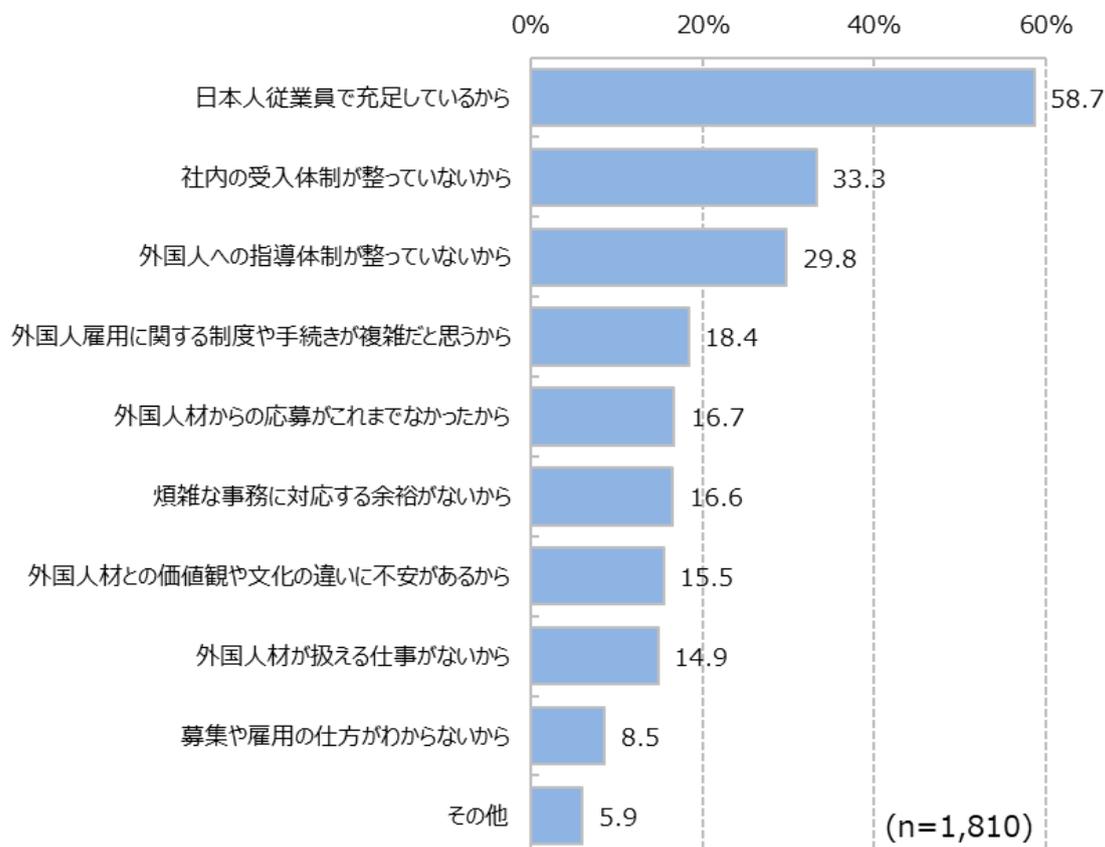


②外国人を一度も雇用したことがない理由

◆結果

- 外国人を一度も雇用したことがない理由として最も多かったのは「日本人従業員で充足しているから」で58.7%を占め、人材需給上の必要性がないことが主な要因であることが示唆された。
- 次いで「社内の受け入れ体制が整っていない」が33.3%、「外国人への指導体制が整っていない」が29.8%を占め、体制面の未整備が障壁となっていることが明らかとなった。
- また、「制度や手続きが複雑」が18.4%、「事務対応に余裕がない」が16.6%となっており、制度運用上の負担感も一定数みられた。
- さらに、「外国人材が扱える仕事がない」が14.9%、「文化的な不安」が15.5%、「応募がなかった」が16.7%となっており、職務適合性や採用ルート不足も要因として挙げられた。
- 業種別にみると、製造業の一部（繊維工業81.3%、プラスチック製品製造業100%）では「日本人従業員で充足」が突出して多く、外国人雇用の必要性が薄いことが明らかとなった。
- 一方、農業では「受け入れ体制が整っていない」が約5割を占め、必要性はあるものの体制未整備が障壁となっていることが示唆された。
- また、建設業では「日本人で充足」と「応募がなかった」が併存しており、人材が足りている企業と採用ルートに課題を抱える企業が混在していることが明らかとなった。
- さらに、宿泊業や飲食料品製造業では「制度が複雑」「応募がなかった」といった回答が一定程度みられ、制度的制約や情報不足が外国人雇用を抑制していることが示唆された。

図表 1-25-1 外国人を一度も雇用したことがない理由



図表 1-25-2 外国人を一度も雇用したことがない理由（業種別）

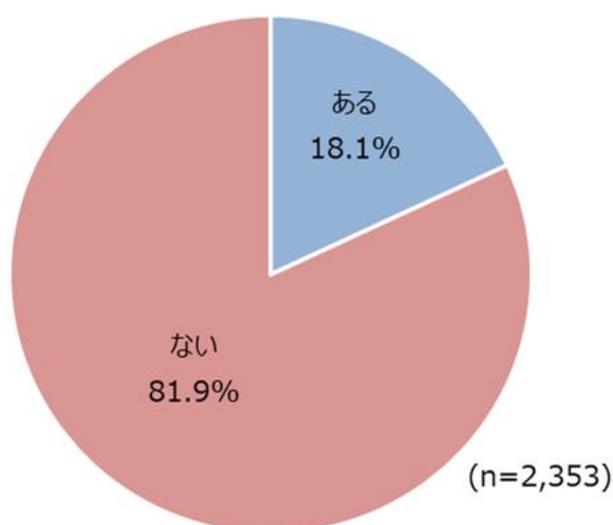
		社内の受入体制が整っていないから	日本人従業員で充足しているから	外国人への指導体制が整っていないから	煩雑な事務に対応する余裕がないから	複雑だと思えるから	外国人雇用に関する制度や手続きが	外国人材が扱える仕事がないから	募集や雇用の仕方がわからないから	不安があるから	外国人材との価値観や文化の違いに	なかつたから	外国人材からの応募がこれまで	その他
	n													
全体	(1,810)	33.3	58.7	29.8	16.6	18.4	14.9	8.5	15.5	16.7	5.9			
農業	(27)	59.3	44.4	51.9	25.9	29.6	3.7	14.8	29.6	14.8	0.0			
漁業	(1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
建設業	(557)	40.8	48.3	34.8	22.8	26.2	13.6	11.0	15.8	16.7	5.4			
飲食料品製造業	(39)	33.3	64.1	30.8	17.9	12.8	5.1	10.3	12.8	23.1	5.1			
繊維工業	(16)	25.0	81.3	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3			
プラスチック製品製造業	(13)	23.1	100.0	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0			
ゴム製品工業	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
素形材産業	(2)	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
産業機械製造業	(29)	41.4	58.6	34.5	13.8	17.2	17.2	6.9	27.6	13.8	10.3			
その他製造業	(122)	32.8	62.3	31.1	9.8	13.1	11.5	5.7	9.0	10.7	4.1			
卸・小売業	(419)	24.1	71.1	20.8	11.7	11.2	18.4	6.2	12.2	14.3	6.4			
宿泊業	(22)	31.8	50.0	18.2	13.6	22.7	13.6	4.5	4.5	18.2	13.6			
外食業	(28)	32.1	53.6	25.0	7.1	17.9	10.7	14.3	17.9	17.9	7.1			
介護/医療	(149)	28.9	65.8	32.9	18.1	12.1	17.4	6.7	16.1	18.8	5.4			
福祉	(55)	29.1	58.2	34.5	16.4	20.0	9.1	7.3	29.1	32.7	5.5			
自動車整備業	(44)	40.9	47.7	34.1	34.1	25.0	6.8	6.8	15.9	9.1	11.4			
ビルクリーニング	(8)	25.0	50.0	62.5	25.0	50.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5			
航空業	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸・物流業	(73)	37.0	43.8	42.5	17.8	17.8	27.4	13.7	24.7	28.8	5.5			
情報通信業	(16)	37.5	68.8	18.8	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	18.8	6.3			
その他サービス業	(97)	33.0	56.7	27.8	15.5	16.5	13.4	9.3	15.5	23.7	4.1			
その他	(91)	28.6	61.5	23.1	5.5	18.7	19.8	6.6	20.9	14.3	8.8			

②6 今後、外国人を雇用する予定・計画

◆結果

- 今後の外国人雇用の予定について尋ねたところ、「ある」と回答した事業所は18.1%にとどまり、「ない」が81.9%と大多数を占めた。これにより、県内企業の多くは現時点で外国人の新規雇用を計画していないことが明らかとなった。一方、「ある」と回答した18.1%の企業は雇用意向を有しており、業種や規模によっては今後の受け入れ拡大の可能性も示唆される。
- 現在の外国人雇用状況と今後の雇用予定との関連をみると、すでに外国人を雇用している事業所では72.2%が「今後も雇用予定あり」と回答しており、外国人雇用経験があるほど継続的な受け入れ意向が高いことが示唆された。また、「現在手続き中」とした事業所では91.7%が「今後の雇用予定あり」と回答しており、新規受け入れ準備を進める企業では将来的な雇用継続意欲が極めて強いことがうかがえる。一方、現在外国人を雇用していない事業所では「今後の雇用予定あり」は7.1%にとどまり、9割以上が「予定なし」と回答している。

図表 1-26-1 今後、外国人を雇用する予定・計画



図表 1-26-2 今後、外国人を雇用する予定・計画（外国人雇用状況別）

	n	%	
		予定がある	予定がない
全体	(2,353)	18.1	81.9
現在、雇用している	(381)	72.2	27.8
現在、雇用手続き中（初めて雇用する方）	(12)	91.7	8.3
現在、雇用していない	(1,960)	7.1	92.9

②7 希望する国籍と人材のタイプ

◆結果

- 今後雇用を希望する外国人材を国籍別にみると、「出身国にはこだわらない」とする回答が最多であり、その場合は「技能実習生」（126社、53.2%）、「特定技能人材」（128社、54.0%）、「高度専門職」（107社、45.1%）がほぼ同水準で挙げられ、多様な人材タイプへの需要が示された。
- 国籍別にみると、中国では「高度専門職」が38.5%と比較的高く、技能だけでなく技術・知識人材への期待が強い。一方、フィリピン（技能実習50.0%、特定技能61.1%）、インドネシア（技能実習62.2%、特定技能62.2%）、ミャンマー（技能実習52.6%、特定技能61.4%）などでは技能人材に対するニーズが特に高く、労働力確保型の受け入れが中心となっている。

図表 1-27 希望する国籍と人材のタイプ

	希望企業数 n	管理職を担う	高度専門職や知識を有する	（技能実習生を含む） 育成実習生	特定技能人材	留学生アルバイト	その他	
出身国にはこだわらない	(237)	12.7	45.1	53.2	54.0	22.8	12.2	%
ベトナム	(105)	4.8	23.8	53.3	54.3	7.6	3.8	
ブラジル	(10)	0.0	0.0	3.8	5.7	1.9	0.0	
中国	(26)	3.8	38.5	26.9	34.6	23.1	11.5	
フィリピン	(36)	5.6	16.7	50.0	61.1	13.9	8.3	
インドネシア	(82)	1.2	11.0	62.2	62.2	7.3	2.4	
ネパール	(54)	0.0	20.4	48.1	51.9	13.0	5.6	
ミャンマー	(57)	1.8	7.0	52.6	61.4	10.5	3.5	
インド	(21)	14.3	33.3	33.3	52.4	9.5	0.0	
その他	(29)	17.2	13.8	44.8	55.2	17.2	6.9	

⑳希望する職種と人材のタイプ

◆結果

- 職種別に今後雇用を希望する外国人材のタイプをみると、製造（技能実習57.0%、特定技能44.9%）、建設（技能実習71.1%、特定技能49.6%）、農業（技能実習47.4%、特定技能63.2%）、介護（技能実習35.6%、特定技能57.6%）では技能系人材への依存が顕著であり、現場労働力確保を目的とした需要が中心であった。
- 一方、営業・事務職（高度専門職59.3%）、IT（高度専門職71.4%）、技術職・エンジニア（高度専門職63.4%）では高度専門職へのニーズが突出し、専門的スキルを持つ人材を志向する傾向が確認された。販売・接客業では技能・専門職の双方に加えて「留学生アルバイト」への需要も比較的高く、柔軟な人材活用姿勢がみられる。

図表 1-28 希望する職種と人材のタイプ

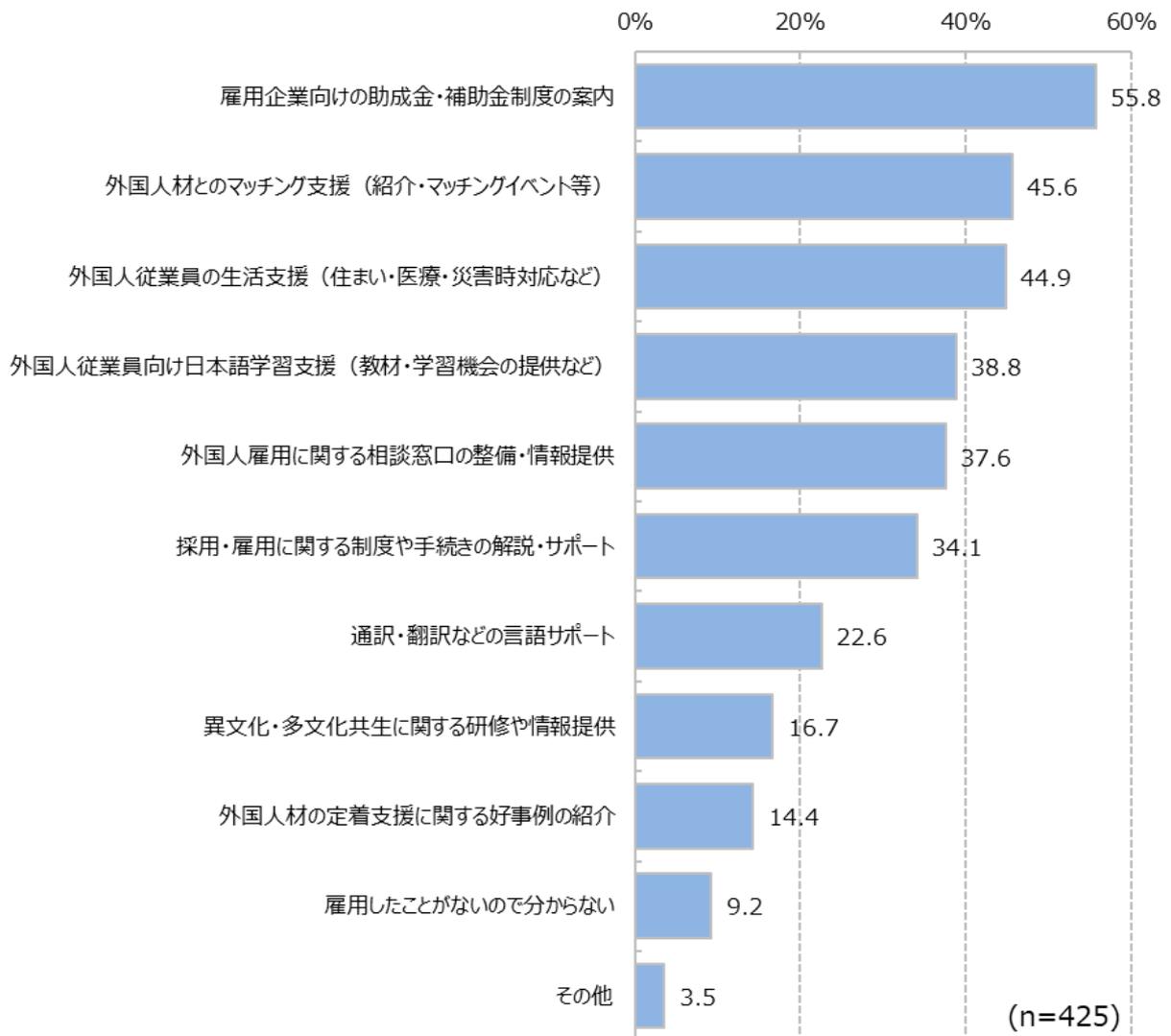
	希望 企業 数 n	管 理 営 業 職 管 理 を 担 う	有 高 す 度 る 専 門 技 術 職 や 知 識 を	（ 技 能 育 成 実 就 習 生 を 含 む ）	特 定 技 能 人 材	留 学 生 ア ル バ イ ト	そ の 他	
製造	(107)	5.6	27.1	57.0	44.9	8.4	3.7	%
営業・事務職	(27)	25.9	59.3	3.7	11.1	11.1	7.4	
介護・福祉職	(59)	3.4	16.9	35.6	57.6	8.5	8.5	
IT技術職	(7)	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	
技術職・エンジニア	(41)	2.4	63.4	31.7	36.6	0.0	0.0	
販売・接客職	(43)	9.3	44.2	16.3	14.0	30.2	14.0	
建設技能者・建設作業員	(121)	0.8	25.6	71.1	49.6	5.8	1.7	
農業	(19)	0.0	15.8	47.4	63.2	42.1	5.3	
その他	(44)	4.5	25.0	31.8	34.1	18.2	11.4	

②9 県に対して望む支援や対応

◆ 結果

- 県に対して望む支援として最も多かったのは「助成金・補助金制度の案内」で55.8%を占め、経済的負担軽減を求める声が多かったことが明らかとなった。次いで「外国人材とのマッチング支援」が45.6%、「生活支援」が44.9%、「日本語学習支援」が38.8%となっており、採用から定着まで幅広い支援ニーズが確認された。
- また、「相談窓口の整備」が37.6%、「制度手続きサポート」が34.1%となっており、行政による伴走的支援も一定の割合を占めている。
- 一方、「異文化研修」が16.7%、「好事例紹介」が14.4%と比較的低く、直接的支援に比べ相対的に優先度が低い傾向がみられた。

図表 1-29 県に対して望む支援や対応

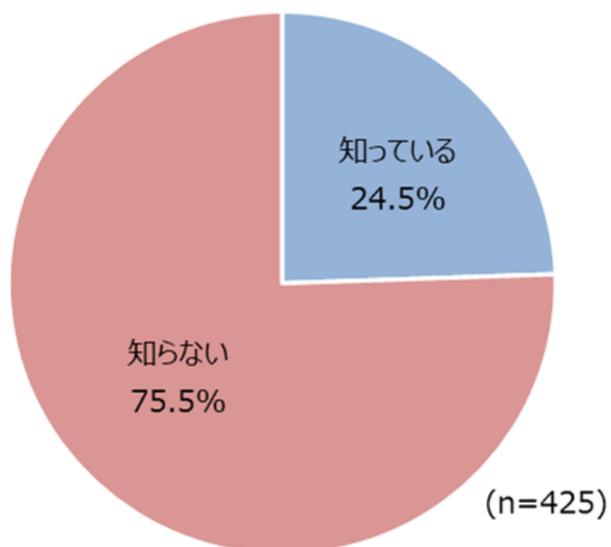


③「やまなし外国人相談支援センター」について

◆結果

- 「やまなし外国人相談支援センター」の認知度について尋ねたところ、「知っている」と回答した事業所は24.5%にとどまり、75.5%は「知らない」と回答した。

図表 1-30-1 「やまなし外国人相談支援センター」について



図表 1-30-2 「やまなし外国人相談支援センター」について

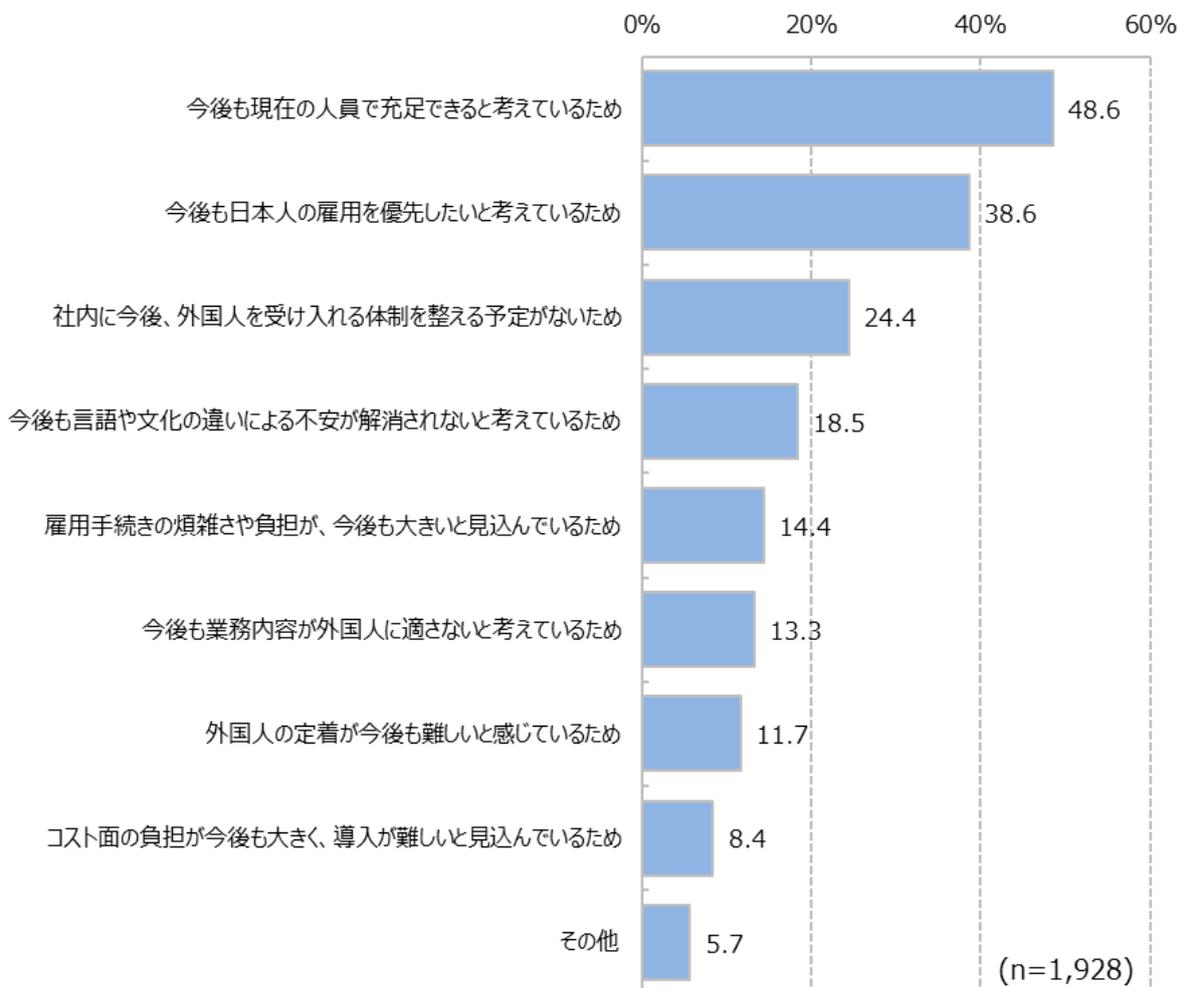
	n	%
全体	425	100.0
1 知っている	104	24.5
2 知らない	321	75.5

③①現在または過去に外国人を雇用したことがあるが、今後、外国人の雇用に関心がない理由

◆結果

- 今後の外国人雇用の予定について尋ねたところ、「ない」が81.9%を占め、「ない」と回答した方のうち、外国人の雇用に関心がない理由として最も多かったのは「現在の人員で充足できるため」で48.6%を占め、次いで「日本人雇用を優先したい」が38.6%となった。
- これらの結果から、外国人材の必要性を感じていない、あるいは外国人よりも日本人雇用を相対的に重視する企業が多いことが示唆された。また、「受け入れ体制がない」が24.4%、「雇用手続きの煩雑さ」が14.4%となっており、制度・運用上の障壁も一定数みられる。さらに、「言語や文化の不安」が18.5%、「定着の難しさ」が11.7%となっており、長期的な雇用・活用に対する懸念がうかがわれた。

図表 1-31 今後、外国人の雇用に関心がない理由



③ 希望する行政からの支援

◆ 結果

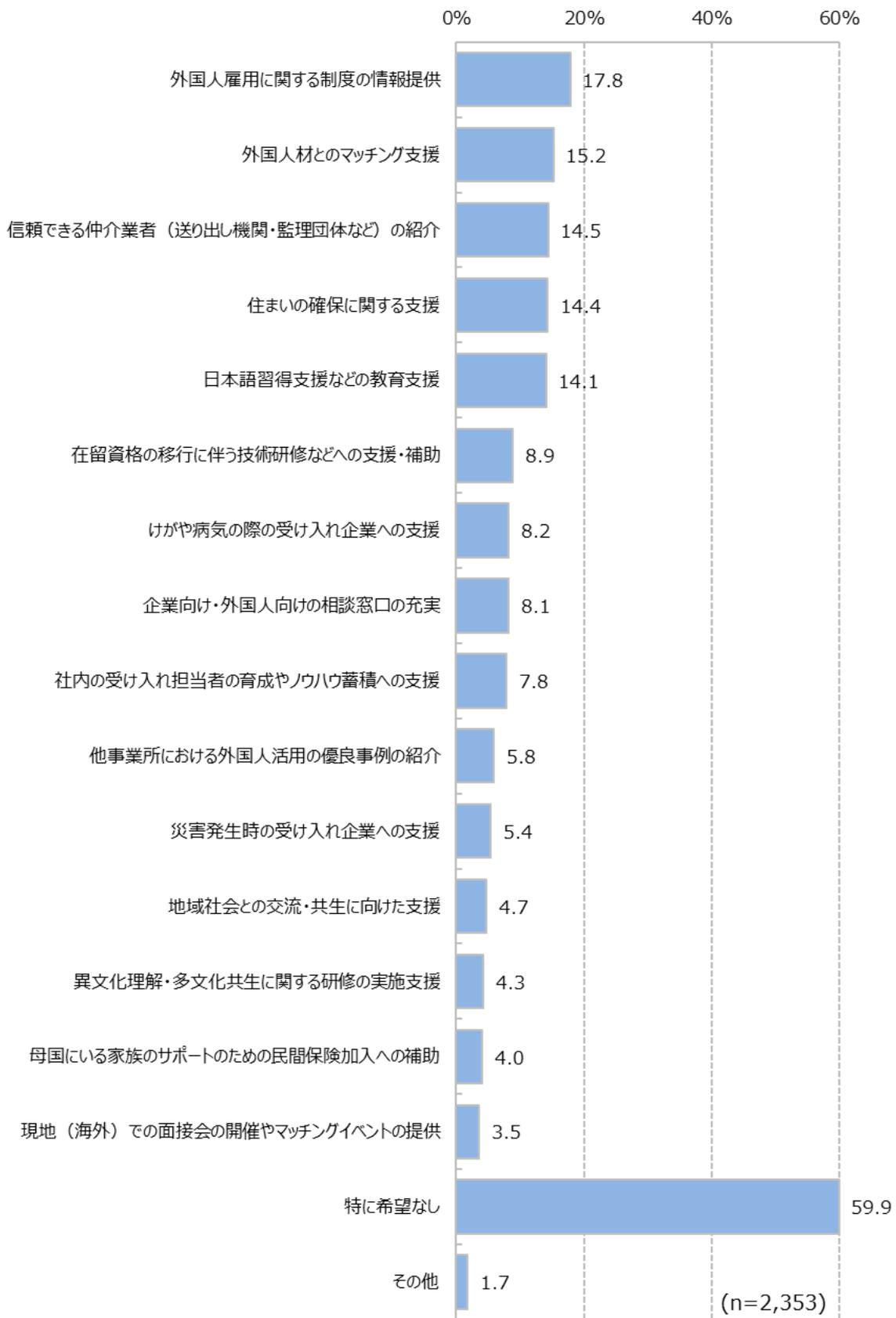
- 今後、行政から受けたい支援としては「特に希望なし」が59.9%と過半数を占め、多くの企業が現時点で新たな行政支援を強く求めていることが示唆された。
- 一方、具体的な支援を望む層においては「外国人雇用制度に関する情報提供」が17.8%、「マッチング支援」が15.2%、「信頼できる仲介業者の紹介」が14.5%と比較的多く、外国人採用の初期段階における情報提供や人材確保支援へのニーズが顕著である。また、「住まいの確保」が14.4%、「日本語教育支援」が14.1%となっており、定着支援に対する要望も一定程度見られた。
- これらの結果から、外国人受け入れに関する行政支援は、採用初期の情報提供と定着段階の生活支援の双方に重点を置く必要があることが浮き彫りとなった。
- 外国人雇用状況別にみると、行政に望む支援内容には大きな差がみられる。現在外国人を雇用している事業所では「日本語教育支援」が33.6%、「住まいの確保」が29.4%、「制度情報提供」が29.1%、「マッチング支援」が28.1%となっており、多方面にわたる支援ニーズが多様である。特に生活支援や教育支援の要望が顕著であり、定着支援に直結する課題が浮き彫りとなっている。
- これに対し、外国人を雇用していない事業所では「特に希望なし」が67.3%と大半を占め、行政支援を求める声は相対的に乏しい。

図表 1-32-1 希望する行政からの支援

※複数回答

	n	%
全体	2,353	100.0
1 外国人雇用に関する制度の情報提供	420	17.8
2 外国人材とのマッチング支援	358	15.2
3 信頼できる仲介業者（送り出し機関・監理団体など）の紹介	341	14.5
4 住まいの確保に関する支援	338	14.4
5 日本語習得支援などの教育支援	331	14.1
6 在留資格の移行に伴う技術研修などへの支援・補助	209	8.9
7 けがや病気の際の受け入れ企業への支援	193	8.2
8 企業向け・外国人向けの相談窓口の充実	191	8.1
9 社内の受け入れ担当者の育成やノウハウ蓄積への支援	184	7.8
10 他事業所における外国人活用の優良事例の紹介	137	5.8
11 災害発生時の受け入れ企業への支援	127	5.4
12 地域社会との交流・共生に向けた支援	110	4.7
13 異文化理解・多文化共生に関する研修の実施支援	101	4.3
14 母国にいる家族のサポートのための民間保険加入への補助	95	4.0
15 現地（海外）での面接会の開催やマッチングイベントの提供	83	3.5
16 特に希望なし	1,410	59.9
17 その他	41	1.7

図表 1-32-2 希望する行政からの支援



図表 1-32-3 希望する行政からの支援（外国人雇用状況別）

	n	現地（海外）での面接会の開催やマッチングイベントの提供	信頼できる仲介者（送り出し機関・監理団体など）の紹介	外国人雇用に関する制度の情報提供	在留資格の移行に伴う技術研修などへの支援・補助	他事業所における外国人活用の優良事例の紹介	外国人材とのマッチング支援	企業向け・外国人向けの相談窓口の充実	日本語習得支援などの教育支援	社内の受け入れ担当者の育成やノウハウ蓄積への支援	%
全体	(2,353)	3.5	14.5	17.8	8.9	5.8	15.2	8.1	14.1	7.8	
現在、雇用している	(381)	8.4	17.8	29.1	18.6	7.1	28.1	15.0	33.6	9.7	
現在、雇用手続き中（初めて雇用する方）	(12)	16.7	25.0	75.0	50.0	33.3	25.0	41.7	58.3	16.7	
現在、雇用していない	(1,960)	2.5	13.8	15.3	6.7	5.4	12.7	6.6	10.0	7.4	

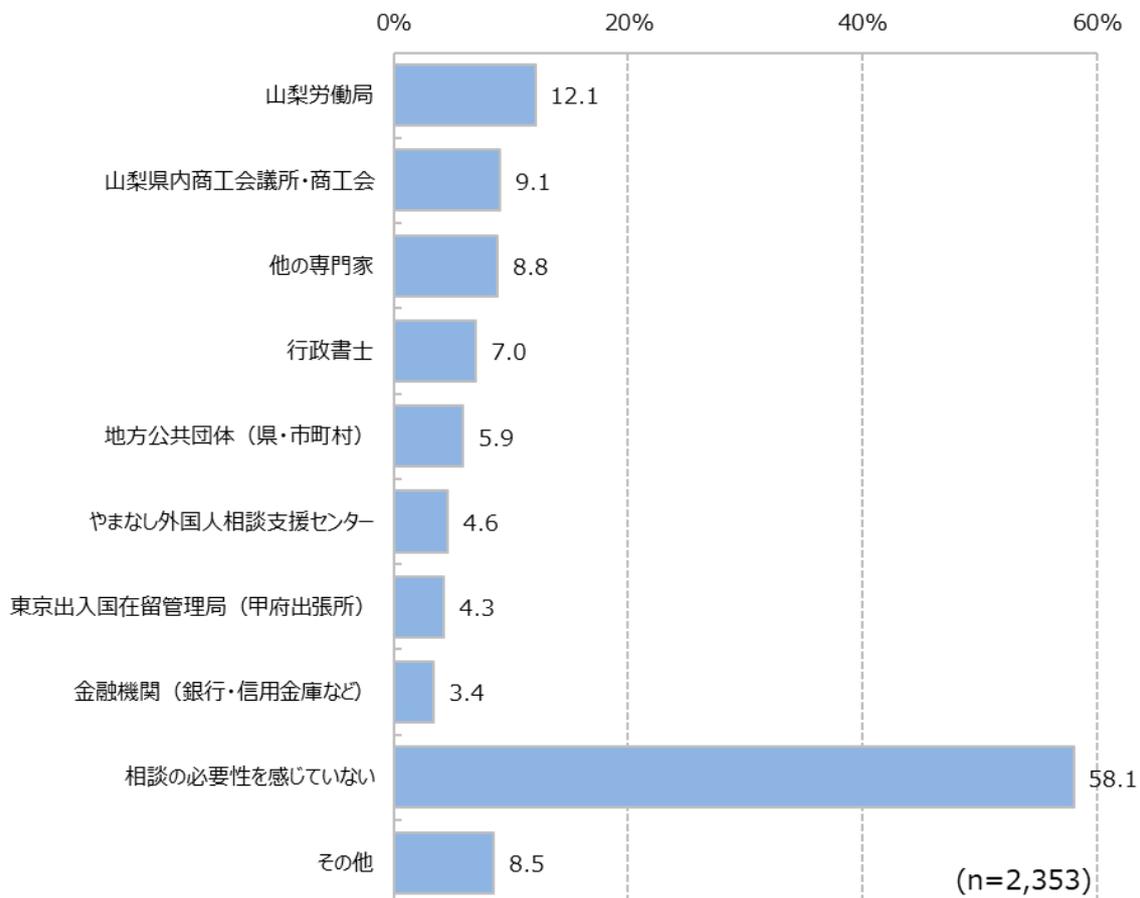
	n	異文化理解・多文化共生に関する研修の実施支援	住まいの確保に関する支援	地域社会との交流・共生に向けた支援	けがや病気の際の受け入れ企業への支援	災害発生時の受け入れ企業への支援	母国に在る家族のサポートのための民間保険加入への補助	特に希望なし	その他	%
全体	(2,353)	4.3	14.4	4.7	8.2	5.4	4.0	59.9	1.7	
現在、雇用している	(381)	5.0	29.4	8.1	15.5	9.7	7.1	23.6	2.1	
現在、雇用手続き中（初めて雇用する方）	(12)	25.0	66.7	33.3	58.3	41.7	33.3	0.0	0.0	
現在、雇用していない	(1,960)	4.0	11.1	3.8	6.5	4.3	3.3	67.3	1.7	

③相談できる窓口や機関

◆結果

- 外国人雇用に関する相談先については、「相談の必要性を感じていない」が58.1%と過半数を占め、多くの企業は現状で相談ニーズを有していないことが示唆された。
- 一方、相談先を持つ企業においては「山梨労働局」が12.1%、「商工会議所・商工会」が9.1%と比較的多く、行政機関や地域経済団体への依存が一定程度みられた。また、「行政書士」が7.0%、「他の専門家」が8.8%となっており、専門職への相談も一部で活用されている。一方、「やまなし外国人相談支援センター」の利用は4.6%にとどまっており、認知度・利用率のいずれも低水準であった。
- 外国人雇用状況別にみると、相談を必要とする場合、現在雇用している事業所では「他の専門家」が23.1%、「東京出入国在留管理局」が15.2%、「行政書士」が18.1%となっており、専門的な支援先を活用する傾向がみられる。これに対し、外国人を雇用していない事業所では「相談の必要性を感じていない」が65.1%と突出しており、相談行動そのものが乏しい傾向が示唆された。

図表 1-33-1 相談できる窓口や機関



図表 1-33-2 相談できる窓口や機関

	n	%
全体	2,353	100.0
1 山梨労働局	284	12.1
2 山梨県内商工会議所・商工会	214	9.1
3 他の専門家	208	8.8
4 行政書士	165	7.0
5 地方公共団体（県・市町村）	139	5.9
6 やまなし外国人相談支援センター	108	4.6
7 東京出入国在留管理局（甲府出張所）	101	4.3
8 金融機関（銀行・信用金庫など）	81	3.4
9 相談の必要性を感じていない	1,367	58.1
10 その他	200	8.5

図表 1-33-3 相談できる窓口や機関（外国人雇用状況別）

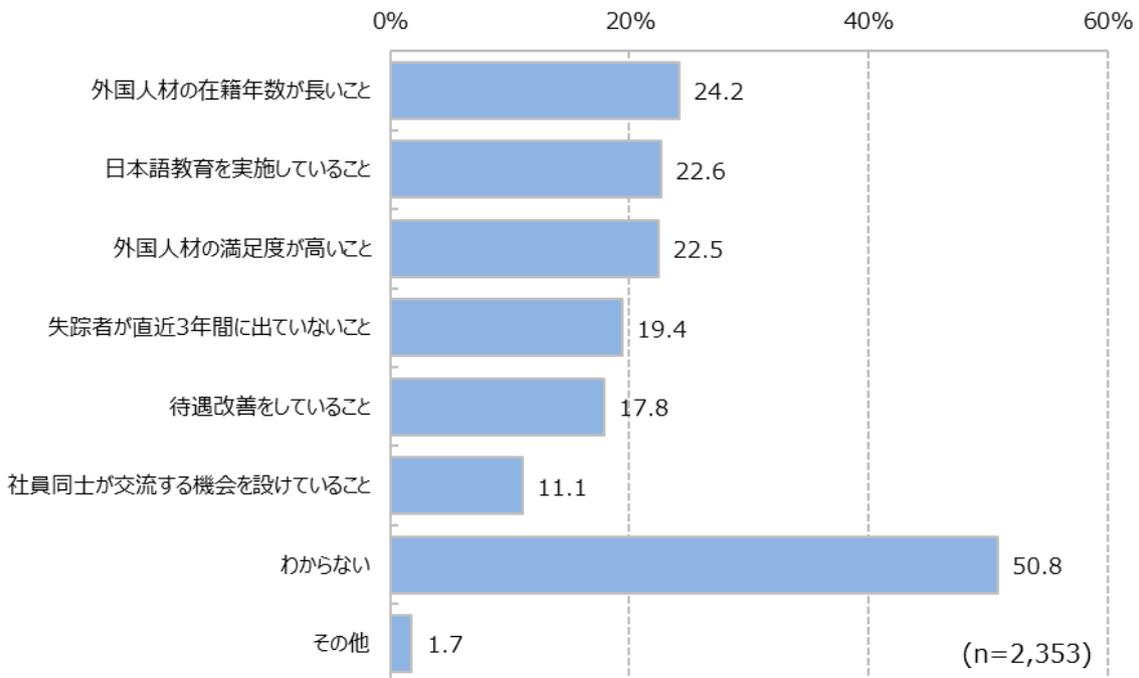
	n	東京出入国在留管理局 （甲府出張所）	山梨労働局	地方公共団体 （県・市町村）	やまなし外国人相談支援センター	山梨県内商工会議所・商工会	金融機関 （銀行・信用金庫など）	行政書士	他の専門家	相談の必要性を感じていない	その他	%
全体	(2,353)	4.3	12.1	5.9	4.6	9.1	3.4	7.0	8.8	58.1	8.5	%
現在、雇用している	(381)	15.2	14.7	3.7	7.9	5.0	5.2	18.1	23.1	23.6	19.2	
現在、雇用手続き中 （初めて雇用する方）	(12)	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	8.3	8.3	
現在、雇用していない	(1,960)	2.1	11.5	6.4	3.9	9.9	3.1	4.9	5.7	65.1	6.4	

③4 県の認証を与える制度についてのニーズ

◆ 結果

- 外国人活躍推進企業への認証制度における加入条件について尋ねたところ、最も多かった回答は「わからない」で50.8%を占め、多くの企業が認証制度の必要性を描けていない現状が示唆された。
- 一方、認証の条件として多く希望が挙げられているのは「外国人材の在籍年数が長いこと」が24.2%、「日本語教育を実施していること」が22.6%、「外国人材の満足度が高いこと」が22.5%であり、いずれも定着支援や教育、職場満足度の向上といった取り組みに重点が置かれている。また、「失踪者が直近3年間に出不いこと」が19.4%、「待遇改善」が17.8%となっており、労務管理の健全性を求める意見も一定数みられる。これに対し、「社員同士の交流機会の確保」が11.1%と比較的低く、交流や多文化共生の推進は条件として優先度が相対的に低い傾向であった。
- 外国人雇用状況別にみると、認証制度に求める加入条件の捉え方に大きな差がみられた。
- 現在外国人を雇用している事業所では「外国人材の在籍年数が長いこと」が44.6%、「外国人材の満足度が高いこと」が39.4%、「待遇改善」が31.2%となっており、実際の雇用経験を踏まえた具体的な条件が多く挙げられている。
- 一方、外国人を雇用していない事業所では「わからない」が56.2%を占めたことから、制度を設計する場合、認証要件の分かりやすい提示と認証により期待される効果の周知が必要と示唆される。

図表 1-34-1 県の認証を与える制度についてのニーズ



図表 1-34-2 県の認証を与える制度についてのニーズ

	n	%
全体	2,353	100.0
1 外国人材の在籍年数が長いこと	569	24.2
2 日本語教育を実施していること	532	22.6
3 外国人材の満足度が高いこと	529	22.5
4 失踪者が直近3年間に出していないこと	456	19.4
5 待遇改善をしていること	420	17.8
6 社員同士が交流する機会を設けていること	261	11.1
7 わからない	1,196	50.8
8 その他	41	1.7

図表 1-34-3 県の認証を与える制度についてのニーズ（外国人雇用状況別）

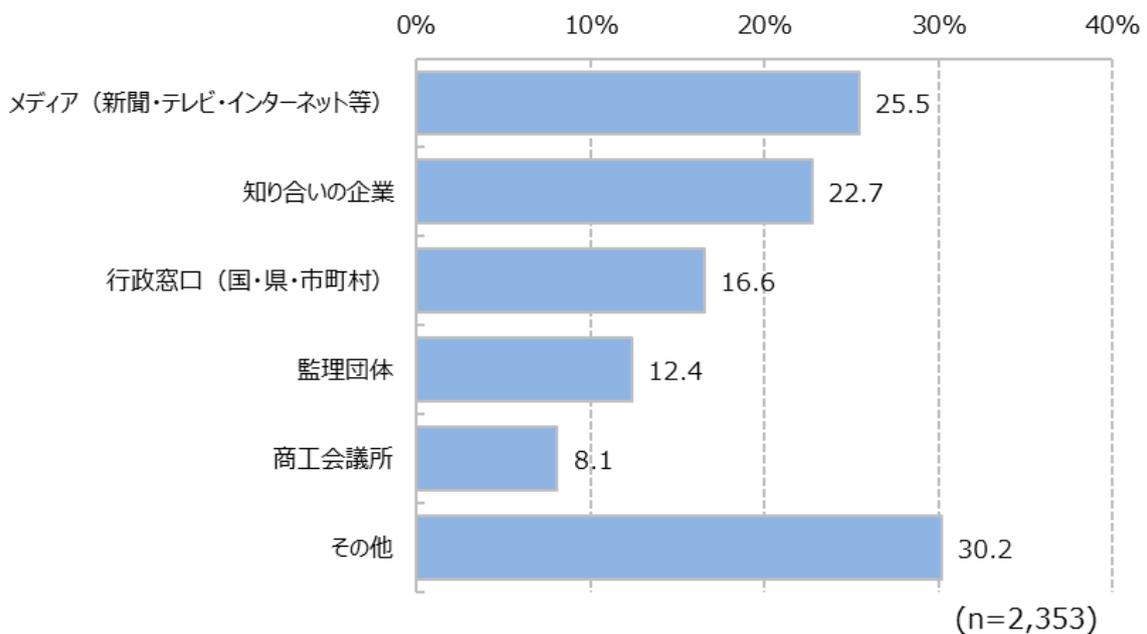
	n	待遇改善をしている	失踪者が直近3年間に出していない	外国人材の在籍年数が長い	日本語教育を実施している	社員同士が交流する機会を設けている	外国人材の満足度が高い	わからない	その他	%
全体	(2,353)	17.8	19.4	24.2	22.6	11.1	22.5	50.8	1.7	
現在、雇用している	(381)	31.2	29.4	44.6	17.6	17.8	39.4	24.4	1.3	
現在、雇用手続き中 (初めて雇用する方)	(12)	33.3	25.0	58.3	58.3	50.0	50.0	16.7	0.0	
現在、雇用していない	(1,960)	15.2	17.4	20.0	23.4	9.5	19.0	56.2	1.8	

③⑤情報収集先

◆結果

- 外国人雇用に関する情報収集先としては、「メディア」が25.5%、「知り合いの企業」が22.7%と比較的多く、非公式な経路を通じた情報入手が中心であることが示唆された。
- 一方、「行政窓口」が16.6%、「監理団体」が12.4%、「商工会議所」が8.1%といった公式の情報源は相対的に利用が少なく、行政の情報提供が企業に十分に浸透していない実態が示唆される。また「その他」が30.2%と最も多く、その大半は「情報を収集していない」であり、情報収集行動自体の不足も課題として浮き彫りとなった。
- 外国人雇用に関する情報収集先を雇用状況別にみると、現在雇用している事業所では「監理団体」が53.5%を占め、制度運用上の実務に依存する傾向が示唆された。
- 一方、外国人を雇用していない事業所では「メディア」が27.1%、「行政窓口」が17.3%を通じて情報を得る割合が高く、「その他」が33.2%と多いことから、情報収集が断片的かつ非体系的である実態が示唆される。

図表 1-35-1 情報収集先



図表 1-35-2 情報収集先

	n	%
全体	2,353	100.0
1 メディア（新聞・テレビ・インターネット等）	599	25.5
2 知り合いの企業	535	22.7
3 行政窓口（国・県・市町村）	390	16.6
4 監理団体	292	12.4
5 商工会議所	191	8.1
6 その他	710	30.2

図表 1-35-3 情報収集先（外国人雇用状況別）

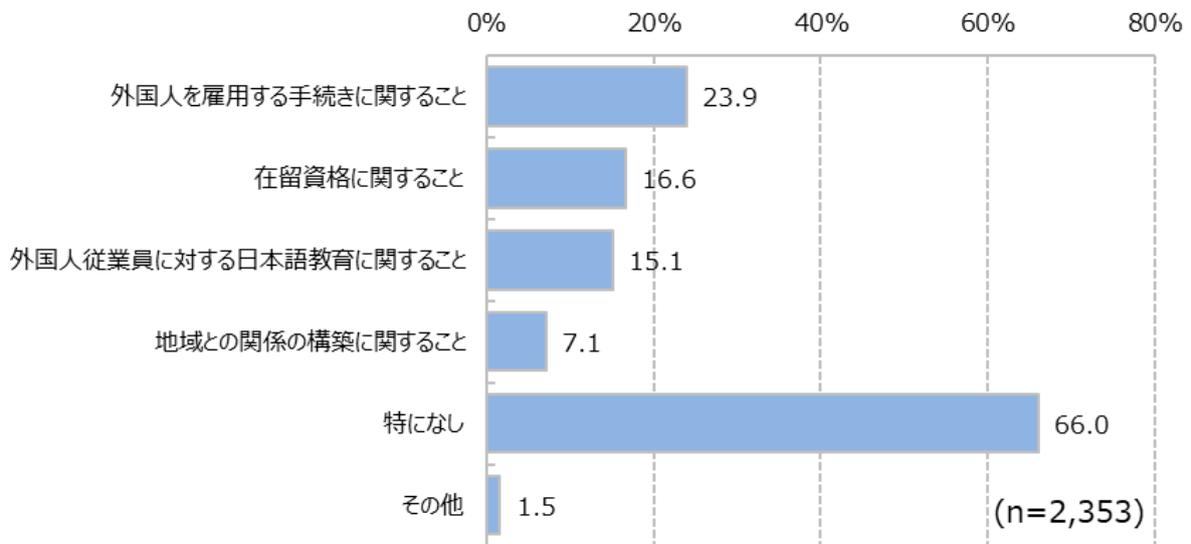
	n	行政窓口 （国・県・市町村）	商工会議所	監理団体	知り合いの企業	等） （新聞・テレビ・インターネット）	メディア	その他	%
全体	(2,353)	16.6	8.1	12.4	22.7	25.5	30.2		
現在、雇用している	(381)	13.1	2.6	53.5	27.0	17.3	14.7		
現在、雇用手続き中 （初めて雇用する方）	(12)	0.0	0.0	66.7	50.0	8.3	25.0		
現在、雇用していない	(1,960)	17.3	9.2	4.1	21.7	27.1	33.2		

③⑥希望するセミナー・勉強会

◆結果

- 外国人受け入れに関するセミナー・勉強会の希望については、「特になし」とする事業所が66.0%に上り、大多数の企業が参加意欲を持たないことが示唆された。
- 一方、参加を希望する事業所においては「外国人を雇用する手続き」が23.9%、「在留資格に関すること」が16.6%と多く、制度・法務に関する実務的な情報提供が強く求められている傾向がみられる。これに対し、「日本語教育」が15.1%、「地域との関係構築」が7.1%といった教育・共生に関するニーズは限定的であり、企業が優先して関心を寄せるのは制度理解や手続き支援であることが示唆される。
- 外国人受け入れに関するセミナー・勉強会の希望内容を雇用状況別にみると、現在雇用している事業所では「在留資格」が30.2%、「雇用手続き」が28.9%、「日本語教育」が28.3%といった実務に直結するテーマへのニーズが高く、一定の参加意欲がみられる。
- 一方、雇用していない事業所では「特になし」が70.9%に達し、参加意欲の低さが顕著である。

図表 1-36-1 希望するセミナー・勉強会



図表 1-36-2 希望するセミナー・勉強会

	n	%
全体	2,353	100.0
1 外国人を雇用する手続きに関すること	563	23.9
2 在留資格に関すること	390	16.6
3 外国人従業員に対する日本語教育に関すること	355	15.1
4 地域との関係の構築に関すること	166	7.1
5 特になし	1,553	66.0
6 その他	36	1.5

図表 1-36-3 希望するセミナー・勉強会（外国人雇用状況別）

	n	在留資格に関すること	外国人を雇用する手続きに関すること	外国人従業員に対する日本語教育に関すること	地域との関係の構築に関すること	特になし	その他	%
全体	(2,353)	16.6	23.9	15.1	7.1	66.0	1.5	%
現在、雇用している	(381)	30.2	28.9	28.3	9.4	42.8	2.1	
現在、雇用手続き中 (初めて雇用する方)	(12)	41.7	58.3	58.3	50.0	8.3	0.0	
現在、雇用していない	(1,960)	13.8	22.8	12.2	6.3	70.9	1.4	

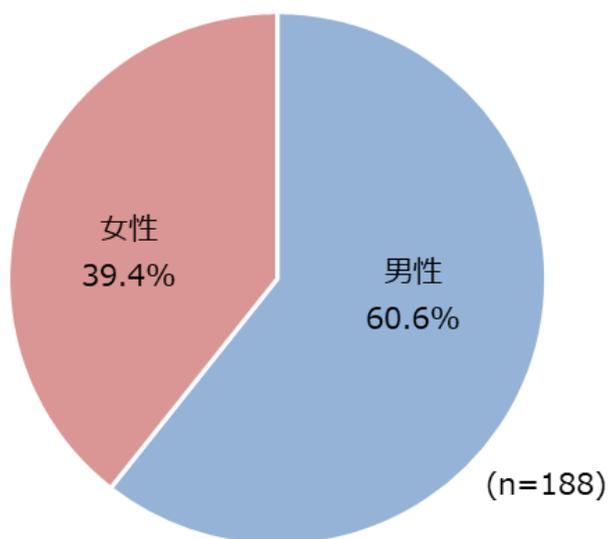
2. 外国人就業者調査結果

①性別

◆結果

- 回答者の性別構成は、男性が60.6%、女性が39.4%であり、男性が過半を占めた。

図表 2-1-1 性別



図表 2-1-2 性別

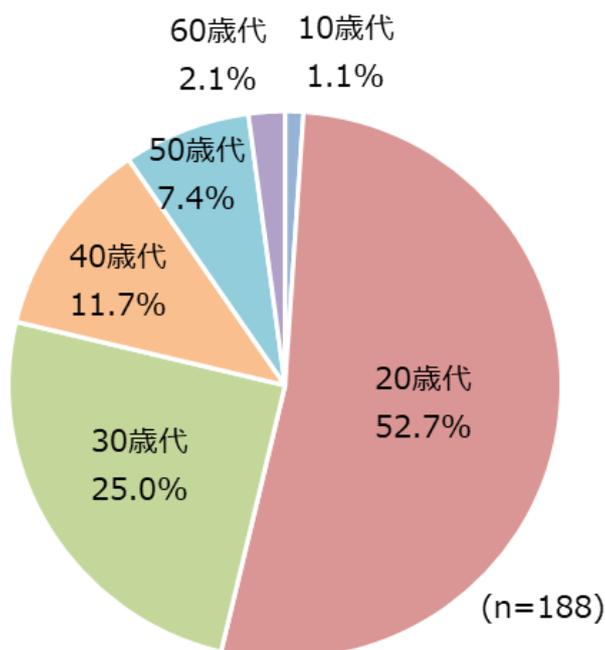
	n	%
全体	188	100.0
1 男性	114	60.6
2 女性	74	39.4
3 その他	0	0.0

②年齢

◆結果

- 回答者の年齢構成をみると、20歳代が最も多く52.7%を占めており、次いで30歳代が25.0%であった。40歳代は11.7%、50歳代は7.4%、60歳代は2.1%であり、10歳代は1.1%にとどまった。

図表 2-2-1 年齢



図表 2-2-2 年齢

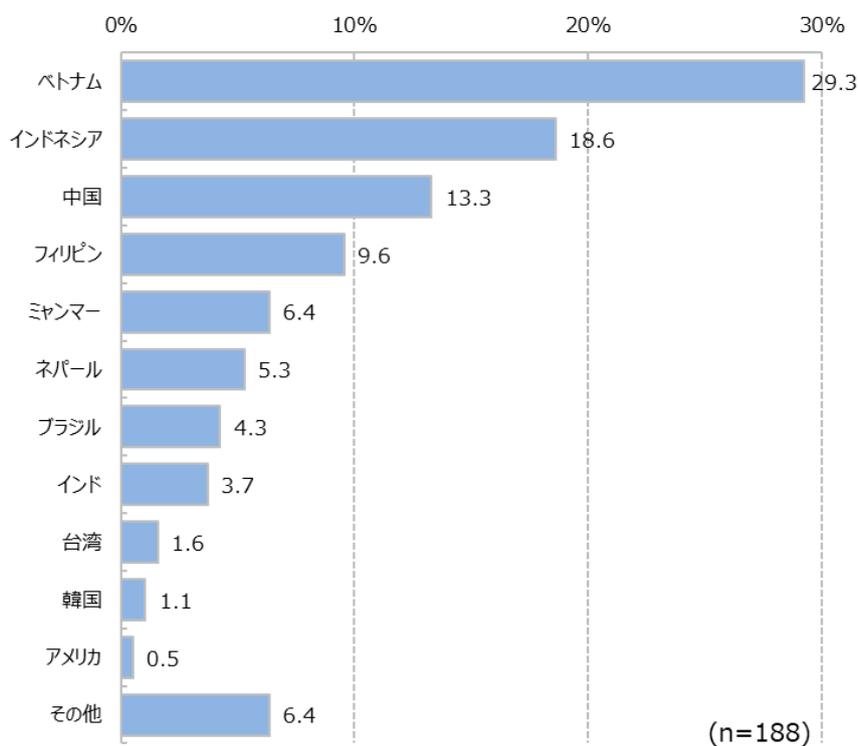
	n	%
全体	188	100.0
1 10歳代	2	1.1
2 20歳代	99	52.7
3 30歳代	47	25.0
4 40歳代	22	11.7
5 50歳代	14	7.4
6 60歳代以上	4	2.1

③ 国籍・地域

◆ 結果

- 回答者の国籍・地域をみると、最も多いのはベトナムで29.3%を占め、次いでインドネシアが18.6%、中国が13.3%となっている。さらにフィリピンが9.6%、ミャンマーが6.4%、ネパールが5.3%と続く。一方、韓国が1.1%、台湾が1.6%、アメリカが0.5%と、それぞれの割合は比較的小数である。「その他」と回答した者も6.4%存在し、幅広い国籍の多様性が確認された。
- なお、「その他」の自由記述回答には、「ペルー」や「タイ」、「モンゴル」、「スリランカ」などの国籍が複数記載されており、多様な出身地域が確認された。

図表 2-3-1 国籍・地域



図表 2-3-2 国籍・地域

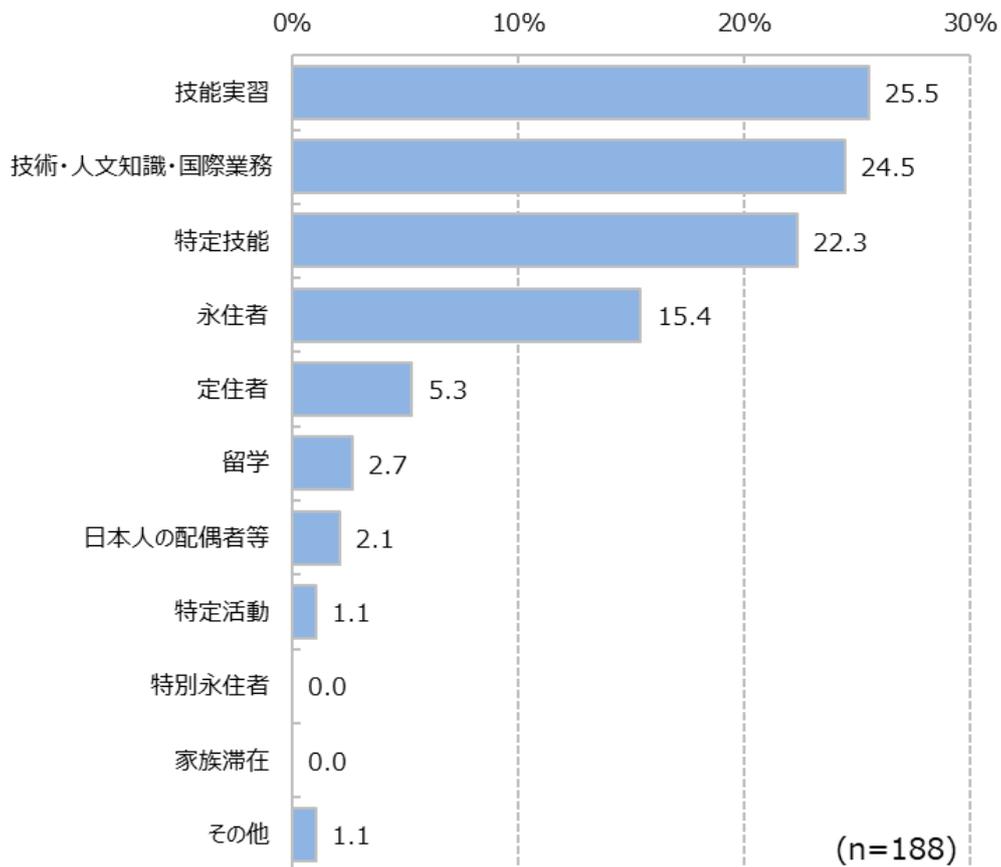
	n	%
全体	188	100.0
1 ベトナム	55	29.3
2 インドネシア	35	18.6
3 中国	25	13.3
4 フィリピン	18	9.6
5 ミャンマー	12	6.4
6 ネパール	10	5.3
7 ブラジル	8	4.3
8 インド	7	3.7
9 台湾	3	1.6
10 韓国	2	1.1
11 アメリカ	1	0.5
12 その他	12	6.4

④在留資格

◆結果

- 回答者の在留資格をみると、「技能実習」が25.5%と最も多く、次いで「技術・人文知識・国際業務」が24.5%、「特定技能」が22.3%を占めた。これら3つで全体の約7割を構成しており、調査対象となった外国人就業者の多くは労働関連の在留資格を有していることがわかった。一方、「永住者」は15.4%であり、一定数の長期定住型外国人が含まれていた。
- 国籍別に在留資格の構成をみると、ベトナムやインドネシアでは「技能実習」「特定技能」が多数を占め、労働力受入制度を通じた就業形態が中心である。
- 一方、中国やブラジルなどは「永住者」や「定住者」の割合が高く、長期的な定住傾向が顕著であった。さらに、フィリピンやネパールでは複数の在留資格が分散し、多様な就業・定住の形態を有していた。

図表 2-4-1 在留資格



図表 2-4-2 在留資格

	n	%
全体	188	100.0
1 技能実習	48	25.5
2 技術・人文知識・国際業務	46	24.5
3 特定技能	42	22.3
4 永住者	29	15.4
5 定住者	10	5.3
6 留学	5	2.7
7 日本人の配偶者等	4	2.1
8 特定活動	2	1.1
9 特別永住者	0	0.0
10 家族滞在	0	0.0
11 その他	2	1.1

図表 2-4-3 在留資格（国籍別）

	n	特別永住者	永住者	技能実習	留学	技術・人文知識・国際業務	定住者	家族滞在	日本人の配偶者等	特定活動	特定技能	その他
全体	(188)	0.0	15.4	25.5	2.7	24.5	5.3	0.0	2.1	1.1	22.3	1.1
ベトナム	(55)	0.0	0.0	27.3	0.0	40.0	1.8	0.0	0.0	1.8	25.5	3.6
インドネシア	(35)	0.0	2.9	48.6	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
中国	(25)	0.0	36.0	0.0	12.0	28.0	8.0	0.0	8.0	0.0	8.0	0.0
フィリピン	(18)	0.0	38.9	27.8	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	0.0	16.7	0.0
ミャンマー	(12)	0.0	0.0	41.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	41.7	0.0
ネパール	(10)	0.0	0.0	40.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
ブラジル	(8)	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	(7)	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
台湾	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
韓国	(2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アメリカ	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	(12)	0.0	41.7	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0

⑤住んでいる市町村

◆結果

- 回答者が居住する市区町村をみると、最も多いのは甲府市で20.7%であった。次いで山梨市が15.4%、笛吹市が9.0%、甲斐市が8.0%、富士河口湖町が7.4%、中央市が5.9%と続いた。

図表 2-5 住んでいる市町村

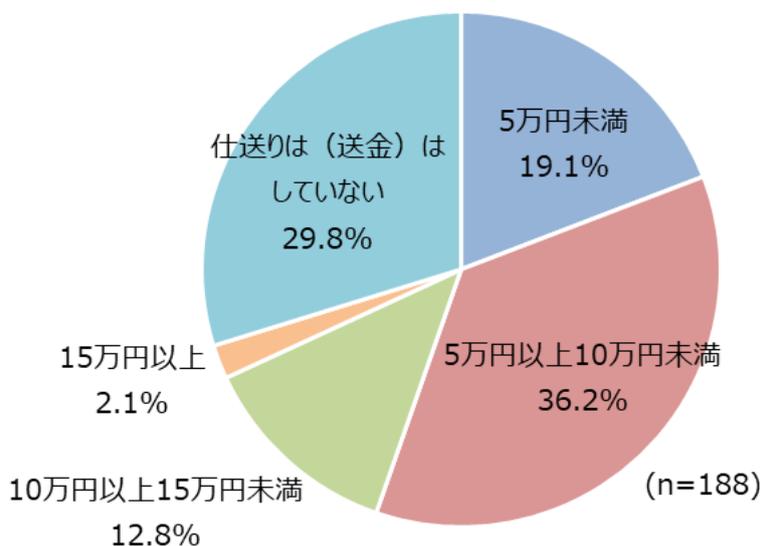
	n	%
全体	188	100.0
1 甲府市	39	20.7
2 富士吉田市	6	3.2
3 都留市	5	2.7
4 山梨市	29	15.4
5 大月市	8	4.3
6 韮崎市	7	3.7
7 南アルプス市	7	3.7
8 北杜市	5	2.7
9 甲斐市	15	8.0
10 笛吹市	17	9.0
11 上野原市	9	4.8
12 甲州市	3	1.6
13 中央市	11	5.9
14 市川三郷町	0	0.0
15 早川町	0	0.0
16 身延町	0	0.0
17 南部町	0	0.0
18 富士川町	5	2.7
19 昭和町	4	2.1
20 道志村	1	0.5
21 西桂町	1	0.5
22 忍野村	1	0.5
23 山中湖村	0	0.0
24 鳴沢村	0	0.0
25 富士河口湖町	14	7.4
26 小菅村	0	0.0
27 丹波山村	0	0.0
28 答えたくない	1	0.5

⑥1 か月あたりの仕送り額

◆結果

- 仕送り額の分布をみると、「5万円以上10万円未満」が36.2%と最も多く、次いで「仕送りはしていない」が29.8%であった。「5万円未満」は19.1%であり、比較的少額の仕送りも一定数存在する。「10万円以上15万円未満」は12.8%、「15万円以上」は2.1%と、高額な仕送りは少数にとどまった。
- 在留資格別に仕送り額の分布をみると、技能実習および特定技能では仕送りを行っている割合が高く、特に「5万円以上10万円未満」が半数を占めていた。技術・人文知識・国際業務では「5万円以上10万円未満」を中心に幅広い金額帯に分布していた。
- 一方、永住者では仕送りを行わない者が58.6%を占め、次いで「5万円未満」が多かった。

図表 2-6-1 1 か月あたりの仕送り額



図表 2-6-2 1 か月あたりの仕送り額 (在留資格別)

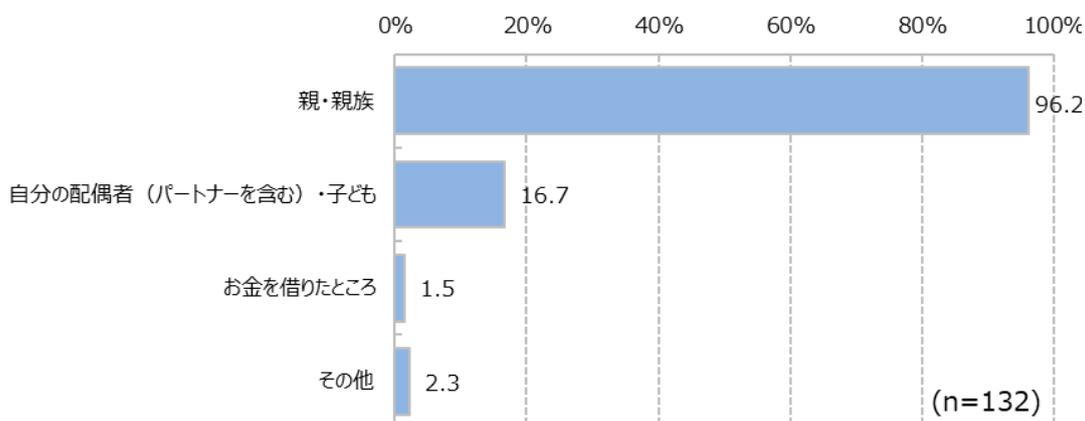
	n	5	1 5	1 1	1	は 仕 し 送 て り い は な い (送 金)	%
		万 円 未 満	0 万 円 以 上 未 満	5 0 万 円 未 満 以 上	1 5 万 円 以 上		
全体	(188)	19.1	36.2	12.8	2.1	29.8	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	34.5	3.4	3.4	0.0	58.6	
技能実習	(48)	12.5	56.3	18.8	4.2	8.3	
留学	(5)	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	19.6	28.3	10.9	2.2	39.1	
定住者	(10)	10.0	30.0	0.0	0.0	60.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
特定活動	(2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	21.4	50.0	19.0	2.4	7.1	
その他	(2)	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	

⑦仕送りの送金先

◆結果

- 仕送りの送金先をみると、最も多いのは「親・親族」であり、全体の96.2%を占めた。次いで「パートナー・子ども」が16.7%、「お金を借りたところ」が1.5%、「その他」が2.3%であり、いずれも少数であった。
- なお、「その他」の自由記述回答には、「きょうだい」への送金を挙げた回答が複数みられ、家族間の支援関係が多様化している実態も確認された。
- 在留資格別に仕送り先の構成をみると、すべての資格で「親・親族」への送金が中心となっているが、その割合には差がみられた。特に技能実習や特定技能では、ほとんどの回答者が親や家族への送金を行っており、母国の家計を支援する目的が明確であった。
- 一方、技術・人文知識・国際業務や永住者では、「パートナー・子ども」への送金も一定数みられ、家族単位での生活支援を目的とした送金行動がみられた。

図表 2-7-1 仕送りの送金先



図表 2-7-2 仕送りの送金先 (在留資格別)

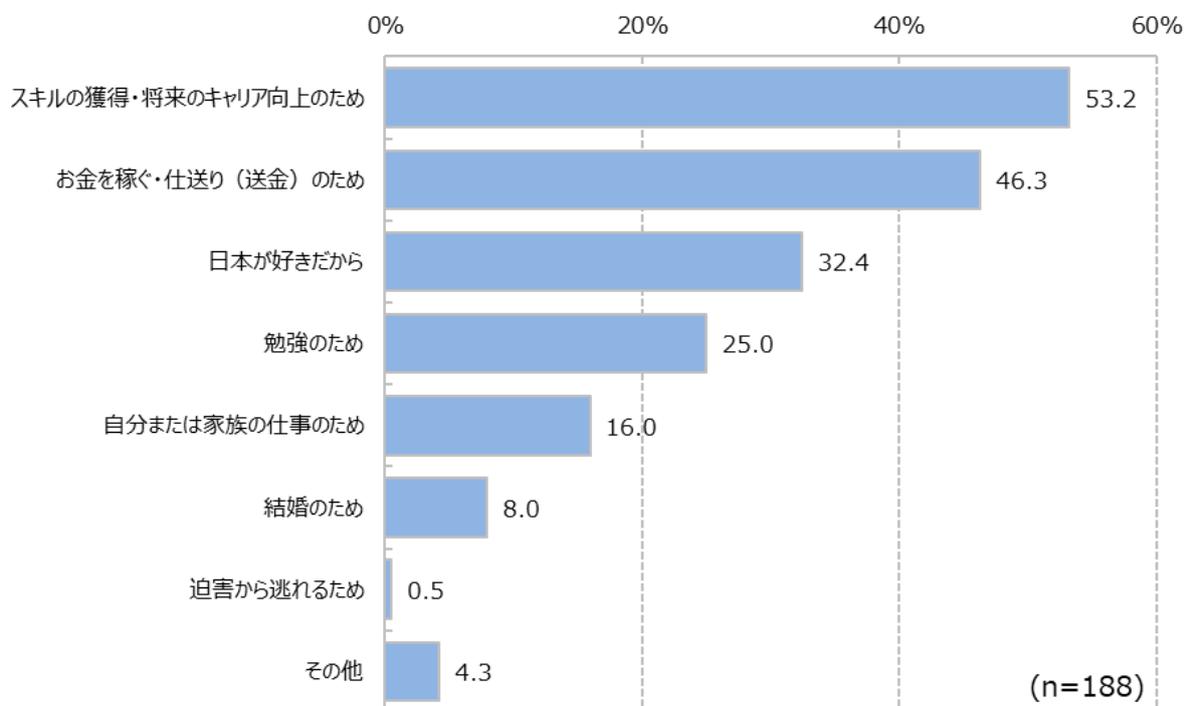
	n	親・親族	自分の配偶者・子ども (パートナーを含む)	お金を借りたところ	その他	%
全体	(132)	96.2	16.7	1.5	2.3	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(12)	75.0	16.7	0.0	8.3	
技能実習	(44)	90.9	11.4	2.3	4.5	
留学	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(28)	92.9	25.0	10.7	3.6	
定住者	(4)	100.0	0.0	0.0	0.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	100.0	50.0	0.0	0.0	
特定技能	(39)	92.3	23.1	5.1	0.0	
その他	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	

⑧日本に来た理由

◆結果

- 日本に来た理由をみると、最も多いのは「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」であり、全体の53.2%を占めた。次いで「お金を稼ぐ・仕送りのため」が46.3%、「日本が好きだから」が32.4%と続いた。そのほか、「勉強のため」が25.0%、「自分または家族の仕事のため」が16.0%であり、「結婚のため」は8.0%にとどまった。
- なお、「その他」の自由記述回答には、「日本で生まれた」や「家族が住んでいるから」といった内容がみられ、就労や学習目的以外に、家族関係や生活基盤に基づく理由を有する層の存在が確認された。
- 在留資格別に日本に来た理由をみると、特徴的な傾向が確認された。
- 技能実習や特定技能では、「お金を稼ぐ・仕送りのため」や「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」が中心となっており、経済的動機と技能習得を目的とした来日が多かった。
- 技術・人文知識・国際業務では「スキルの獲得・キャリア向上」が最も多く、専門的な就労やキャリア形成を目的とする回答が際立っていた。
- 一方、永住者や定住者では「結婚のため」や「自分または家族の仕事のため」など、生活基盤の確立に関わる理由が目立った。

図表 2-8-1 日本に来た理由



図表 2-8-2 日本に来た理由（在留資格別）

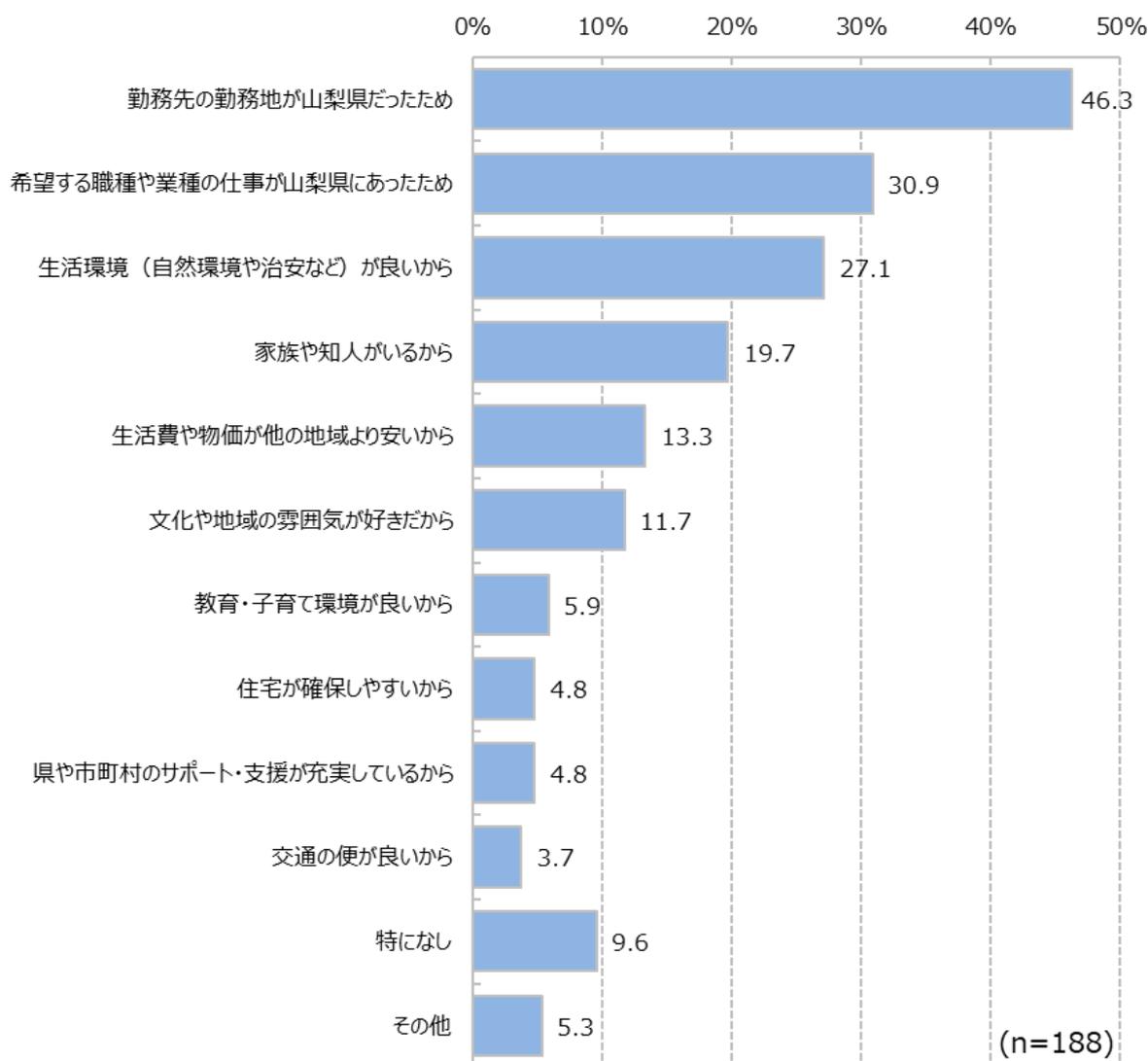
	n	勉強のため	向上のため	スキルの獲得・将来のキャリア	お金を稼ぐ・仕送り（送金）のため	結婚のため	日本が好きだから	自分または家族の仕事のため	迫害から逃れるため	その他
全体	(188)	25.0	53.2	46.3	8.0	32.4	16.0	0.5	4.3	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	13.8	17.2	13.8	24.1	34.5	27.6	0.0	13.8	
技能実習	(48)	20.8	72.9	64.6	4.2	12.5	6.3	0.0	0.0	
留学	(5)	100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	41.3	67.4	39.1	2.2	52.2	19.6	2.2	2.2	
定住者	(10)	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	30.0	0.0	20.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	16.7	57.1	66.7	2.4	35.7	11.9	0.0	2.4	
その他	(2)	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	

⑨山梨県を選んだ理由

◆結果

- 山梨県を選んだ理由として最も多かったのは「勤務先の勤務地が山梨県だったため」であり、全体の46.3%を占めた。
- 次いで「希望する職種や業種の仕事が山梨県にあったため」が30.9%、「生活環境（自然環境や治安など）が良いから」が27.1%となった。
- また、「家族や知人がいるから」が19.7%、「生活費や物価が他の地域より安いから」が13.3%、「文化や地域の雰囲気が好きだから」が11.7%であり、これらも一定数存在した。
- なお、「その他」の自由記述回答には、「災害が少ない」「大学がある」「結婚相手が山梨県の人だから」など、個人的な事情や生活環境に基づく理由が複数みられた。
- 在留資格別に山梨県を選んだ理由をみると、技能実習や特定技能では「勤務先の勤務地が山梨県だったため」が最も多く、半数以上を占めた。
- 次いで「希望する職種や業種が山梨県にあったため」も一定数みられ、就労機会が選択理由の中心となっていた。技術・人文知識・国際業務では「勤務先」に加え、「生活環境（自然環境や治安など）が良いから」を挙げる割合も比較的多く、就労と生活条件の双方を重視する傾向が示された。
- 一方、永住者や定住者では「家族や知人がいるから」が半数以上を占め、生活基盤や人的ネットワークの存在が大きな理由となっていた。

図表 2-9-1 山梨県を選んだ理由



図表 2-9-2 山梨県を選んだ理由

	n	%
全体	188	100.0
1 勤務先の勤務地が山梨県だったため	87	46.3
2 希望する職種や業種の仕事が山梨県にあったため	58	30.9
3 生活環境（自然環境や治安など）が良いから	51	27.1
4 家族や知人がいるから	37	19.7
5 生活費や物価が他の地域より安いから	25	13.3
6 文化や地域の雰囲気が好きだから	22	11.7
7 教育・子育て環境が良いから	11	5.9
8 住宅が確保しやすいから	9	4.8
9 県や市町村のサポート・支援が充実しているから	9	4.8
10 交通の便が良いから	7	3.7
11 特になし	18	9.6
12 その他	10	5.3

図表 2-9-3 山梨県を選んだ理由（在留資格別）

	n	希望する職種や業種の仕事 が山梨県にあったため	勤務先の勤務地が山梨県 だったため	家族や知人がいるから	生活環境（自然環境や治安 など）が良いから	教育・子育て環境が良い から	住宅が確保しやすいから	生活費や物価が他の地域より 安いから	県や市町村のサポート・支援 が充実しているから	交通の便が良いから	文化や地域の雰囲気が好き だから	特になし	その他
全体	(188)	30.9	46.3	19.7	27.1	5.9	4.8	13.3	4.8	3.7	11.7	9.6	5.3
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
永住者	(29)	24.1	27.6	51.7	24.1	13.8	10.3	6.9	10.3	6.9	17.2	6.9	6.9
技能実習	(48)	29.2	62.5	2.1	14.6	4.2	2.1	8.3	4.2	4.2	12.5	6.3	6.3
留学	(5)	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
技術・人文知識・国際業務	(46)	34.8	43.5	19.6	47.8	6.5	8.7	19.6	6.5	4.3	13.0	4.3	4.3
定住者	(10)	10.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本人の配偶者等	(4)	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
特定活動	(2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定技能	(42)	40.5	54.8	4.8	21.4	4.8	0.0	16.7	2.4	2.4	9.5	16.7	2.4
その他	(2)	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0

⑩今の仕事での困りごと

◆結果

- 今の仕事での困りごとについては、「特になし」と回答した者が61.2%と過半数を占め、現在の仕事に大きな不満を抱えていない層が多数であった。
- 一方、困難を感じている方の理由として、「給料が低い」が21.8%と最も多く挙げられた。次いで「職場での日本語やマナーが分からない」が8.5%、「毎月の給料の変動が大きい」が7.4%、「職場での人間関係がうまくいかない」が5.9%、「休みが取りにくい」が5.3%と続いた。
- 自由記述では、「日本人同僚とのコミュニケーションの難しさ」「日本語の習得の大変さ」などが挙げられた一方、「上司や同僚への感謝」もみられた。また、「勤務時間が少ない」といった勤務条件に関する意見もあった。
- 在留資格別に就業上の困難をみると、技能実習や特定技能、技術・人文知識・国際業務では「給料が低い」「毎月の給料の変動が大きい」といった経済的要因を挙げる割合が高く、さらに「職場での日本語やマナーが分からない」と回答する者も一定数存在した。
- 一方、永住者や定住者は困難を挙げた割合が低く、大半が「特になし」と回答しており、安定した就業環境を得ている様子がうかがえた。

図表 2-10-1 今の仕事での困りごと

	n	%
全体	188	100.0
1 給料が低い	41	21.8
2 職場での日本語やマナーが分からない	16	8.5
3 毎月の給料の変動が大きい	14	7.4
4 職場での人間関係がうまくいかない	11	5.9
5 休みが取りにくい	10	5.3
6 スキルアップのための研修・支援が限られている	3	1.6
7 労働時間が長い	2	1.1
8 雇用形態が不安定である	2	1.1
9 業務の内容が単純である・つまらない	2	1.1
10 働く環境が快適でない	2	1.1
11 採用、配置、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている	2	1.1
12 危険な仕事が多い	1	0.5
13 企業からの本人及び家族への生活面のサポートが限られている	1	0.5
14 社会保険（年金、健康保険）に加入させてもらえない	0	0.0
15 その他	4	2.1
16 特になし	115	61.2

図表 2-10-2 今の仕事での困りごと（在留資格別）

		給料が低い	毎月の給料の変動が大きい	労働時間が長い	休みが取りにくい	雇用形態が不安定である	・業務の内容が単純である ・つまらない	職場での人間関係がうまくいかない	危険な仕事が多い	
n										%
全体	(188)	21.8	7.4	1.1	5.3	1.1	1.1	5.9	0.5	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	13.8	3.4	3.4	0.0	6.9	0.0	17.2	0.0	
技能実習	(48)	18.8	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	2.1	0.0	
留学	(5)	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	26.1	8.7	2.2	4.3	0.0	2.2	4.3	2.2	
定住者	(10)	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	23.8	9.5	0.0	7.1	0.0	2.4	0.0	0.0	
その他	(2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

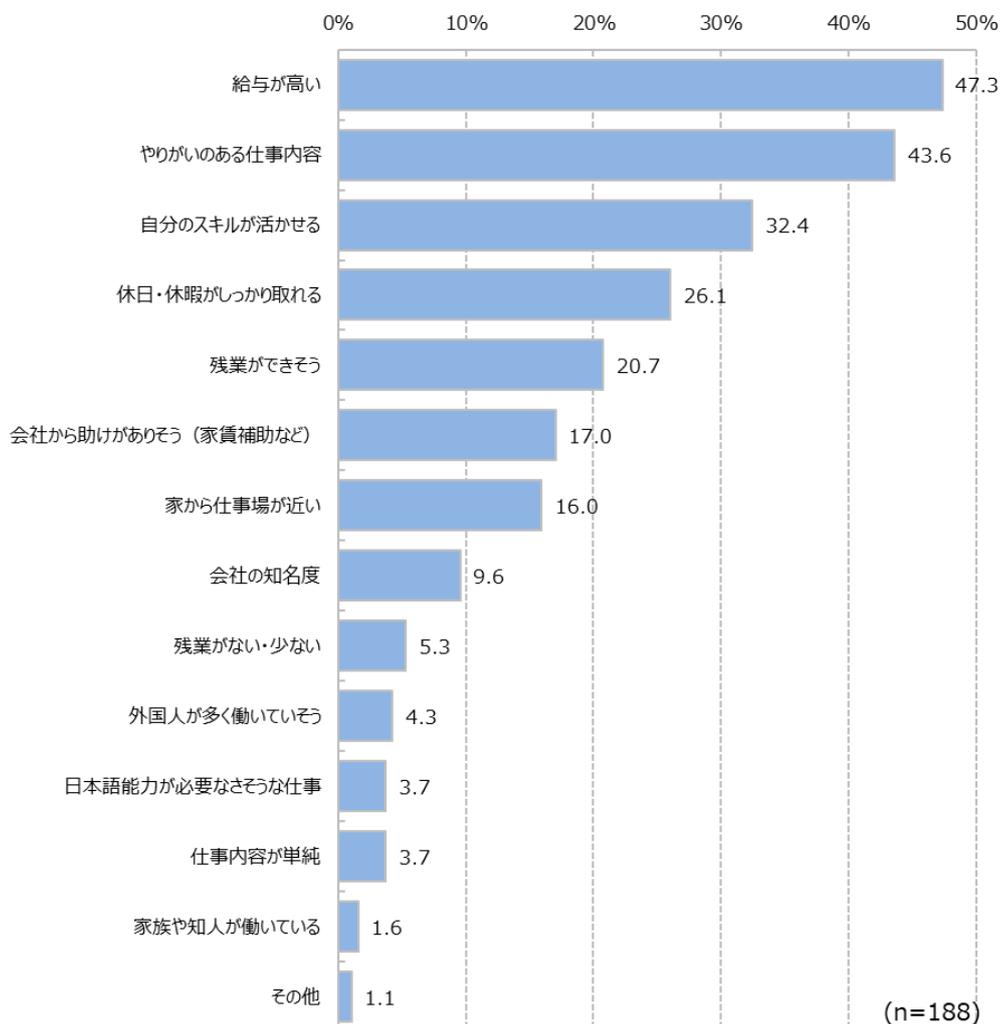
		働く環境が快適でない	企業からの本人及び家族への生活面のサポートが限られている	職場での日本語やマナーが分からない	社会保険（年金、健康保険）に加入させてもらえない	採用に扱われ、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている	研修・支援が限られている	その他	特になし	
n										%
全体	(188)	1.1	0.5	8.5	0.0	1.1	1.6	2.1	61.2	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	69.0	
技能実習	(48)	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	2.1	62.5	
留学	(5)	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	2.2	2.2	10.9	0.0	0.0	6.5	4.3	54.3	
定住者	(10)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
特定技能	(42)	2.4	0.0	7.1	0.0	2.4	0.0	2.4	59.5	
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	

⑪ 仕事を選ぶ基準

◆ 結果

- 仕事選択の基準として最も多く挙げられたのは「給与が高い」で47.3%であった。次いで「やりがいのある仕事内容」が43.6%、「自分のスキルを活かせる」が32.4%、「休日・休暇がしっかり取れる」が26.1%と続いた。そのほか、「会社から助けがありそう（家賃補助など）」が17.0%、「家から仕事場が近い」が16.0%、「残業ができそう」が20.7%も一定数みられた。
- 国籍別に仕事選択の基準をみると、全体的に「給与が高い」と「やりがいのある仕事内容」を重視する傾向が共通してみられた。主要な国籍間で大きな差はみられず、概ね同様の選択傾向であった。一部では、フィリピンや中国において「自分のスキルを活かせる」と回答する割合がやや高く、職業的成長を意識する傾向もうかがえた。
- 在留資格別に仕事選択の基準をみると、技能実習や特定技能では「給与が高い」を選んだ割合が高く、特に技能実習では58.3%を占めた。また、技能実習では「残業ができそう」を挙げる者もあり、収入確保を重視する傾向がみられた。技術・人文知識・国際業務では、「やりがいのある仕事内容」や「自分のスキルを活かせる」を選ぶ割合が高く、専門性やキャリア形成を重視した基準が目立った。永住者・定住者では、「家から仕事場が近い」「休日・休暇がしっかり取れる」といった生活との両立に関する基準が多くみられ、安定的な生活基盤を前提とした選択傾向が確認された。

図表 2-11-1 仕事を選ぶ基準



図表 2-11-2 仕事を選ぶ基準（国籍別）

		やりがいの ある仕事 内容	給与が 高い	残業が できそう	残業が ない・少 ない	休日・休 暇がしっ っかり	会社 の知名 度	必要 なさそ うな 仕事	日本 語能 力が
n									
全体	(188)	43.6	47.3	20.7	5.3	26.1	9.6	3.7	%
ベトナム	(55)	65.5	45.5	41.8	0.0	10.9	3.6	3.6	
インドネシア	(35)	37.1	51.4	17.1	5.7	40.0	8.6	2.9	
中国	(25)	32.0	52.0	12.0	20.0	40.0	8.0	0.0	
フィリピン	(18)	27.8	55.6	11.1	5.6	27.8	22.2	5.6	
ミャンマー	(12)	33.3	33.3	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	
ネパール	(10)	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	
ブラジル	(8)	12.5	37.5	0.0	0.0	25.0	12.5	25.0	
インド	(7)	85.7	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	
台湾	(3)	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	
韓国	(2)	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
アメリカ	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他	(12)	33.3	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7	8.3	

		家 から 仕事 場が 近い	自 分 の ス キ ル が 活 か せ る	仕 事 内 容 が 単 純	外 国 人 が 多 く 働 い て い そ う	家 族 や 知 人 が 働 い て い る	会 社 か ら 助 け が あ り そ う (家賃補助など)	そ の 他	
n									
全体	(188)	16.0	32.4	3.7	4.3	1.6	17.0	1.1	%
ベトナム	(55)	10.9	25.5	5.5	1.8	0.0	34.5	1.8	
インドネシア	(35)	11.4	31.4	2.9	8.6	0.0	20.0	0.0	
中国	(25)	16.0	40.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	
フィリピン	(18)	22.2	50.0	5.6	0.0	11.1	11.1	5.6	
ミャンマー	(12)	16.7	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	
ネパール	(10)	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
ブラジル	(8)	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
インド	(7)	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
台湾	(3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
韓国	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
アメリカ	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	(12)	25.0	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	

図表 2-11-3 仕事を選ぶ基準（在留資格別）

	n	やりがいの ある仕事 内容	給与が 高い	残業が できそう	残業が ない・少 ない	休日・休 暇がしっ かり	会社 の知名 度	必要 なさそ うな 仕事	日本 語能 力が
全体	(188)	43.6	47.3	20.7	5.3	26.1	9.6	3.7	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	41.4	34.5	6.9	10.3	41.4	10.3	6.9	
技能実習	(48)	52.1	58.3	27.1	0.0	18.8	6.3	4.2	
留学	(5)	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	47.8	52.2	26.1	6.5	23.9	13.0	0.0	
定住者	(10)	10.0	40.0	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
特定技能	(42)	40.5	40.5	23.8	4.8	19.0	7.1	4.8	
その他	(2)	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	

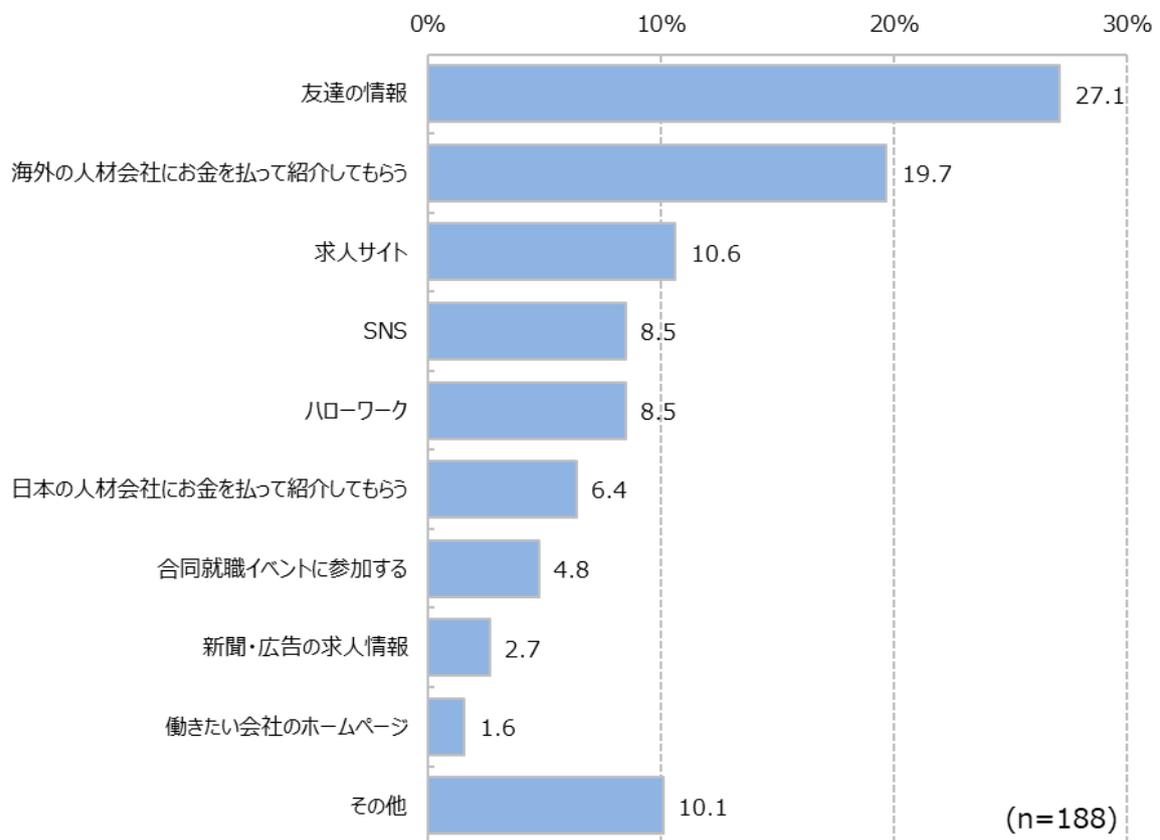
	n	家 から 仕事 場が 近い	自 分 の ス キ ル が 活 か せ る	仕 事 内 容 が 単 純	外 国 人 が 多 く 働 い て い そ	家 族 や 知 人 が 働 い て い る	会 社 か ら 助 け が あ り そ う (家賃補助など)	そ の 他	%
全体	(188)	16.0	32.4	3.7	4.3	1.6	17.0	1.1	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	20.7	34.5	0.0	3.4	6.9	3.4	0.0	
技能実習	(48)	4.2	27.1	4.2	8.3	0.0	16.7	0.0	
留学	(5)	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	15.2	45.7	2.2	6.5	0.0	23.9	0.0	
定住者	(10)	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	14.3	26.2	9.5	0.0	0.0	26.2	4.8	
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

⑫仕事探しの方法

◆結果

- 仕事探しの方法として最も多く挙げられたのは「友達の情報」で27.1%であった。次いで「海外の人材会社にお金を払って紹介してもらう」が19.7%、「求人サイト」が10.6%、「その他」が10.1%、「SNS」および「ハローワーク」がそれぞれ8.5%であった。
- 「その他」の自由記述では、会社への直接応募、日本語学校や職業訓練機関、組合などを通じた紹介もみられた。これらの回答から、求職経路の多様性が確認された。
- 国籍別に仕事探しの方法をみると、中国では「友達の情報」が36.0%と最も多く、次いで「ハローワーク」や「求人サイト」が16%ずつを占めていた。ベトナムでは「海外の人材会社にお金を払って紹介してもらう」が36.4%で最多となり、次いで「友達の情報」が27.3%、「日本の人材会社」16.4%が続き、仲介機関を利用する割合が高かった。フィリピンでは「友達の情報」が33.3%と中心であり、「求人サイト」が16.7%を占めていた。
- 在留資格別に仕事探しの方法をみると、技能実習では「海外の人材会社にお金を払って紹介してもらう」が37.5%と最も多く、次いで「友達の情報」も一定数みられた。特定技能でも同様に「海外の人材会社」や「友達の情報」が主要な経路であり、仲介機関や個人的な紹介、知人関係に依存していた。
- 一方、技術・人文知識・国際業務では「友達の情報」に次いで、「求人サイト」の利用が目立ち、公式な経路を通じた就職活動も多かった。永住者・定住者では「友達の情報」「ハローワーク」「求人サイト」といった多様なルートが選ばれていた。

図表 2-12-1 仕事探しの方法



図表 2-12-2 仕事探しの方法

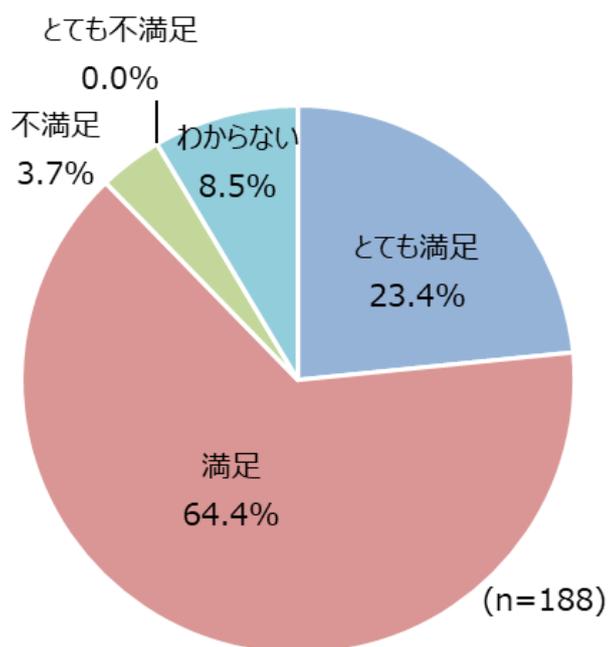
		n	SNS	友達の情報	紹介してもらった海外の人材会社	紹介してもらった日本の人材会社	ハローワーク	新聞・広告の求人情報	働きたい会社のホームページ	求人サイト	合同就職イベントに参加する	その他	%
国籍・地域	全体	(188)	8.5	27.1	19.7	6.4	8.5	2.7	1.6	10.6	4.8	10.1	
	ベトナム	(55)	5.5	27.3	36.4	16.4	3.6	0.0	0.0	5.5	1.8	3.6	
	インドネシア	(35)	14.3	20.0	22.9	2.9	5.7	0.0	0.0	0.0	11.4	22.9	
	中国	(25)	8.0	36.0	0.0	0.0	16.0	12.0	4.0	16.0	4.0	4.0	
	フィリピン	(18)	11.1	33.3	5.6	0.0	11.1	0.0	5.6	16.7	0.0	16.7	
	ミャンマー	(12)	0.0	25.0	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
	ネパール	(10)	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	
	ブラジル	(8)	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0	12.5	
	インド	(7)	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
	台湾	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	
	韓国	(2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
アメリカ	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	(12)	0.0	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	0.0	0.0		
在留資格	特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	永住者	(29)	6.9	34.5	0.0	0.0	17.2	10.3	0.0	13.8	3.4	13.8	
	技能実習	(48)	6.3	14.6	37.5	12.5	2.1	0.0	2.1	6.3	4.2	14.6	
	留学	(5)	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	
	技術・人文知識・国際業務	(46)	8.7	28.3	17.4	4.3	6.5	2.2	2.2	19.6	6.5	4.3	
	定住者	(10)	0.0	40.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	
	家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	日本人の配偶者等	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定活動	(2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定技能	(42)	14.3	33.3	26.2	4.8	4.8	0.0	0.0	2.4	7.1	7.1	
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0		

⑬山梨県での生活満足度

◆結果

- 山梨県での生活満足度について、「とても満足」と回答した者は23.4%、「満足」は64.4%であり、両者を合わせると全体の約87.8%が肯定的に評価していた。
- 一方、「不満足」は3.7%、「とても不満足」は0.0%であり、不満層はごく少数にとどまった。また、「わからない」と回答した者は8.5%であった。

図表 2-13-1 山梨県での生活満足度



図表 2-13-2 山梨県での生活満足度

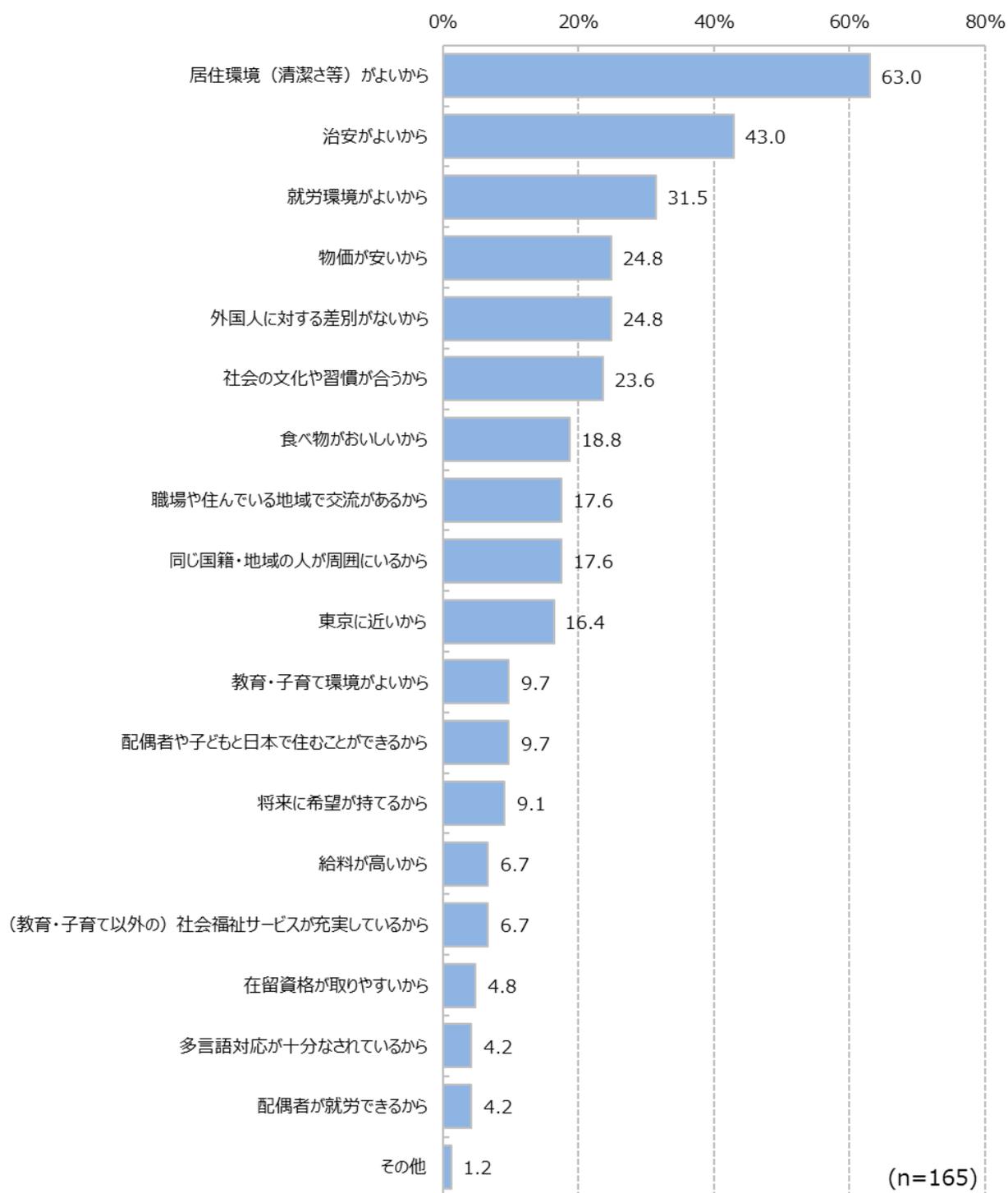
	n	%
全体	188	100.0
1:とても満足	44	23.4
2:満足	121	64.4
3:不満足	7	3.7
4:とても不満足	0	0.0
5:わからない	16	8.5

⑭山梨県での生活に「満足」と回答した理由

◆結果

- 本県での生活に「満足」と回答した理由として最も多かったのは「居住環境（清潔さ等）がよいから」で63.0%を占めた。次いで「治安がよいから」が43.0%、「就労環境がよいから」が31.5%であった。その他では、「社会の文化や習慣が合うから」が23.6%、「物価が安いから」が24.8%、「外国人に対する差別がないから」が24.8%といった回答が一定数みられた。また、「食べ物おいしいから」が18.8%、「職場や住んでいる地域で交流があるから」が17.6%、「同じ国籍・地域の人々が周囲にいるから」が17.6%など、生活環境や人的ネットワークに関わる理由も確認された。
- 在留資格別にみると、いずれの層においても「居住環境の良さ」や「治安の良さ」を挙げる回答が多く、生活面を重視する傾向は共通してみられた。
- 一方、項目別の回答傾向にはいくつかの違いがみられた。技能実習および特定技能では、「外国人に対する差別がないから」や「就労環境の良さ」を理由とする回答が比較的多く、生活の安全性や職場での受け入れ環境を重視する傾向がみられた。技術・人文知識・国際業務では、「就労環境の良さ」や「物価が安い」を理由とする回答が多く、働きやすさや生活費の負担軽減など、経済的・実務的な側面を重視する傾向がみられた。永住者では、「社会の文化や習慣が合うから」や「食べ物おいしいから」といった回答が多く、地域社会への適応や日常生活の快適さが満足の要因となっていることが明らかとなった。
- 市町村別にみると、全体として「居住環境の良さ」や「治安の良さ」が主要な満足要因となっているが、地域ごとに特徴がみられた。甲府市では「物価が安い」との回答が比較的多く、都市部でありながら生活費の負担が抑えられている点が評価されている。山梨市でも同様に「物価の安さ」が満足理由として挙げられ、経済的に安定した生活が可能な地域として認識されている。甲斐市では「就労環境がよい」「外国人に対する差別がない」との回答が目立ち、職場での働きやすさと地域社会の受容性の双方が満足度を高めている。富士河口湖町では「物価の安さ」に加えて「外国人に対する差別がない」との回答が多く、生活コストの低さとともに、地域としての包容的な雰囲気も評価されていた。

図表 2-14-1 山梨県での生活に「満足」と回答した理由



図表 2-14-2 山梨県での生活に「満足」と回答した理由

	n	%
全体	165	100.0
1 居住環境（清潔さ等）がよいから	104	63.0
2 治安がよいから	71	43.0
3 就労環境がよいから	52	31.5
4 物価が安いから	41	24.8
5 外国人に対する差別がないから	41	24.8
6 社会の文化や習慣が合うから	39	23.6
7 食べ物がおいしいから	31	18.8
8 職場や住んでいる地域で交流があるから	29	17.6
9 同じ国籍・地域の人が周囲にいるから	29	17.6
10 東京に近いから	27	16.4
11 教育・子育て環境がよいから	16	9.7
12 配偶者や子どもと日本で住むことができるから	16	9.7
13 将来に希望が持てるから	15	9.1
14 給料が高いから	11	6.7
15 （教育・子育て以外の）社会福祉サービスが充実しているから	11	6.7
16 在留資格が取りやすいから	8	4.8
17 多言語対応が十分なされているから	7	4.2
18 配偶者が就労できるから	7	4.2
19 その他	2	1.2

図表 2-14-3 山梨県での生活に「満足」と回答した理由（在留資格別）

	n	居住環境（清潔さ等）がよいから	社会の文化や習慣が合うから	治安がよいから	食べ物おいしいから	物価が安いから	給料が高いから	職場や住んでいる地域で交流があるから	同じ国籍・地域の人が周囲にいるから	教育・子育て環境がよいから	（教育・子育て以外の）社会福祉サービスが充実しているから	%
全体	(165)	63.0	23.6	43.0	18.8	24.8	6.7	17.6	17.6	9.7	6.7	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(26)	55.2	41.4	41.4	31.0	24.1	3.4	17.2	10.3	24.1	13.8	
技能実習	(42)	47.9	14.6	39.6	14.6	10.4	8.3	8.3	14.6	8.3	4.2	
留学	(5)	60.0	40.0	40.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(43)	67.4	17.4	39.1	13.0	26.1	4.3	23.9	23.9	4.3	4.3	
定住者	(8)	50.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(2)	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(35)	52.4	14.3	33.3	11.9	26.2	7.1	14.3	11.9	2.4	4.8	
その他	(2)	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	

	n	就労環境がよいから	多言語対応が十分なされているから	外国人に対する差別がないから	在留資格が取りやすいから	将来に希望が持てるから	配偶者や子どもと日本で住むことができるから	配偶者が就労できるから	東京に近いから	その他	%
全体	(165)	31.5	4.2	24.8	4.8	9.1	9.7	4.2	16.4	1.2	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(26)	37.9	6.9	17.2	3.4	17.2	13.8	0.0	13.8	3.4	
技能実習	(42)	29.2	2.1	14.6	4.2	6.3	2.1	2.1	10.4	2.1	
留学	(5)	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(43)	30.4	4.3	23.9	4.3	4.3	10.9	4.3	10.9	0.0	
定住者	(8)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0	30.0	0.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(35)	31.0	4.8	28.6	4.8	7.1	4.8	4.8	21.4	0.0	
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表 2-14-4 山梨県での生活に「満足」と回答した理由（在住市町村別）

	n	居住環境（清潔さ等）がよいから	社会の文化や習慣が合うから	治安がよいから	食べ物がおいしいから	物価が安いから	給料が高いから	職場や住んでいる地域で交流があるから	周囲に同じ国籍・地域の人がいるから	教育・子育て環境がよいから	サ（教育・子育て以外の）社会福祉が充実しているから	%
全体	(165)	63.0	23.6	43.0	18.8	24.8	6.7	17.6	17.6	9.7	6.7	
甲府市	(37)	62.2	18.9	43.2	18.9	35.1	10.8	18.9	24.3	2.7	5.4	
富士吉田市	(6)	50.0	33.3	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	
都留市	(5)	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	40.0	
山梨市	(25)	72.0	16.0	40.0	12.0	32.0	4.0	8.0	20.0	0.0	8.0	
大月市	(8)	50.0	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
韮崎市	(6)	50.0	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	
南アルプス市	(7)	85.7	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	
北杜市	(3)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
甲斐市	(12)	83.3	25.0	50.0	25.0	25.0	8.3	25.0	25.0	8.3	0.0	
笛吹市	(12)	41.7	25.0	50.0	0.0	8.3	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0	
上野原市	(8)	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	
甲州市	(3)	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	
中央市	(10)	90.0	20.0	60.0	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	30.0	10.0	
富士川町	(5)	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
昭和町	(4)	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
道志村	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
西桂町	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
忍野村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
富士河口湖町	(11)	54.5	54.5	54.5	18.2	18.2	9.1	54.5	18.2	9.1	0.0	

	n	就労環境がよいから	十分な語対が対応しているから	差別がないから	外国人に対する取りやすいから	在留資格が取りやすいから	将来に希望が持てるから	住むことができると日本	配偶者や子どもと日本	配偶者が就労できるから	東京に近いから	その他	%
全体	(165)	31.5	4.2	24.8	4.8	9.1	9.7	4.2	16.4	1.2			
甲府市	(37)	24.3	2.7	24.3	13.5	8.1	8.1	2.7	16.2	0.0			
富士吉田市	(6)	50.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0			
都留市	(5)	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0			
山梨市	(25)	40.0	0.0	20.0	0.0	4.0	8.0	0.0	16.0	4.0			
大月市	(8)	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0			
韮崎市	(6)	16.7	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0			
南アルプス市	(7)	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0			
北杜市	(3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0			
甲斐市	(12)	41.7	16.7	41.7	16.7	8.3	25.0	16.7	0.0	0.0			
笛吹市	(12)	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0			
上野原市	(8)	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	50.0	0.0			
甲州市	(3)	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
中央市	(10)	20.0	10.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0			
富士川町	(5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
昭和町	(4)	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
道志村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
西桂町	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
忍野村	(1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
富士河口湖町	(11)	36.4	9.1	18.2	0.0	18.2	18.2	9.1	27.3	0.0			

⑮山梨県での生活に「不満足」と回答した理由

◆結果

- 本県での生活に「不満足」と回答したのは7名であった。その理由として最も多かったのは「給料が安いから」で57.1%、次いで「物価が高いから」が42.9%であった。その他、「居住環境（清潔さ等）が悪いから」「食べ物が合わないから」「職場や地域との交流がないから」をそれぞれ14.3%が挙げている。
- 一方、「治安が悪いから」「社会の文化や習慣が合わないから」「教育・子育て環境が悪いから」「外国人に対する差別があるから」などを挙げた者はいなかった。
- 「その他」の自由記述では、交通手段が自転車だけで不便との回答があった。

図表 2-15 山梨県での生活に「不満足」と回答した理由

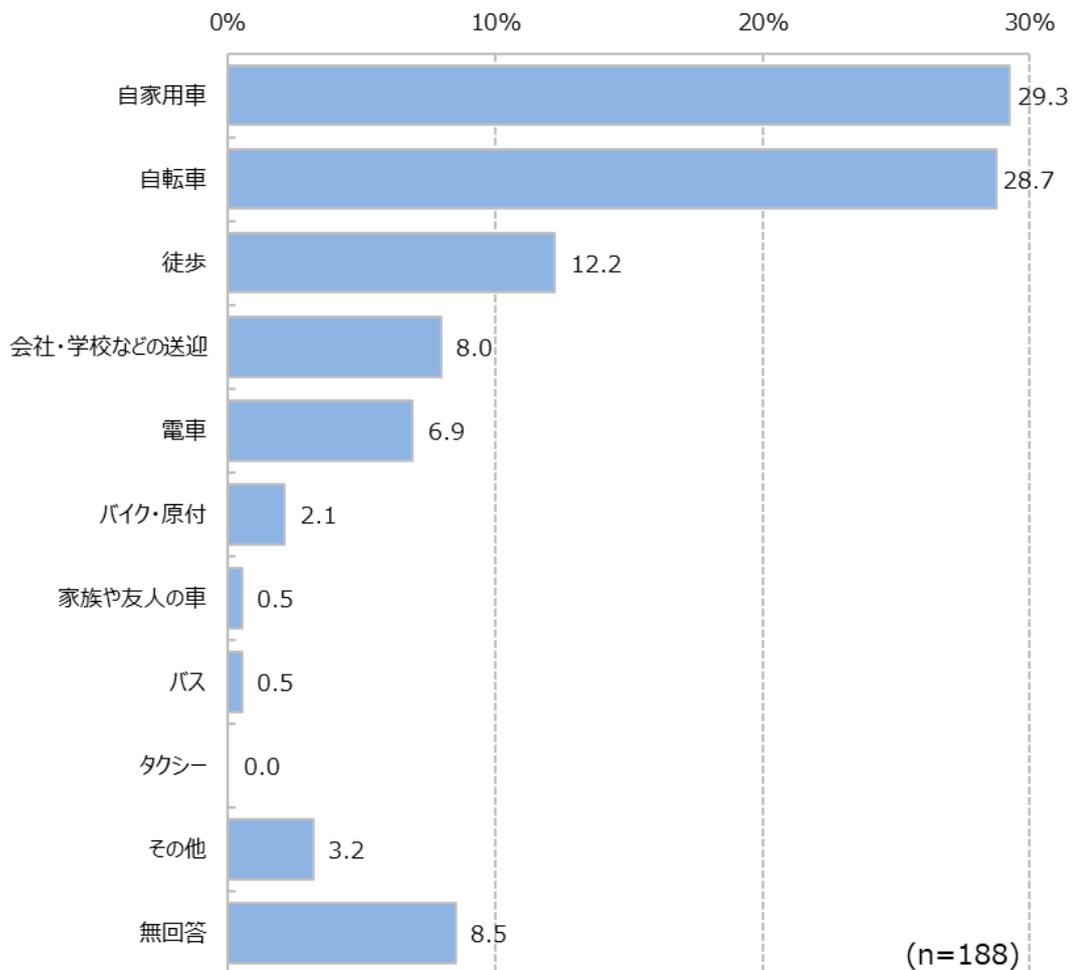
	n	%
全体	7	100.0
1 給料が安いから	4	57.1
2 物価が高いから	3	42.9
3 居住環境（清潔さ等）が悪いから	1	14.3
4 食べ物が合わないから	1	14.3
5 職場や地域との交流がないから	1	14.3
6 社会の文化や習慣が合わないから	0	0.0
7 治安が悪いから	0	0.0
8 同じ国籍・地域の人が周囲にいないから	0	0.0
9 教育・子育て環境が悪いから	0	0.0
10 （教育・子育て以外の）社会福祉サービスが不十分だから	0	0.0
11 就労環境が悪いから	0	0.0
12 多言語対応が十分ではないから	0	0.0
13 外国人に対する差別があるから	0	0.0
14 在留資格が取得しにくいから	0	0.0
15 将来に希望が持てないから	0	0.0
16 配偶者や子どもと一緒に住むことができないから	0	0.0
17 配偶者が就労が自由にできないから	0	0.0
18 その他	2	28.6

⑩通勤手段

◆結果

- 通勤手段として最も多かったのは「自家用車」で29.3%、次いで「自転車」が28.7%であり、この2つで全体の過半数を占めた。「徒歩」は12.2%、「会社・学校などの送迎」は8.0%、「電車」は6.9%であった。一方、「バイク・原付」は2.1%、「バス」は0.5%、「家族や友人の車」も0.5%と少数にとどまった。
- 在留資格別に通勤手段をみると、技能実習では「自転車」が47.9%と最も多く、次いで「会社・学校などの送迎」が14.6%、「徒歩」が10.4%、「電車」が8.3%と続いた。特定技能でも「自転車」が47.6%と最も多く、「電車」が14.3%と続き、両者に共通して自転車や電車といった比較的低コストの交通手段が中心であった。技術・人文知識・国際業務では「自家用車」が41.3%と最多であり、「徒歩」が19.6%、「自転車」が15.2%と続いた。永住者では「自家用車」が72.4%を占め、他の手段はごく少数であった。定住者でも「自家用車」が50.0%を占め、「徒歩」や「電車」もみられた。

図表 2-16-1 通勤手段



図表 2-16-2 通勤手段（在留資格別）

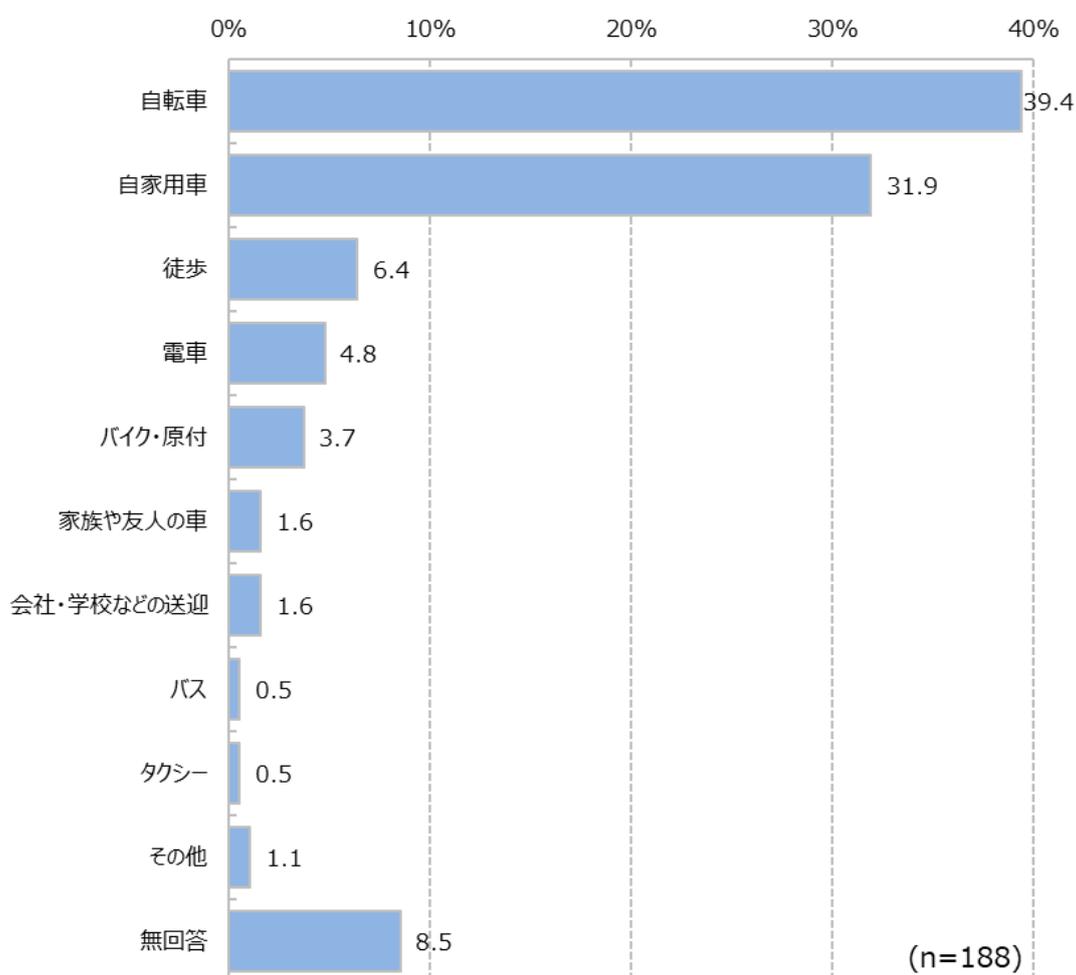
	n	自家用車	家族や友人の車	自転車	バイク・原付	徒歩	バス	電車	会社・学校などの送迎	タクシー	その他	無回答	
全体	(188)	29.3	0.5	28.7	2.1	12.2	0.5	6.9	8.0	0.0	3.2	8.5	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	72.4	3.4	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	10.3	
技能実習	(48)	2.1	0.0	47.9	0.0	10.4	2.1	8.3	14.6	0.0	8.3	6.3	
留学	(5)	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	41.3	0.0	15.2	4.3	19.6	0.0	2.2	8.7	0.0	2.2	6.5	
定住者	(10)	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	11.9	0.0	47.6	4.8	7.1	0.0	14.3	4.8	0.0	0.0	9.5	
その他	(2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

⑰ 日常生活で利用する交通手段

◆ 結果

- 日常生活において最も多く利用されている交通手段は「自転車」で39.4%であった。次いで「自家用車」が31.9%、「徒歩」が6.4%、「電車」が4.8%、「バイク・原付」が3.7%であった。
- 一方、「家族や友人の車」や「会社・学校などの送迎」、「バス」、「タクシー」を利用する者は少数にとどまった。
- 在留資格別に日常生活で利用する交通手段をみると、技能実習では「自転車」が68.8%と最も多く、次いで「徒歩」が10.4%であった。特定技能でも「自転車」52.4%が最多で、「自家用車」や「徒歩」を利用する割合は低かった。技術・人文知識・国際業務では「自家用車」が50.0%と最も多く、次いで「自転車」の30.4%が選ばれていた。永住者は「自家用車」が75.9%と多数を占め、他の手段は少数であった。定住者も「自家用車」が70.0%で最多であった。

図表 2-17-1 日常生活で利用する交通手段



図表 2-17-2 日常生活で利用する交通手段（在留資格別）

	n	自家用車	家族や友人の車	自転車	バイク・原付	徒歩	バス	電車	会社・学校などの送迎	タクシー	その他	無回答	
全体	(188)	31.9	1.6	39.4	3.7	6.4	0.5	4.8	1.6	0.5	1.1	8.5	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	75.9	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	10.3	
技能実習	(48)	0.0	0.0	68.8	2.1	10.4	0.0	8.3	2.1	0.0	2.1	6.3	
留学	(5)	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	50.0	2.2	30.4	6.5	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	6.5	
定住者	(10)	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	9.5	0.0	52.4	4.8	9.5	0.0	7.1	2.4	2.4	2.4	9.5	
その他	(2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

⑱山梨県での移動や交通事情についての困りごと

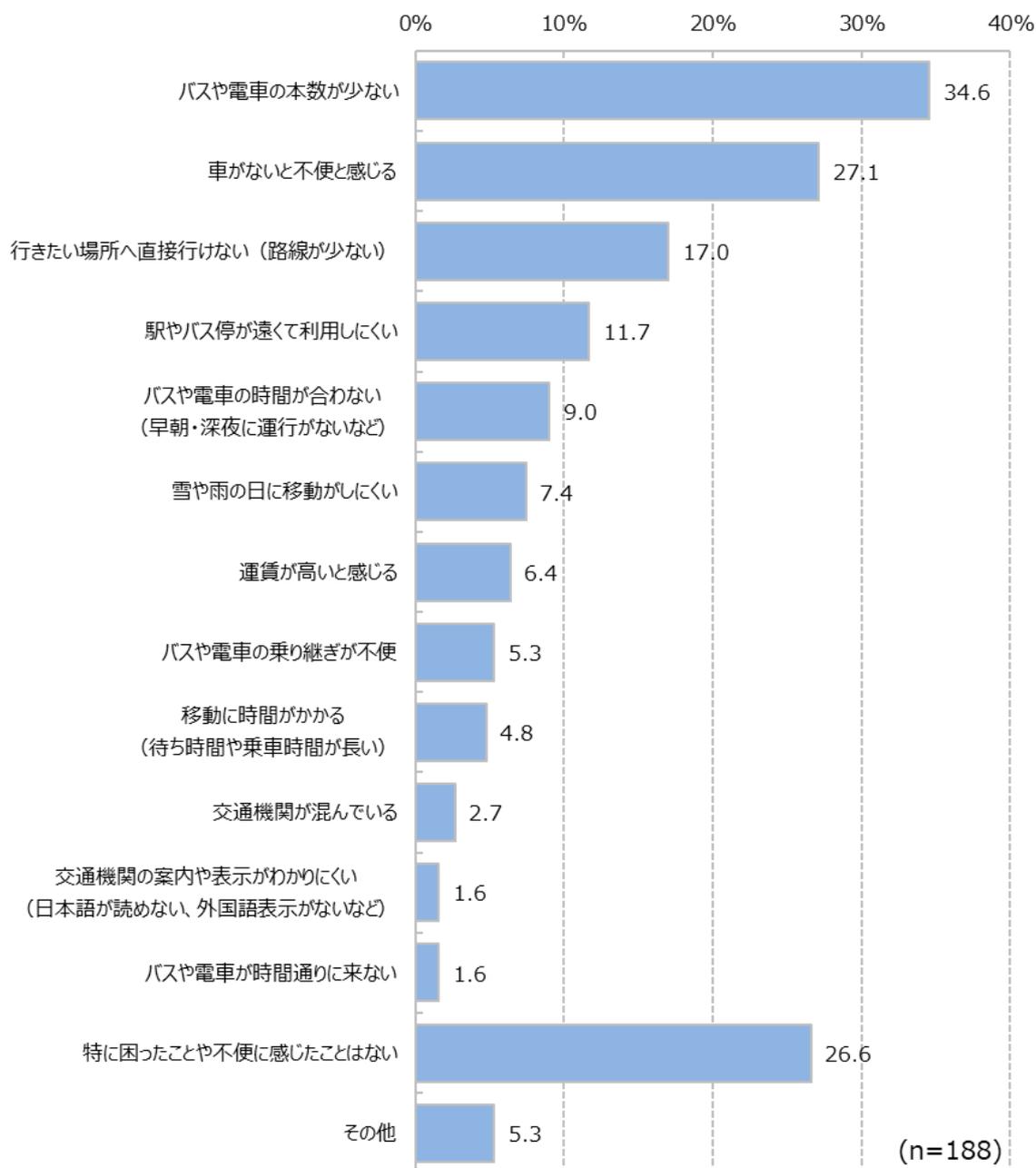
◆結果

- 最も多かった回答は「バスや電車の本数が少ない」で34.6%にのぼった。次いで「車がないと不便」が27.1%、「行きたい場所へ直接行けない（路線が少ない）」が17.0%であった。その他、「駅やバス停が遠くて利用しにくい」が11.7%、「バスや電車の時間が合わない」が9.0%、「雪や雨の日に移動がしにくい」が7.4%といった回答が続いた。「特に困ったことはない」と答えた者も26.6%存在した。
- 自由記述では、個別の交通環境に関する具体的な指摘もみられた。「渋滞が多い」との意見のほか、「横断歩道や車線などの道路標示が消えかけており見えにくい」との記述もあり、道路整備や交通安全面での課題を指摘する声もみられた。
- 在留資格による大きな差はみられず、いずれの層でも「公共交通機関が少ない」「運行本数が少ない」との回答が多く、公共交通の利便性の低さが主要な課題として共通していた。また、「自家用車がないと移動が不便」との回答も多く、生活における移動手段の選択肢が限られている現状がうかがえる。

図表 2-18-1 山梨県での移動や交通事情についての困りごと

	n	%
全体	188	100.0
1 バスや電車の本数が少ない	65	34.6
2 車がないと不便と感じる	51	27.1
3 行きたい場所へ直接行けない（路線が少ない）	32	17.0
4 駅やバス停が遠くて利用しにくい	22	11.7
5 バスや電車の時間が合わない（早朝・深夜に運行がないなど）	17	9.0
6 雪や雨の日に移動がしにくい	14	7.4
7 運賃が高いと感じる	12	6.4
8 バスや電車の乗り継ぎが不便	10	5.3
9 移動に時間がかかる（待ち時間や乗車時間が長い）	9	4.8
10 交通機関が混んでいる	5	2.7
11 交通機関の案内や表示がわかりにくい（日本語が読めない、外国語表示がないなど）	3	1.6
12 バスや電車が時間通りに来ない	3	1.6
13 特に困ったことや不便に感じたことはない	50	26.6
14 その他	10	5.3

図表 2-18-2 山梨県での移動や交通事情についての困りごと



図表 2-18-3 山梨県での移動や交通事情についての困りごと（在留資格別）

	n	バスや電車の本数が少ない	バスや電車の時間が合わないなど (早朝・深夜に運行がないなど)	行きたい場所へ直接行けない (路線が少ない)	駅やバス停が遠くて利用しにくい	運賃が高いと感じる	バスや電車の乗り継ぎが不便	車がないと不便と感じる	%
全体	(188)	34.6	9.0	17.0	11.7	6.4	5.3	27.1	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	27.6	6.9	10.3	3.4	6.9	3.4	34.5	
技能実習	(48)	22.9	6.3	10.4	12.5	6.3	8.3	14.6	
留学	(5)	80.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	45.7	19.6	28.3	19.6	4.3	6.5	43.5	
定住者	(10)	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	30.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
特定技能	(42)	38.1	4.8	19.0	7.1	9.5	0.0	19.0	
その他	(2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	

	n	交通機関の案内や表示がわかりにくい (日本語が読めない、外国語表示がないなど)	バスや電車が時間通りに来ない	交通機関が混んでいる	移動に時間がかかる (待ち時間や乗車時間が長い)	雪や雨の日に移動がしにくい	特に困ったことや不便に 感じたことはない	その他	%
全体	(188)	1.6	1.6	2.7	4.8	7.4	26.6	5.3	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	0.0	0.0	3.4	3.4	6.9	37.9	0.0	
技能実習	(48)	4.2	0.0	0.0	2.1	4.2	37.5	12.5	
留学	(5)	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	0.0	2.2	4.3	8.7	6.5	17.4	6.5	
定住者	(10)	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
特定技能	(42)	0.0	2.4	2.4	4.8	14.3	19.0	2.4	
その他	(2)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

⑱日本語学習に関するの困りごと

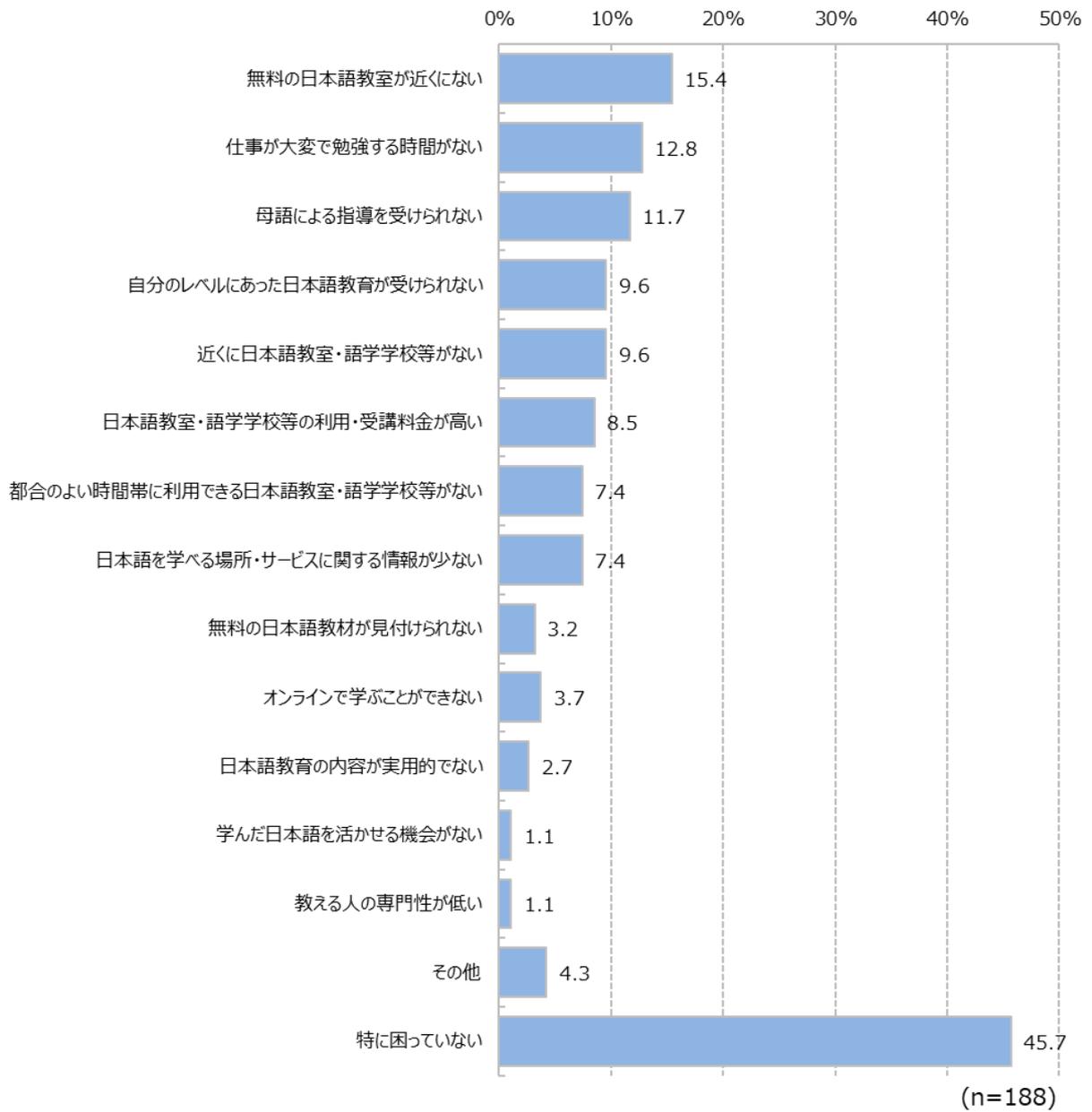
◆結果

- 日本語学習に関して「特に困っていない」と回答した者は45.7%で、全体の約半数を占めた。一方、困難を感じている層も存在し、その理由として最も多かったのは「無料の日本語教室が近くにない」で15.4%であった。次いで「仕事が大変で勉強する時間がない」が12.8%、「母語による指導を受けられない」が11.7%、「自分のレベルにあった日本語教育を受けられない」と「近くに日本語教室・語学学校等がない」がそれぞれ9.6%であった。
- 国籍別にみると、日本語学習上の課題には国ごとの特徴がみられた。ベトナムでは「無料の日本語教室が近くにない」が20.0%と高く、地域での学習機会の不足が示された。インドネシアでは「受講料金が低い」が14.3%と高く、費用面の負担が課題である。中国では「無料の日本語教室が近くにない」が28.0%と最も高く、地域格差がうかがわれる。フィリピンでは、「自分のレベルに合った日本語教育を受けられない」「近くに日本語教室がない」「仕事が忙しく学習する時間がない」がいずれも16.7%と高く、学習機会の不足に加え、時間的制約が課題である。ミャンマーでは「母語による指導を受けられない」「仕事が忙しい」がそれぞれ25.0%と高く、言語支援と時間の両面に課題がみられる。ネパールでは「母語による指導を受けられない」が40.0%と突出して高く、言語支援の不足が顕著である。
- 在留資格別にみると、「無料の日本語教室が近くにない」や「仕事が忙しく勉強する時間がない」といった学習機会へのアクセスや時間的制約に関する課題が共通してみられた。特に技能実習および特定技能でこの傾向が顕著であった。一方、技術・人文知識・国際業務および永住者では、母語による指導の不足や学習内容の不適合が課題として挙げられた。さらに、永住者では「日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少ない」、「近くに教室がない」など、地域での情報や環境の不足もみられた。
- 市町村別にみると、地域ごとに日本語学習上の課題に差がみられた。甲府市では、「母語による指導を受けられない」（20.5%）および「無料の日本語教室が近くにない」が20.5%と高く、学習支援環境の不足が示された。山梨市と甲斐市では、「仕事が大変で勉強する時間がない」が高く、就労と学習の両立が難しい状況がうかがえる。笛吹市と中央市では、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が低い」および「無料の日本語教室が近くにない」の割合が高く、学習にかかる費用負担と学習機会の不足が顕著である。富士河口湖町では、「母語による指導を受けられない」が28.6%と高く、言語支援体制の不十分さが示された。

図表 2-19-1 日本語学習に関するの困りごと

	n	%
全体	188	100.0
1 無料の日本語教室が近くにない	29	15.4
2 仕事が大変で勉強する時間がない	24	12.8
3 母語による指導を受けられない	22	11.7
4 自分のレベルにあった日本語教育を受けられない	18	9.6
5 近くに日本語教室・語学学校等がない	18	9.6
6 日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が低い	16	8.5
7 都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない	14	7.4
8 日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少ない	14	7.4
9 オンラインで学ぶことができない	7	3.7
10 無料の日本語教材が見付けられない	6	3.2
11 日本語教育の内容が実用的でない	5	2.7
12 学んだ日本語を活かせる機会がない	2	1.1
13 教える人の専門性が低い	2	1.1
14 その他	8	4.3
15 特に困っていない	86	45.7

図表 2-19-2 日本語学習に関する困りごと



図表 2-19-3 日本語学習に関するの困りごと（国籍別）

n		日 本 語 の 教 育 が 受 け ら れ な い	自 分 の レ ベ ル に あ ら な い	母 語 に よ る 指 導 を	実 用 的 で な い 内 容 が	日 本 語 教 育 の 内 容 が	利 用 ・ 受 講 料 ・ 金 が 高 い	日 本 語 教 室 ・ 学 校 等 の	近 く に 日 本 語 教 室 ・ 学 校 等 が な い	日 本 語 の よ い 時 間 帯 に 利 用 で き な い	日 本 語 を 学 ぶ 場 所 ・ サ ー ビ ス	機 会 が な い	学 ん だ 日 本 語 を 活 か せ る
全体	(188)	9.6	11.7	2.7	8.5	9.6	7.4	7.4	7.4	1.1	%		
ベトナム	(55)	7.3	7.3	5.5	5.5	9.1	10.9	3.6	0.0				
インドネシア	(35)	14.3	11.4	0.0	14.3	8.6	8.6	5.7	0.0				
中国	(25)	4.0	12.0	8.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0				
フィリピン	(18)	16.7	0.0	0.0	5.6	16.7	5.6	11.1	5.6				
ミャンマー	(12)	0.0	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0				
ネパール	(10)	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0				
ブラジル	(8)	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0				
インド	(7)	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0				
台湾	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0				
韓国	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
アメリカ	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
その他	(12)	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	25.0	25.0	0.0				

n		教 え る 人 の 専 門 性 が 低 い	近 く に な い 日 本 語 教 室 が	無 料 の 日 本 語 教 材 が	見 付 け ら れ な い 教 材 が	無 料 の 日 本 語 教 材 が	で き な い 日 本 語 で 学 ぶ こ と が	オ ン ラ イ ン で 学 ぶ こ と が	時 間 が な い	仕 事 が 大 変 で 勉 強 す る	そ の 他	特 に 困 っ て い な い
全体	(188)	1.1	15.4	3.2	3.7	12.8	4.3	45.7	%			
ベトナム	(55)	1.8	20.0	1.8	1.8	9.1	5.5	47.3				
インドネシア	(35)	0.0	11.4	2.9	8.6	8.6	5.7	51.4				
中国	(25)	0.0	28.0	4.0	0.0	20.0	0.0	44.0				
フィリピン	(18)	0.0	11.1	5.6	5.6	16.7	16.7	38.9				
ミャンマー	(12)	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	0.0	41.7				
ネパール	(10)	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0				
ブラジル	(8)	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	50.0				
インド	(7)	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	57.1				
台湾	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7				
韓国	(2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0				
アメリカ	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
その他	(12)	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0				

図表 2-19-4 日本語学習に関する困りごと（在留資格別）

	n	自分の日本語の教育が受けられなかった	母語による指導を	実用的でない内容が	利用・受講料・学金が高い	近く学校等がない	都合の良い教室・時間帯に利用できない	日本語を学べる場所・サービス	機会がない日本語を活かせる	%
全体	(188)	9.6	11.7	2.7	8.5	9.6	7.4	7.4	1.1	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	10.3	13.8	0.0	10.3	13.8	10.3	13.8	0.0	
技能実習	(48)	10.4	14.6	0.0	8.3	6.3	8.3	4.2	2.1	
留学	(5)	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	8.7	17.4	8.7	8.7	6.5	8.7	8.7	0.0	
定住者	(10)	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
特定活動	(2)	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	9.5	2.4	0.0	9.5	14.3	2.4	4.8	0.0	
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	n	教える人の専門性が低い	近くにない日本語教室が	見付けられない教材が	オンラインで学ぶことが	仕事が大変で勉強する	その他	特に困っていない	%
全体	(188)	1.1	15.4	3.2	3.7	12.8	4.3	45.7	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	0.0	13.8	6.9	0.0	6.9	3.4	51.7	
技能実習	(48)	2.1	12.5	2.1	4.2	16.7	6.3	45.8	
留学	(5)	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	2.2	13.0	2.2	6.5	10.9	2.2	39.1	
定住者	(10)	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
特定活動	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
特定技能	(42)	0.0	21.4	4.8	4.8	14.3	4.8	50.0	
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

図表 2-19-5 日本語学習に関するの困りごと（在住市町村別）

	n	日 本 語 の 教 育 が 受 け ら れ な い	自 分 の レ ベ ル に あ ら な い	受 け ら れ な い 指 導 を	実 用 的 で な い 内 容 が	日 本 語 教 育 の 内 容 が	利 用 し て 受 講 料 金 が 高 い	日 本 語 教 室 ・ 語 学 学 校 等 の	近 く に 日 本 語 教 室 ・ 語 学 学 校 等 が な い	日 本 語 の よ い 時 間 帯 に 利 用 で き る	日 本 語 の 情 報 が 少 な い ・ サ ー ビ ス	機 会 が な い 日 本 語 を 活 か せ る	%
全体	(188)	9.6	11.7	2.7	8.5	9.6	7.4	7.4	1.1				
甲府市	(39)	5.1	20.5	7.7	5.1	7.7	5.1	2.6	0.0				
富士吉田市	(6)	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0				
都留市	(5)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0				
山梨市	(29)	3.4	3.4	0.0	13.8	0.0	6.9	3.4	3.4				
大月市	(8)	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
韮崎市	(7)	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3				
南アルプス市	(7)	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0				
北杜市	(5)	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0				
甲斐市	(15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
笛吹市	(17)	17.6	17.6	0.0	23.5	29.4	17.6	23.5	0.0				
上野原市	(9)	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
甲州市	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
中央市	(11)	0.0	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	18.2	0.0				
富士川町	(5)	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0				
昭和町	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
道志村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
西桂町	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
忍野村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
富士河口湖町	(14)	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	0.0				
答えたくない	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

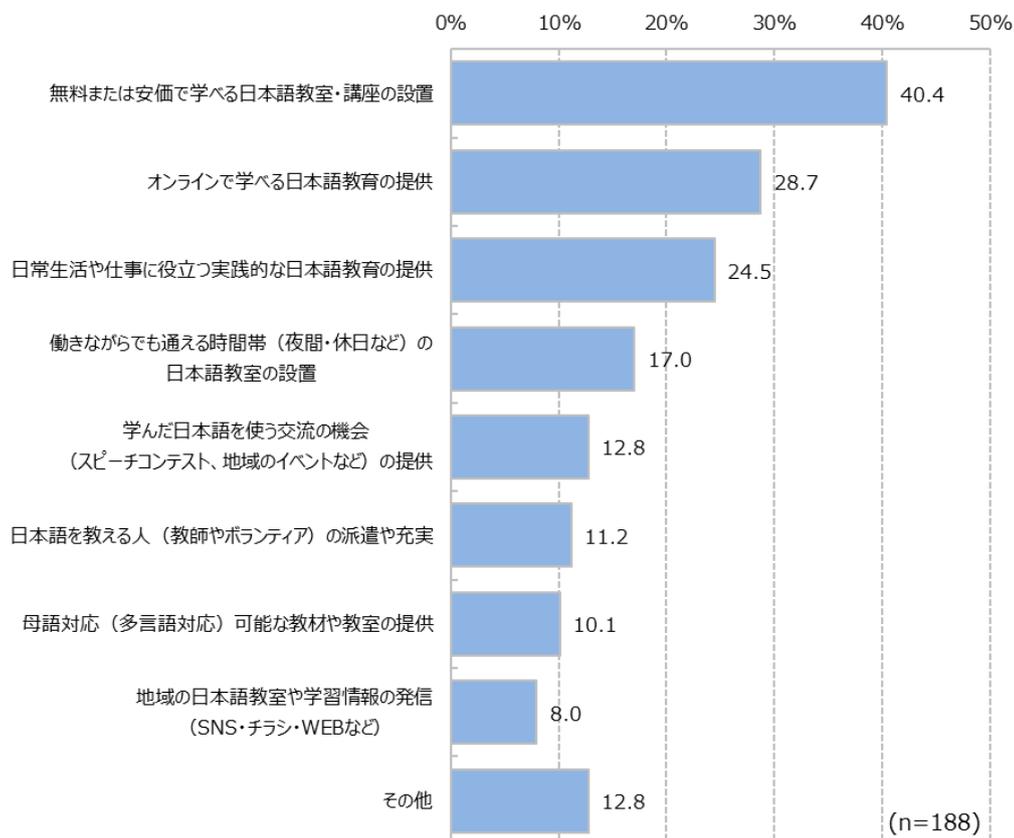
	n	教 え る 人 の 専 門 性 が 低 い	近 く に 日 本 語 教 室 が	無 料 の 日 本 語 教 材 が	見 付 け ら れ な い	無 料 の 日 本 語 教 材 が	オ ン ラ イ ン で 学 ぶ こ と が	時 間 が な い	仕 事 が 大 変 で 勉 強 す る	そ の 他	特 に 困 っ て い な い	%
全体	(188)	1.1	15.4	3.2	3.7	12.8	4.3	45.7				
甲府市	(39)	5.1	20.5	2.6	0.0	15.4	0.0	35.9				
富士吉田市	(6)	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3				
都留市	(5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0				
山梨市	(29)	0.0	10.3	0.0	10.3	20.7	13.8	41.4				
大月市	(8)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	62.5				
韮崎市	(7)	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9				
南アルプス市	(7)	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6				
北杜市	(5)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0				
甲斐市	(15)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	86.7				
笛吹市	(17)	0.0	29.4	5.9	0.0	23.5	0.0	17.6				
上野原市	(9)	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6				
甲州市	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
中央市	(11)	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	54.5				
富士川町	(5)	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0				
昭和町	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
道志村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
西桂町	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
忍野村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
富士河口湖町	(14)	0.0	21.4	7.1	21.4	7.1	0.0	35.7				
答えたくない	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				

⑳日本語学習に必要な支援

◆結果

- 最も多かったのは「無料または安価で学べる日本語教室・講座の設置」が40.4%であった。次いで「オンラインで学べる日本語教育の提供」が28.7%、「日常生活や仕事に役立つ実践的な日本語教育の提供」が24.5%と続いた。「働きながらでも通える時間帯（夜間・休日など）の日本語教室の設置」は17.0%であり、時間的制約への配慮を求める声も一定数存在した。さらに、「学んだ日本語を使う交流の機会」が12.8%、「日本語を教える人材の派遣や充実」が11.2%、「母語対応可能な教材や教室の提供」が10.1%といった支援も求められていた。
- 在留資格別にみると、技能実習では「無料または安価で学べる日本語教室・講座の設置」や「オンラインで学べる日本語教育」の要望が多く、費用やアクセスに関するニーズが顕著であった。特定技能でも「無料・安価な日本語教室」や「オンライン学習」の割合が高く、同様の傾向がみられた。技術・人文知識・国際業務では「無料・安価な学習機会」に加え、「オンライン教育」、「実践的な日本語教育」の回答が多く、学習内容の実用性や柔軟性への要望が目立った。永住者では、「無料または安価で学べる日本語教室・講座の設置」が最も高く、費用負担の少ない学習機会を求める傾向がみられた。また、「働きながらでも通える時間帯（夜間・休日など）の日本語教室の設置」や「日常生活や仕事に役立つ実践的な日本語教育の提供」も比較的高く、学習内容の実用性や時間的柔軟性への要望が示された。
- 市町村別にみると、多くの地域で「無料または安価で学べる日本語教室・講座の設置」を求める割合が高く、学習費用の負担を軽減したいという共通のニーズがみられた。特に甲府市や富士河口湖町ではその割合が高く、経済的支援への要望が顕著であった。一方、笛吹市では「働きながらでも通える時間帯（夜間・休日など）の日本語教室の設置」が比較的高く、時間的制約への対応が求められたほか、甲斐市及び富士河口湖町では学習手段の多様化への要望があった。

図表 2-20-1 日本語学習に必要な支援



図表 2-20-2 日本語学習に必要な支援

	n	%
全体	188	100.0
1 無料または安価で学べる日本語教室・講座の設置	76	40.4
2 オンラインで学べる日本語教育の提供	54	28.7
3 日常生活や仕事に役立つ実践的な日本語教育の提供	46	24.5
4 働きながらでも通える時間帯（夜間・休日など）の日本語教室の設置	32	17.0
5 学んだ日本語を使う交流の機会（スピーチコンテスト、地域のイベントなど）の提供	24	12.8
6 日本語を教える人（教師やボランティア）の派遣や充実	21	11.2
7 母語対応（多言語対応）可能な教材や教室の提供	19	10.1
8 地域の日本語教室や学習情報の発信（SNS・チラシ・WEBなど）	15	8.0
9 その他	24	12.8

図表 2-20-3 日本語学習に必要な支援（在留資格別）

	n	日 本 語 ま た は 安 価 で 学 べ る 教 室 ・ 講 座 の 設 置	オ ン ラ イ ン で 学 べ る 日 本 語 教 育 の 提 供	日 本 語 を 教 え る 人 （ 教 師 や ボ ラ ン テ ィ ア ） の 派 遣 や 充 実	母 語 対 応 （ 多 言 語 対 応 ） 可 能 な 教 材 や 教 室 の 提 供	働 き な が ら も 通 え る 時 間 帯 （ 夜 間 ・ 休 日 な ど ） の 日 本 語 教 室 の 設 置	日 常 生 活 や 仕 事 に 役 立 つ 実 践 的 な 日 本 語 教 育 の 提 供	地 域 の 日 本 語 教 室 や 学 習 情 報 の 発 信 （ S N S ・ チ ラ シ ・ W E B な ど ）	学 ん だ 日 本 語 を 使 う 交 流 の 機 会 （ ス ピー チ コ ン テ ス ト 、 地 域 の イ ベ ン ト な ど ） の 提 供	そ の 他	%
全体	(188)	40.4	28.7	11.2	10.1	17.0	24.5	8.0	12.8	12.8	%
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
永住者	(29)	41.4	17.2	13.8	10.3	27.6	31.0	10.3	13.8	10.3	10.3
技能実習	(48)	37.5	25.0	8.3	22.9	10.4	14.6	10.4	12.5	14.6	14.6
留学	(5)	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
技術・人文知識・国際業務	(46)	45.7	43.5	13.0	6.5	17.4	32.6	8.7	13.0	15.2	15.2
定住者	(10)	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日本人の配偶者等	(4)	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定活動	(2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特定技能	(42)	42.9	33.3	16.7	0.0	21.4	19.0	2.4	9.5	11.9	11.9
その他	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0

図表 2-20-4 日本語学習に必要な支援（在住市町村別）

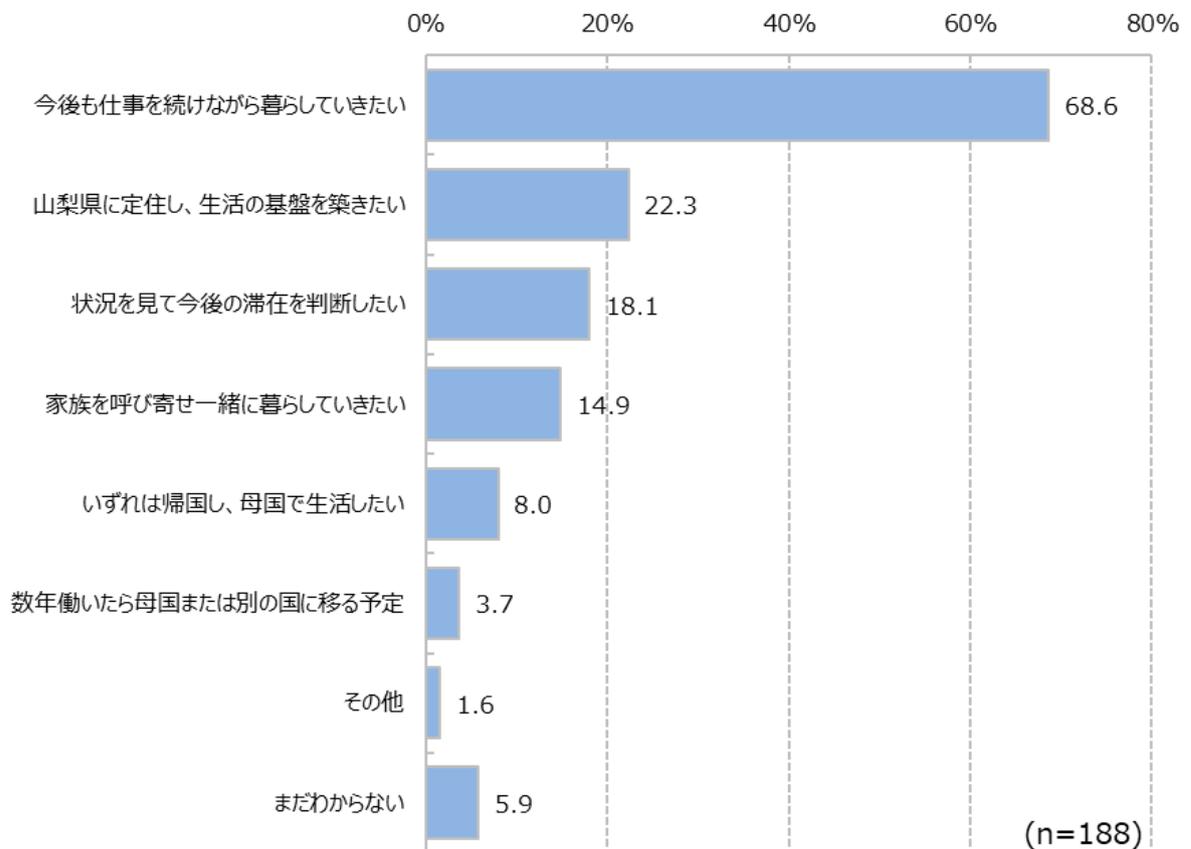
	n	日本語教室・講座の設置	無料または安価で学べる	オンラインで学べる日本語教育の提供	の派遣や充実	日本語を教える人（教師やボランティア）	教材や教室の提供	母語対応（多言語対応）可能な	（夜間・休日など）の日本語教室の設置	働きながらでも通える時間帯	実践的な日本語教育の提供	日常生活や仕事に役立つ	（SNS・チラシ・WEBなど）	地域の日本語教室や学習情報の発信	（スピーカーコンテスト、地域のイベントなど）の提供	学んだ日本語を使う交流の機会	その他
全体	(188)	40.4	28.7	11.2	10.1	17.0	24.5	8.0	12.8	12.8	8.0	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
甲府市	(39)	51.3	28.2	15.4	12.8	17.9	17.9	5.1	20.5	7.7	17.9	17.9	5.1	20.5	7.7	20.5	7.7
富士吉田市	(6)	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
都留市	(5)	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0
山梨市	(29)	34.5	24.1	10.3	6.9	13.8	17.2	6.9	13.8	20.7	17.2	6.9	13.8	13.8	13.8	13.8	20.7
大月市	(8)	25.0	37.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
韮崎市	(7)	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
南アルプス市	(7)	71.4	28.6	42.9	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
北杜市	(5)	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
甲斐市	(15)	33.3	33.3	6.7	0.0	13.3	26.7	20.0	0.0	26.7	26.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7
笛吹市	(17)	29.4	29.4	5.9	11.8	35.3	23.5	17.6	17.6	0.0	23.5	17.6	17.6	17.6	17.6	0.0	0.0
上野原市	(9)	33.3	44.4	0.0	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
甲州市	(3)	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
中央市	(11)	36.4	0.0	9.1	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	0.0	27.3	9.1	18.2	18.2	18.2	0.0	0.0
富士川町	(5)	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
昭和町	(4)	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
道志村	(1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西桂町	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
忍野村	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
富士河口湖町	(14)	57.1	50.0	14.3	14.3	14.3	35.7	14.3	21.4	7.1	35.7	14.3	14.3	21.4	21.4	7.1	7.1
答えたくない	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

②1 今後も山梨県で働き、暮らしたいか

◆結果

- 最も多かったのは「今後も仕事を続けながら暮らしていきたい」で68.6%を占めた。次いで「山梨県に定住し、生活の基盤を築きたい」が22.3%、「家族を呼び寄せ一緒に暮らしていきたい」が14.9%であった。一方、「数年働いたら母国または別の国に移る予定」と回答した者は3.7%にとどまった。「いずれは帰国し、母国で生活したい」は8.0%であり、将来的に帰国を視野に入れている層も存在した。また、「状況を見て今後の滞在を判断したい」が18.1%、「まだわからない」が5.9%と、不確定な回答も一定数みられた。
- どの在留資格においても「今後も仕事を続けながら暮らしていきたい」とする回答が最も多く、安定した就労継続を望む傾向が共通してみられた。そのうえで、在留資格ごとに特徴的な傾向がみられた。技能実習と特定技能では「数年働いたら母国または別の国に移る予定」が比較的高く、期間を区切った滞在意識がうかがえる。技術・人文知識・国際業務と永住者では「山梨県に定住し、生活の基盤を築きたい」が高く、定住志向がみられる。

図表 2-21-1 今後も山梨県で働き、暮らしたいか



図表 2-21-2 今後も山梨県で働き、暮らしたいか

	n	%
全体	188	100.0
1 今後も仕事を続けながら暮らしていきたい	129	68.6
2 山梨県に定住し、生活の基盤を築きたい	42	22.3
3 状況を見て今後の滞在を判断したい	34	18.1
4 家族を呼び寄せ一緒に暮らしていきたい	28	14.9
5 いずれは帰国し、母国で生活したい	15	8.0
6 数年働いたら母国または別の国に移る予定	7	3.7
7 その他	3	1.6
8 まだわからない	11	5.9

図表 2-21-2 今後も山梨県で働き、暮らしたいか（在留資格別）

	n	今後 も 仕事 を 続け なが ら 暮 ら し て い き た い	家 族 を 呼 び 寄 せ 一 緒 に 暮 ら し て い き た い	山 梨 県 に 定 住 し 、 生 活 の 基 盤 を 築 き た い	数 年 働 い た ら 母 国 ま た は 別 の 国 に 移 る 予 定	状 況 を 見 て 今 後 の 滞 在 を 判 断 し た い	い ず れ は 帰 国 し 、 母 国 で 生 活 し た い	そ の 他	ま だ わ か ら な い	%
全体	(188)	68.6	14.9	22.3	3.7	18.1	8.0	1.6	5.9	
特別永住者	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
永住者	(29)	82.8	17.2	34.5	0.0	3.4	6.9	3.4	3.4	
技能実習	(48)	56.3	10.4	16.7	4.2	22.9	6.3	0.0	12.5	
留学	(5)	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	
技術・人文知識・国際業務	(46)	71.7	15.2	30.4	2.2	21.7	8.7	0.0	0.0	
定住者	(10)	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
家族滞在	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
日本人の配偶者等	(4)	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	
特定活動	(2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
特定技能	(42)	76.2	16.7	14.3	4.8	23.8	7.1	4.8	2.4	
その他	(2)	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

Ⅲ 調査項目一覧

◆事業所調査

設問	選択肢
問1. 事業所名と従業員数をお答えください。	事業所名と従業員数を記入
問2. 貴事業所の業種についてお答えください。(単一回答)	農業／漁業／建設業／飲食料品製造業／繊維工業／プラスチック製品製造業／ゴム製品工業／素形材産業／産業機械製造業／電気電子情報関連産業／自動車関連産業／造船・船舶工業／その他製造業／卸・小売業／宿泊業／外食業／介護／医療／福祉／自動車整備業／ビルクリーニング／航空業／運輸・物流業／情報通信業／その他サービス業／その他
問3. 貴事業所では、特別永住者を除き、現在外国人を雇用していますか。(単一回答)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、雇用している ・現在、雇用手続き中（初めて雇用する方） ・現在、雇用していない
問4-1. 現在、貴事業所で外国人を雇用しているまたは初めて雇用をする手続きをしている方にお伺いします。外国人従業員の合計人数についてお答えください。	人数を記入
問4-2. 現在、貴事業所で外国人を雇用しているまたは初めて雇用をする手続きをしている方にお伺いします。外国人従業員の内訳についてお答えください。該当する内容にチェックを入れ、人数を入力してください。	該当する内容にチェックを入れ、人数を記入
問5. 現在、貴事業所で雇用している外国人従業員の職種について、該当するものをすべて選んでください。(複数回答)	製造／営業・事務職／介護・福祉職／IT技術職／技術職・エンジニア／販売・接客職／建設技能者・建設作業員／農業／その他
問6. 現在、貴事業所で雇用している外国人従業員のうち、最も雇用期間が長い方の雇用開始時期をお答えください。	西暦・月を記入（例：2025年1月）

<p>問7. 外国人の採用経路について、該当するものをすべて選んでください。（複数回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク ・自社で募集 ・監理団体を利用 ・監理団体以外の国内の支援機関を利用 ・国内の有料職業紹介会社を利用 ・海外の民間職業紹介会社や送り出し機関を利用 ・企業説明会に参加 ・その他
<p>問8. 問3で「現在、外国人を雇用していない」と回答された方にお伺いします。過去に外国人を雇用したことはありますか。（単一回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ある ・ない
<p>問9. 問8で「ある（現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある）」と回答された方にお伺いします。過去に、貴事業所で雇用していた外国人の職種について、該当するものをすべて選んでください。</p>	<p>製造／営業・事務職／介護・福祉職／IT技術職／技術職・エンジニア／販売・接客職／建設技能者・建設作業員／農業／その他</p>
<p>問10. 問8で「ある（現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある）」と回答された方にお伺いします。過去に、貴事業所で雇用していた外国人の採用経路について、該当するものをすべて選んでください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク ・自社で募集 ・監理団体を利用 ・監理団体以外の国内の支援機関を利用 ・国内の有料職業紹介会社を利用 ・海外の民間職業紹介会社や送り出し機関を利用 ・企業説明会に参加 ・その他
<p>問11. 問8で「ある（現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある）」と回答された方にお伺いします。現在、外国人を雇用していない理由についてお答えください。（複数回答）</p>	<p>社内での人間関係に課題があり、対応が難しかったため／過去に雇用した外国人が、期待した働きをしなかったため／外国人雇用に関する手続きが煩雑だったため／外国人用の住宅確保に関する手続きが煩雑だったため／生活支援・行政手続き・健康管理などのサポートが負担だったため／外国人を採用するメリットを感じられなかったため／社内の受け入れ体制が整っていなかったため／日本人従業員のみで人材が充足しているため／外国人材の受入に係る費用が負担となったため／その他</p>

<p>問12. 問8で「ない（外国人を雇用したことがない）」と回答された方にお伺いします。過去も現在も、外国人を雇用していない理由についてお答えください。（複数回答）</p>	<p>社内の受入体制が整っていないから／日本人従業員で充足しているから／外国人への指導体制が整っていないから／煩雑な事務に対応する余裕がないから／外国人雇用に関する制度や手続きが複雑だと思うから／外国人材が扱える仕事がないから／募集や雇用の仕方がわからないから／外国人材との価値観や文化の違いに不安があるから／外国人材からの応募がこれまでなかったから／その他</p>
<p>問13.（現在または過去に外国人を雇用したことがある場合）これまでに雇用した外国人従業員全体について、平均的な印象や感触として、以下の各項目を1～5で評価してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とても良い ・良い ・どちらともいえない ・悪い ・とても悪い
<p>問14.（現在または過去に外国人を雇用したことがある場合）雇用して良かったと感じる点をお答えください。（複数回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に人員を確保できるようになった ・業務に前向きに取り組んでくれる ・休日出勤や残業にも柔軟に対応してくれる ・多文化共生の意識やグローバルな視点が組織内に広がった ・周囲の従業員の仕事に対する意欲が高まった ・海外の情報収集や市場開拓につながった ・その他
<p>問15.（現在または過去に外国人を雇用したことがある場合）技能実習生などの外国人従業員の住居について、どのように対応しているかお答えください。（複数回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社宅・社員寮を提供（本人負担あり） ・社宅・社員寮を提供（本人負担なし） ・借上げ住宅を提供（本人負担あり） ・借上げ住宅を提供（本人負担なし） ・住居の提供はしていない ・その他
<p>問16.（現在または過去に外国人を雇用したことがある場合）外国人従業員に対する日本語教育に取り組んでいますか。（複数回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自習している ・地域の日本語教室に通っている ・日本人従業員から日本語指導を受けている ・会社が手配した外部講師から指導を受けている ・監理団体に任せている ・特に対応していない ・取り組む必要がない ・その他

<p>問17. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人を採用する際に重視している点をお答えください。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・書類上の日本語能力が高い ・面接時の会話能力が高い ・学歴が高い ・技術力が高い ・組織のビジョンと合っている ・業務への貢献度が高そう ・長期的な雇用関係を築けそう ・日本文化への理解や関心があり、日本での生活に馴染めそう ・その他
<p>問18. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人従業員の定着促進および離職防止に向けた取り組みについて、実施している内容をお答えください。(複数回答)</p>	<p>日本語教育を実施している／日本語能力に応じて手当などのインセンティブを支給している／同等のスキルを持つ日本人と同水準の報酬を設定している／住居手当や家賃補助を支給している／技能や業務内容に関する社内研修を実施している／メンター(指導社員)を配置している／文化・宗教的な背景に配慮した就労環境を整えている／帰国希望に配慮している／休暇が取りやすい／社内書類や社内表示に母語や多言語表記を取り入れている／社員同士の交流会を実施している／地域のお祭りやイベントへの参加を促している／その他／特になし</p>
<p>問19. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 海外から呼び寄せて就労させる場合、入国前講習以外で外国人材に学んでおいてほしいことがあればお答えください。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で働く際のビジネスマナー ・日本語の基礎学習 ・職場で使用する技術の習得 ・SNSの利用に関する注意点 ・実際の雇用契約書を用いた内容理解の研修 ・特になし ・その他
<p>問20. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人を従業員として受け入れるにあたり、入国前(配属前)に社内で準備しておけばよかったと感じたことがあればお答えください。(複数回答)</p>	<p>在留資格や雇用手続きに関する講習の受講／社員向けの異文化理解研修／社内ルールや就業規則の見直し／生活支援や地域サービスに関する相談先の整理／労働条件や雇用契約に関する相談先の整理／職場のトラブル・差別・ハラスメントなどに関する相談先の整理／日本語学習に関する情報収集／多言語マニュアルや社内表示の作成／連絡手段の多様化／その他</p>
<p>問21. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人を従業員として受け入れ後(入国・配属後)、社内で準備しておけばよかったと感じたことがあればお答えください。(複数回答)</p>	<p>社員向けに、外国人材との円滑なコミュニケーションのための「やさしい日本語」などの社内研修を実施／緊急時への対応体制を整備／外国人従業員に対するメンターの配置／生活に関する基本情報の案内／業務マニュアルや職場ルールの多言語化／翻訳アプリや通訳ツールの導入／定期的な個別面談やフォロー体制の整備／日本人従業員との交流イベントの企画・実施／就労・評価制度の透明化と説明／その他</p>

<p>問22. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人を雇用する中で、就労環境(職場)に関して課題と感じている・感じたことはありますか。(複数回答)</p>	<p>コミュニケーションが取りづらい/日本人従業員との間でトラブルが生じる/外国人従業員同士でトラブルが生じる/職場内で外国人材が孤立しやすい/研修や教育にかかる負担が大きい/自己都合による転職や帰国による退職が多い/通勤手段の確保が困難・負担である/雇用管理にかかるコストが大きい/監理団体や支援機関からの支援・指導が不十分/現在雇用していないので分からない/その他/特に課題はない</p>
<p>問23. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) (「問22」で「雇用管理にかかるコストが大きい」と答えた人) 管理コストに関して、負担が大きいと感じた内容を3つまで選んでください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監理団体・登録支援機関へのコスト ・日本語教育や研修にかかるコスト ・通訳や翻訳など言語対応にかかるコスト ・住居にかかるコスト ・公的手続きや医療同行などにかかる支援コスト ・労務管理にかかる対応時間や負担 ・その他
<p>問24. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人を雇用するうえで、生活支援に関して課題と感じている・感じたことはありますか。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションが取りづらい/ ・地域社会の理解を得ることが難しい ・住まいの確保が負担 ・生活トラブルへの対応が負担 ・けがや病気の際の対応が負担 ・災害時の対応が負担 ・その他非常時等の対応が負担 ・管理コストがかかる ・その他 ・特に課題はない
<p>問25. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 外国人を雇用する中で、日本語教育に関して課題と感じている・感じたことがあればお答えください。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育のための時間が確保できない ・教育を実施する場所がない ・教育を担当する人材がいない ・本人の学習意欲が低い ・費用の負担が大きい ・自主学習に任せている ・特に課題は感じていない ・その他
<p>問26. 今後、外国人を雇用する予定・計画がありますか。(単一回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ある ・ない

<p>問27. (今後雇用する予定・計画がある場合) 今後、雇用を希望する外国人材について、希望する国籍と人材のタイプをお答えください。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国籍 ・ベトナム ・ブラジル ・中国 ・フィリピン ・インドネシア ・ネパール ・ミャンマー ・インド ・その他 ・出身国には特にこだわらない ■ 人材タイプ ・経営管理を担う管理職 ・高度な技術や知識を有する専門職 ・技能実習生 (育成就労を含む) ・特定技能人材 ・留学生アルバイト ・その他
<p>問28. (今後雇用する予定・計画がある場合) 貴事業所において、今後雇用を希望する外国人材について、職種と人材のタイプをお答えください。該当する内容にチェックを入れ、人数を入力してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職種 ・製造 ・営業・事務職 ・介護・福祉職 ・IT技術職 ・技術職・エンジニア ・販売・接客職 ・建設技能者・建設作業員 ・農業 ・その他 ■ 人材タイプ ・経営管理を担う管理職 ・高度な技術や知識を有する専門職 ・技能実習生 (育成就労を含む) ・特定技能人材 ・留学生アルバイト ・その他 ■ 人数：数値を記入

<p>問29. 外国人を雇用するにあたり、県に対して支援や対応を望むことがあればお答えください。(複数回答)</p>	<p>外国人雇用に関する相談窓口の整備・情報提供／外国人材とのマッチング支援／採用・雇用に関する制度や手続きの解説・サポート／異文化・多文化共生に関する研修や情報提供／外国人従業員向け日本語学習支援／通訳・翻訳などの言語サポート／雇用企業向けの助成金・補助金制度の案内／外国人従業員の生活支援／外国人の定着支援に関する好事例の紹介／雇用したことがないので分からない／その他</p>
<p>問30. 企業の方も利用できる「やまなし外国人相談支援センター」についてご存じですか。(単一回答)</p>	<p>・知っている ・知らない</p>
<p>問31. (現在または過去に外国人を雇用したことがある場合) 問26で今後雇用する予定・計画が「ない」と回答された方にお伺いします。今後、外国人の雇用に関心がない理由をお答えください。(複数回答)</p>	<p>今後も現在の人員で充足できているため／今後も日本人の雇用を優先したいと考えているため／社内に今後、外国人を受け入れる体制を整える予定がないため／外国人の定着が今後も難しいと感じているため／今後も言語や文化の違いによる不安が解消されないと考えているため／雇用手続きの煩雑さや負担が、今後も大きいと見込んでいるため／今後も業務内容が外国人に適さないと考えているため／コスト面の負担が今後も大きく、導入が難しいと見込んでいるため／その他</p>
<p>問32. 外国人の雇用に関して、県などの行政から今後、特に受けたいと感じる支援があればお答えください。(複数回答)</p>	<p>現地(海外)での面接会の開催やマッチングイベントの提供／信頼できる仲介業者の紹介／外国人雇用に関する制度の情報提供／在留資格の移行に伴う技術研修などへの支援・補助／他事業所における外国人活用の優良事例の紹介／外国人材とのマッチング支援／企業向け・外国人向けの相談窓口の充実／日本語習得支援などの教育支援／社内の受け入れ担当者の育成やノウハウ蓄積への支援／異文化理解・多文化共生に関する研修の実施支援／住まいの確保に関する支援／地域社会との交流・共生に向けた支援／けがや病気の際の受け入れ企業への支援／災害発生時の受け入れ企業への支援／母国にいる家族のサポートのための民間保険加入への補助／特に希望なし／その他</p>
<p>問33. 外国人の採用や雇用に関して、相談できる窓口や機関はありますか。(複数回答)</p>	<p>東京出入国在留管理局(甲府出張所)／山梨労働局／地方公共団体(県・市町村)／やまなし外国人相談支援センター／山梨県内商工会議所・商工会／金融機関／行政書士／他の専門家／相談の必要性を感じていない</p>

<p>問34. 外国人の雇用に関して、労働環境の整備や日本語教育等に積極的に取り組む県内企業を外国人活躍推進企業として応援するために認証制度・優良企業制度を設けた場合、どのような加入条件があると良いかお答えください。（複数回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・待遇改善をしていること ・失踪者が直近3年間に出していないこと ・外国人材の在籍年数が長いこと ・日本語教育を実施していること ・社員同士が交流する機会を設けていること ・外国人材の満足度が高いこと ・わからない ・その他
<p>問35. 外国人の雇用に関して、どこから情報を収集していますか。（複数回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政窓口（国・県・市町村） ・商工会議所 ・監理団体 ・知り合いの企業 ・メディア ・その他
<p>問36. 外国人の受け入れに関して、どのようなセミナー、勉強会があれば参加してみたいかお答えください。（複数回答）</p>	<p>在留資格に関すること／外国人を雇用する手続きに関すること／外国人従業員に対する日本語教育に関すること／地域との関係の構築に関すること／その他／特になし</p>

◆外国人就業者調査

設問	選択肢
問1. あなたの性別は次のうちどれですか。(単一回答)	<ul style="list-style-type: none"> ・男性 ・女性 ・その他
問2. あなたの年齢を教えてください。	数値を記入
問3. あなたの国籍・地域は次のうちどれですか。(単一回答)	中国／韓国／ベトナム／フィリピン／ブラジル／ネパール／インドネシア／ミャンマー／インド／台湾／米国／その他
問4. あなたの在留資格は次のうちどれですか。(単一回答)	特別永住者／永住者／技能実習／留学/技術・人文知識・国際業務／定住者／家族滞在／日本人の配偶者等／特定活動／特定技能／その他
問5. あなたが住んでいる市区町村を教えてください。(単一回答)	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村 ・答えたくない
問6. あなたは1か月あたり平均していくら仕送り(送金)していますか。(単一回答)	<ul style="list-style-type: none"> ・5万円未満 ・5万円以上10万円未満 ・10万円以上15万円未満 ・15万円以上 ・仕送り(送金)はしていない
問7. 誰に仕送り(送金)していますか。(複数回答)	<ul style="list-style-type: none"> ・親・親族 ・自分の配偶者(パートナーを含む)・子ども ・お金を借りたところ ・その他
問8. あなたが日本に来た理由は次のうちどれですか。(複数回答)	勉強のため／スキルの獲得・将来のキャリア向上のため／お金を稼ぐ・仕送りのため／結婚のため／日本が好きだから／自分または家族の仕事のため／迫害から逃れるため／その他
問9. あなたが山梨県を選んだ理由は次のうちどれですか。(複数回答)	希望する職種や業種の仕事があるため／勤務先の勤務地が山梨県だったため／家族や知人がいるから／生活環境が良いから／教育・子育て環境が良いから／住宅が確保しやすいから／生活費や物価が他の地域より安いから／県や市町村のサポート・支援が充実しているから／交通の便が良いから／文化や地域の雰囲気が好きだから／特になし／その他

<p>問10. あなたが今の仕事について困っていることを教えてください。(複数回答)</p>	<p>給料が低い／毎月の給料の変動が大きい／労働時間が長い／休みが取りにくい／雇用形態が不安定である／業務の内容が単純である・つまらない／職場での人間関係がうまくいかない／危険な仕事が多い／働く環境が快適でない／企業からの本人及び家族への生活面のサポートが限られている／職場での日本語やマナーが分からない／社会保険（年金、健康保険）に加入させてもらえない／採用、配置、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている／スキルアップのための研修・支援が限られている／その他／特になし</p>
<p>問11. あなたが仕事を選ぶ基準を教えてください。(複数回答)</p>	<p>やりがいのある仕事内容／給与が高い／残業ができそう／残業がない・少ない／休日・休暇がしっかり取れる／会社の知名度／日本語能力が必要なさそうな仕事／家から仕事場が近い／自分のスキルが活かせる／仕事内容が単純／外国人が多く働いていそう／家族や知人が働いている／会社から助けがありそう／その他</p>
<p>問12. あなたは仕事をどのように探すのか教えてください。(単一回答)</p>	<p>SNS／友達の情報／海外の人材会社にお金を払って紹介してもらう／日本の人材会社にお金を払って紹介してもらう／ハローワーク／新聞・広告の求人情報／働きたい会社のホームページ／求人サイト／合同就職イベントに参加する／その他</p>
<p>問13. あなたは山梨県での生活に満足していますか。(単一回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とても満足 ・満足 ・不満足 ・とても不満足 ・分からない
<p>問14. 問13で「とても満足」か「満足」を選択した方のみお答えください。そのように感じている理由を教えてください。(複数回答)</p>	<p>居住環境がよいから／社会の文化や習慣が合うから／治安がよいから／食べ物がおいしいから／物価が安いから／給料が高いから／職場や住んでいる地域で交流があるから／同じ国籍・地域の人が周囲にいるから／教育・子育て環境がよいから／（教育・子育て以外の）社会福祉サービスが充実しているから／就労環境がよいから／多言語対応が十分なされているから／外国人に対する差別がないから／在留資格が取りやすいから／将来に希望が持てるから／配偶者や子どもと日本で住むことができるから／配偶者が就労できるから／東京に近いから／その他</p>
<p>問15. 問13で「とても不満足」か「不満足」を選択した方のみお答えください。そのように感じている理由を教えてください。(複数回答)</p>	<p>居住環境が悪いから／社会の文化や習慣が合わないから／治安が悪いから／食べ物が合わないから／物価が高いから／給料が安いから／職場や地域との交流がないから／同じ国籍・地域の人が周囲にいないから／教育・子育て環境が悪いから／（教育・子育て以外の）社会福祉サービスが不十分だから／就労環境が悪いから／多言語対応が十分ではないから／外国人に対する差別があるから／在留資格が取得しにくいから／将来に希望が持てないから／配偶者や子どもと一緒に住むことができないから／配偶者は自由に就労することができないため／その他</p>

<p>問16. あなたが通勤で利用する交通手段は何ですか。(単一回答)</p>	<p>自家用車／家族や友人の車／自転車／バイク・原付／徒歩／バス／電車／会社・学校などの送迎／タクシー／その他</p>
<p>問17. あなたが日常生活で利用する交通手段は何ですか。(単一回答)</p>	<p>自家用車／家族や友人の車／自転車／バイク・原付／徒歩／バス／電車／会社・学校などの送迎／タクシー／その他</p>
<p>問18. 山梨県での移動や交通事情について、あなたが困ったこと・不便に感じたことがあれば教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バスや電車の本数が少ない ・バスや電車の時間が合わない ・行きたい場所へ直接行けない ・駅やバス停が遠くて利用しにくい ・運賃が高いと感じる ・バスや電車の乗り継ぎが不便 ・車がないと不便と感じる ・交通機関の案内や表示がわかりにくい ・バスや電車が時間通りに来ない ・交通機関が混んでいる ・移動に時間がかかる ・雪や雨の日に移動がしにくい ・特に困ったことや不便に感じたことはない <p>その他</p>
<p>問19. あなたが日本語を学ぶときに困っていることを教えてください。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自分のレベルにあった日本語教育が受けられない ・母語による指導を受けられない ・日本語教育の内容が実用的でない ・日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が高い ・近くに日本語教室・語学学校等がない ・都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない ・日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少ない ・学んだ日本語を活かせる機会がない ・教える人の専門性が低い ・無料の日本語教室が近くにない ・無料の日本語教材が見つけられない ・オンラインで学ぶことができない ・仕事が大変で勉強する時間がない ・その他 ・特に困っていない

<p>問20. あなたが日本語を学ぶうえで、企業や行政からどのような支援があればよいと思いますか。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無料または安価で学べる日本語教室・講座の設置 ・オンラインで学べる日本語教育の提供 ・日本語を教える人の派遣や充実 ・母語対応（多言語対応）可能な教材や教室の提供 ・働きながらも通える時間帯の日本語教室の設置 ・日常生活や仕事に役立つ実践的な日本語教育の提供 ・地域の日本語教室や学習情報の発信 ・学んだ日本語を使う交流の機会の提供 ・その他
<p>問21. あなたは今後も山梨県で働き、暮らしたいですか。(複数回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も仕事を続けながら暮らしていきたい ・家族を呼び寄せ一緒に暮らしていきたい ・山梨県に定住し、生活の基盤を築きたい ・数年働いたら母国または別の国に移る予定 ・状況を見て今後の滞在を判断したい ・いずれは帰国し、母国で生活したい ・その他 ・分からない
<p>あなたは、外国人の方々が日本においてよりよい生活を送るためにどのような支援や取り組みや制度が必要だと思いますか。あなたのご意見を自由にお書きください。</p>	<p>自由記述</p>

参考資料

・出入国在留管理庁「在留外国人統計」

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

・出入国在留管理庁「令和6年度在留外国人に対する基礎調査」

https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00017.html

・厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html

・厚生労働省「令和6年外国人雇用実態調査」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_61317.html

・山梨労働局「山梨県内の外国人雇用状況について」

https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/news_topics/houdou/houdouR80130.html